

平成 28 年度
老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分)

**介護保険施設における今後の施設類型の在り方に関する
調査研究事業**

報 告 書

平成 29 年（2017 年）3 月

公益社団法人 全日本病院協

介護保険施設における今後の施設タイプの在り方に関する調査研究事業 報告書(概要)

1. 調査研究の目的

介護保険施設は、多くの要介護高齢者を集めて処遇するという性格上、従来は入所者に集団生活の中でケアを提供することが行われがちであった。このような集団処遇に対する疑問から、入所者それぞれの個性や生活リズムが尊重されるべきとの考え方が生まれ、個別ケアの必要性が指摘されるようになった。

ユニットケアは、在宅に近い居住環境で、入居者一人一人の個性や生活のリズムに沿い、他人との人間関係を築きながら日常生活を営めるように介護を行うことにより、個別ケアの実現を図る手法である。個性や生活のリズムを保つための個室と、他の入居者との人間関係を築くための共同生活室というハードウェア、小グループの入所者ごとに配置されたスタッフによる一人一人の個性や生活のリズムに沿ったケアの提供というソフトウェアの両方を備えることが必要とされる。このような観点から、ユニットケアは、ハード・ソフトを一体とした施設類型として基準が設定され、介護保険上の評価等を通じてその普及が図られてきた。

一方で、介護保険施設をめぐるのは、個別ケアに代表される、「ケアの質」とはやや異なる側面についても、以下のような課題が指摘されている。

1. ケアの量的な確保(人材面)

- ・ 介護職員・看護職員等の労働条件の改善、働き手の確保

2. ケアの量的な確保(施設面)

- ・ 介護老人福祉施設(特養)の入所待機者の多さ、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けた介護需要増への対応、要介護者家族の介護離職の防止

3. 低所得者への対応

- ・ 低所得者が入居・入所可能な住宅・施設等の確保

4. 増大する医療ニーズへの対応

- ・ 介護施設の入所対象者がより重度者に重点をおいたものとなる中での医療ニーズの大きな要介護高齢者への対応、介護施設における看取り対応

本事業は、上記のような介護保険施設をめぐる諸課題を踏まえ、下記の点について、介護保険施設の施設類型(ユニット型施設/従来型施設)や居室類型(ユニット型個室/ユニット型準個室/従来型個室/多床室)ごとの比較を中心に実態把握を行い、ユニットケアの長所・短所をあらためて検証するとともに、今後の施設ケアや施設基準の方向性を打ち出すことを目標として、実施したものである。

2. 調査研究の設計上の視点

前項の目的を達するため、本事業では、下記のような観点から調査を設計した。

1. 多床室新設に係る自治体の対応状況

- ・介護老人福祉施設の多床室の新設に関する自治体（老人福祉法上の設置認可権限を持つ都道府県・政令市・中核市）の認可・補助の実施や今後の方針について、実態を把握する。

2. ケアの質

- ・ストラクチャー（人員体制等）、プロセス（介護報酬上の各種の加算の取得状況等）、アウトカム（入所者の健康状態やADL等に関する二時点間の比較）のそれぞれの面についてケアの質を評価し、施設類型・居室類型ごとの状況を比較する。

3. 職員の勤務環境・確保状況

- ・ユニット型施設では、ユニットに人員を固定配置することに伴い、従来型施設に比べて人員配置の柔軟性が低い可能性がある。一方で、入所者1人当たりの介護職員数は、一般に従来型施設よりもユニット型施設の方が多いためと考えられる。このような施設類型ごとの人員配置の違いが、介護職員の勤務状況（長時間労働や夜勤の負担、休日のとりやすさ等）や勤務負担感、必要人員の確保状況（職員の離職状況や採用の困難さ等）に与える影響を分析する。

4. 低所得者への対応状況

- ・低所得者の受け入れ状況や費用負担状況について、居室類型ごとの状況を比較する。

5. 医療ニーズへの対応

- ・医療ニーズの大きな要介護高齢者の受け入れや、施設での看取り対応について、居室類型ごとの状況を比較する。

3. 調査研究の方法

本調査研究では、下記のようなアンケート調査およびインタビュー調査によって研究を実施した。

◆自治体向けアンケート調査

介護老人福祉施設の老人福祉法上の設置認可権限を持つ、都道府県・政令市・中核市（計 115 自治体）の介護保険施設担当部署を対象に、郵送によるアンケート調査を行い、計 108 自治体から回答を得た（回収率 93.9%）。

この調査では、国の参酌基準では個室が原則となっている介護老人福祉施設の多床室の新設について、認可・補助の対象となりうるか等について調査した。

◆介護保険施設向けアンケート調査

全国の介護保険施設等から、地域密着型介護老人福祉施設（700 施設）、介護老人福祉施設（300 施設）、介護老人保健施設（700 施設）、介護療養型医療施設（100 施設）を無作為抽出し、郵送によるアンケート調査を行った。この調査は、下記のような「施設調査票」と「入所者調査票」によって実施した。なお、各調査票は、「地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」、「介護療養型医療施設」ごとに、設問の設計が一部異なる調査票を用いた。

・施設調査票

調査対象施設の人員配置状況・低所得者の受け入れ状況・夜勤や長時間労働の発生状況・職員の確保状況・医療ニーズを有する入所者の受け入れ状況等について調査した。

・入所者調査票

調査対象施設において、1 年前（介護老人保健施設については 3 か月前）に既に入所していた入所者の中から各施設最大 15 名を無作為抽出し、当該入所者の入所居室の種類と、1 年前（介護老人保健施設については 3 か月前）および現在の ADL や認知症の状況について、施設職員に回答を求めた。

表 介護保険施設向けアンケート調査の発送・回収状況

施設の種類	発送 施設数	施設調査票		入所者調査票		
		回収 施設数	回収率	回収 施設数	回収率	回答 入所者数
地域密着型介護老人福祉施設	700 施設	208 施設	29.7%	205 施設	29.3%	2,960 人
介護老人福祉施設	300 施設	68 施設	22.7%	66 施設	22.0%	981 人
介護老人保健施設	700 施設	200 施設	28.6%	195 施設	27.9%	2,765 人
介護療養型医療施設	100 施設	31 施設	31.0%	28 施設	28.0%	328 人

◆介護職員向けアンケート調査

上記の介護保険施設向けアンケート調査の対象施設に対し、各 6 部の「介護職員調査票」を配布し、介護職員本人に、勤務状況や勤務負担感に関する回答を求めた。調査票は、介護保険施設向け調査の調査票に同封し、施設側で回答担当職員 6 名に配布頂く形で配布した。回収は、各職員から個別に郵送による回収を求めた。

表 介護職員向けアンケート調査の発送・回収状況

施設の種類	発送施設数	発送した 調査票の部数	調査票の回収数	回収率
地域密着型介護老人福祉施設	700 施設	4,200 部	1,040 部	24.8%
介護老人福祉施設	300 施設	1,800 部	327 部	18.2%
介護老人保健施設	700 施設	4,200 部	1,069 部	25.5%
介護療養型医療施設	100 施設	600 部	156 部	26.0%

◆インタビュー調査

上記のアンケート調査票の設計に際し、介護老人福祉施設 1 施設に対してインタビュー調査を行い、調査票の設計について意見を求めた。

4. 調査研究の主要結果

(1) 人員体制に関する従来型施設とユニット型施設との差異

入所者100人当たりの介護職員・看護職員の常勤換算数をみると、介護老人福祉施設および介護老人保健施設については、従来型施設よりもユニット型施設の方が、常勤換算職員数が顕著に多い。一方、地域密着型介護老人福祉施設についてみると、従来型施設とユニット型施設との間には明瞭な違いは読み取れず、いずれも介護老人福祉施設のユニット型施設に近い分布となっている。

表 入所者100人当たり介護職員数（常勤換算値）の分布
（地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設）

左数字：施設数、右数字：有効回答施設数に対する割合

	地域密着型介護老人福祉施設				介護老人福祉施設			
	従来型施設		ユニット型施設		従来型施設		ユニット型施設	
施設数	22施設	—	195施設	—	56施設	—	36施設	—
うち有効回答施設数	22施設	100.0%	189施設	100.0%	54施設	100.0%	35施設	100.0%
入所者100人当たり 介護職員数								
30人未満	0施設	0.0%	4施設	2.1%	0施設	0.0%	0施設	0.0%
30-40人未満	0施設	0.0%	14施設	7.4%	15施設	27.8%	2施設	5.7%
40-50人未満	4施設	18.2%	30施設	15.9%	24施設	44.4%	5施設	14.3%
50-60人未満	11施設	50.0%	67施設	35.4%	9施設	16.7%	18施設	51.4%
60-70人未満	4施設	18.2%	45施設	23.8%	5施設	9.3%	9施設	25.7%
70-80人未満	3施設	13.6%	15施設	7.9%	0施設	0.0%	1施設	2.9%
80-90人未満	0施設	0.0%	8施設	4.2%	0施設	0.0%	0施設	0.0%
90-100人未満	0施設	0.0%	0施設	0.0%	0施設	0.0%	0施設	0.0%
100人以上	0施設	0.0%	6施設	3.2%	1施設	1.9%	0施設	0.0%

注：常勤換算値は、常勤職員の実人数と、非常勤職員の常勤換算値との合計をとった。

従来型施設とユニット型施設の兼務者については、従来型施設とユニット型施設とに折半して計上した。

表 入所者100人当たり介護・看護職員数（常勤換算値）の分布
（地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設）

左数字：施設数、右数字：有効回答施設数に対する割合

	地域密着型介護老人福祉施設				介護老人福祉施設			
	従来型施設		ユニット型施設		従来型施設		ユニット型施設	
施設数	22施設	—	195施設	—	56施設	—	36施設	—
うち有効回答施設数	22施設	100.0%	189施設	100.0%	54施設	100.0%	35施設	100.0%
入所者100人当たり 介護・看護職員数								
30人未満	0施設	0.0%	2施設	1.1%	0施設	0.0%	0施設	0.0%
30-40人未満	0施設	0.0%	10施設	5.3%	2施設	3.7%	1施設	2.9%
40-50人未満	2施設	9.1%	11施設	5.8%	22施設	40.7%	1施設	2.9%
50-60人未満	5施設	22.7%	36施設	19.0%	19施設	35.2%	10施設	28.6%
60-70人未満	6施設	27.3%	68施設	36.0%	8施設	14.8%	17施設	48.6%
70-80人未満	4施設	18.2%	34施設	18.0%	2施設	3.7%	5施設	14.3%
80-90人未満	2施設	9.1%	13施設	6.9%	0施設	0.0%	1施設	2.9%
90-100人未満	3施設	13.6%	7施設	3.7%	0施設	0.0%	0施設	0.0%
100人以上	0施設	0.0%	8施設	4.2%	1施設	1.9%	0施設	0.0%

注：常勤換算値は、常勤職員の実人数と、非常勤職員の常勤換算値との合計をとった。

従来型施設とユニット型施設の兼務者については、従来型施設とユニット型施設とに折半して計上した。

表 入所者 100 人当たり介護職員数（常勤換算値）の分布
（介護老人保健施設・介護療養型医療施設）

左数字：施設数、右数字：有効回答施設数に対する割合

	介護老人保健施設				介護療養型医療施設	
	従来型施設		ユニット型施設			
施設数	198施設	—	23施設	—	31施設	—
うち有効回答施設数	181施設	100.0%	22施設	100.0%	28施設	100.0%
入所者100人当たり介護職員数						
30人未満	24施設	13.3%	1施設	4.5%	10施設	35.7%
30-40人未満	105施設	58.0%	3施設	13.6%	9施設	32.1%
40-50人未満	34施設	18.8%	8施設	36.4%	4施設	14.3%
50-60人未満	8施設	4.4%	3施設	13.6%	2施設	7.1%
60-70人未満	5施設	2.8%	6施設	27.3%	0施設	0.0%
70人以上	5施設	2.8%	1施設	4.5%	3施設	10.7%

注：常勤換算値は、常勤職員の実人数と、非常勤職員の常勤換算値との合計をとった。
従来型施設とユニット型施設の兼務者については、従来型施設とユニット型施設とに折半して計上した。

表 入所者 100 人当たり介護・看護職員数（常勤換算値）の分布
（介護老人保健施設・介護療養型医療施設）

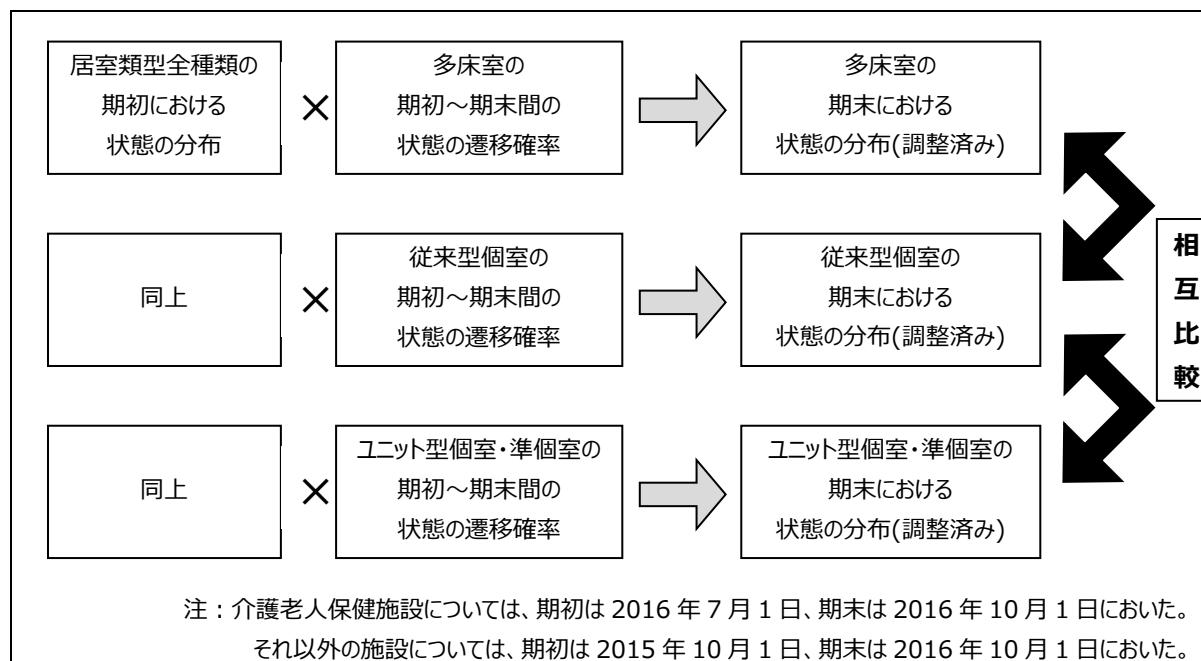
左数字：施設数、右数字：有効回答施設数に対する割合

	介護老人保健施設				介護療養型医療施設	
	従来型施設		ユニット型施設			
施設数	198施設	—	23施設	—	31施設	—
うち有効回答施設数	181施設	100.0%	22施設	100.0%	28施設	100.0%
入所者100人当たり介護職員数						
30人未満	0施設	0.0%	0施設	0.0%	0施設	0.0%
30-40人未満	15施設	8.3%	0施設	0.0%	0施設	0.0%
40-50人未満	79施設	43.6%	1施設	4.5%	6施設	21.4%
50-60人未満	59施設	32.6%	7施設	31.8%	8施設	28.6%
60-70人未満	17施設	9.4%	3施設	13.6%	2施設	7.1%
70人以上	11施設	6.1%	11施設	50.0%	12施設	42.9%

注：常勤換算値は、常勤職員の実人数と、非常勤職員の常勤換算値との合計をとった。
従来型施設とユニット型施設の兼務者については、従来型施設とユニット型施設とに折半して計上した。

(2) 入所者の状態像の変化…認知症高齢者の日常生活自立度の場合

本研究では、居室類型別に、入所者の日常生活自立度や ADL 等の過去 1 年間（介護老人保健施設は過去 3 ヶ月間）の変化について、下記の方法で期初における居室類型間の状態の分布の違いを調整したうえで、分析・比較を行った。



このうち、認知症高齢者の日常生活自立度についてみると、地域密着型介護老人福祉施設と介護老人保健施設において、わずかながら、ユニット個室・準個室の調整済み自立度が、多床室や従来型個室と比べて高いものの、顕著な差は現れなかった。

表 「認知症高齢者の日常生活自立度」に関する入所者数の分布（2016年10月）

地域密着型介護老人福祉施設 居室類型	2016年10月の調整済み自立度						合計
	自立・I	II	IIIa	IIIb	IV	M	
多床室	4.0%	18.5%	35.3%	14.1%	23.3%	4.8%	100.0%
従来型個室	3.7%	21.3%	31.3%	14.7%	21.5%	7.4%	100.0%
ユニット型個室・準個室	5.2%	20.6%	34.3%	12.5%	22.2%	5.3%	100.0%
全居室	5.0%	20.5%	34.2%	12.7%	22.2%	5.3%	100.0%

介護老人福祉施設 居室類型	2016年10月の調整済み自立度						合計
	自立・I	II	IIIa	IIIb	IV	M	
多床室	4.8%	16.2%	30.3%	17.2%	26.2%	5.4%	100.0%
従来型個室	6.2%	14.4%	34.7%	16.4%	23.1%	5.4%	100.0%
ユニット型個室・準個室	4.4%	18.5%	29.3%	16.9%	27.3%	3.6%	100.0%
全居室	4.8%	16.6%	30.7%	17.1%	26.2%	4.6%	100.0%

介護老人保健施設 居室類型	2016年10月の調整済み自立度					合計
	自立・I	II	IIIa	IIIb	IV・M	
多床室	9.9%	34.6%	29.1%	10.6%	15.9%	100.0%
従来型個室	9.5%	34.4%	27.1%	12.0%	17.0%	100.0%
ユニット型個室・準個室	10.1%	38.1%	26.5%	9.9%	15.4%	100.0%
全居室	9.8%	34.7%	28.8%	10.7%	15.9%	100.0%

介護療養型医療施設 居室類型	2016年10月の調整済み自立度					合計
	自立・I	II	IIIa	IIIb	IV・M	
多床室	2.8%	7.3%	17.4%	12.5%	59.9%	100.0%
従来型個室	0.0%	10.5%	24.5%	7.1%	57.9%	100.0%
ユニット型個室・準個室	3.3%	7.2%	17.4%	14.1%	57.9%	100.0%
全居室	2.6%	7.6%	18.1%	12.2%	59.5%	100.0%

(3) 低所得者の受け入れ状況に関する比較

2005年以來、介護保険施設では居住費・食費（いわゆるホテルコスト）部分について、原則として自己負担となっている。一方で、一定の条件を満たす低所得者については、この居住費・食費の自己負担が減免される。居住費・食費の自己負担の減免にあたっては、下表のような「所得段階」が設けられており、それぞれ減免の大きさが定められている。

ここでは、この所得段階別の入所者数の構成を比較することで、介護保険施設における低所得者の受入状況を把握した。

生活保護受給者等に相当する所得第1段階の入所者の状況に着目すると、地域密着型介護老人福祉施設の入所者のうち17.0%、介護老人福祉施設の入所者のうち86.9%、介護老人保健施設の入所者のうち96.6%が、多床室への入所であり、他の所得段階よりも多床室への入所者割合が大きい。また、所得第2段階についてみても、地域密着型介護老人福祉施設においては、7.2%の利用者が多床室への入所者であり、所得第3・第4段階の利用者に比して割合が大きい。

多床室が、所得第1・第2段階レベルの低所得者によって、重要な入所先となっていることがうかがえる。一方で、所得第3段階の入所先の居室類型の構成は、所得第4段階の構成とほぼ同じである。

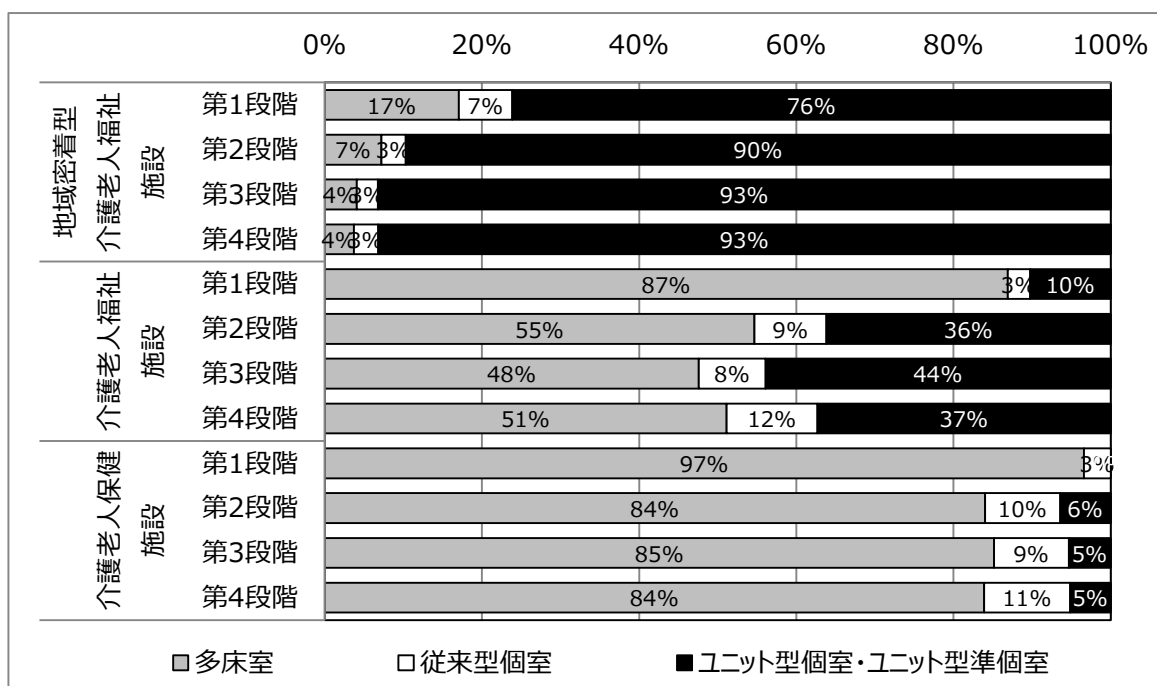
表 各所得段階の対象者の概要

所得段階	対象者
第1段階	世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者、生活保護受給者等
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の公的年金収入額+合計所得金額が80万円以下
第3段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の公的年金収入額+合計所得金額が80万円超
第4段階	市区町村民税課税世帯

表 所得段階別の入所者数

入所者数	所得段階	居室類型			合計
		多床室	従来型個室	ユニット型個室 ・ユニット型準個室	
地域密着型 介護老人福祉施設	第1段階	15人	6人	67人	88人
	第2段階	112人	48人	1,392人	1,552人
	第3段階	85人	57人	1,954人	2,096人
	第4段階	47人	39人	1,180人	1,266人
	合計	259人	150人	4,593人	5,002人
介護老人福祉施設	第1段階	212人	7人	25人	244人
	第2段階	877人	147人	580人	1,604人
	第3段階	1,050人	187人	969人	2,206人
	第4段階	826人	187人	603人	1,616人
	合計	2,965人	528人	2,177人	5,670人
介護老人保健施設	第1段階	623人	22人	0人	645人
	第2段階	2,352人	268人	180人	2,800人
	第3段階	4,089人	456人	256人	4,801人
	第4段階	5,231人	682人	322人	6,235人
	合計	12,295人	1,428人	758人	14,481人
介護療養型医療施設	第1段階				75人
	第2段階				267人
	第3段階				429人
	第4段階				664人
	合計				1,435人
各所得段階の入所者の 入所先の居室類型の 構成割合	所得段階	居室類型			合計
		多床室	従来型個室	ユニット型個室 ・ユニット型準個室	
地域密着型 介護老人福祉施設	第1段階	17.0%	6.8%	76.1%	100.0%
	第2段階	7.2%	3.1%	89.7%	100.0%
	第3段階	4.1%	2.7%	93.2%	100.0%
	第4段階	3.7%	3.1%	93.2%	100.0%
	合計	5.2%	3.0%	91.8%	100.0%
介護老人福祉施設	第1段階	86.9%	2.9%	10.2%	100.0%
	第2段階	54.7%	9.2%	36.2%	100.0%
	第3段階	47.6%	8.5%	43.9%	100.0%
	第4段階	51.1%	11.6%	37.3%	100.0%
	合計	52.3%	9.3%	38.4%	100.0%
介護老人保健施設	第1段階	96.6%	3.4%	0.0%	100.0%
	第2段階	84.0%	9.6%	6.4%	100.0%
	第3段階	85.2%	9.5%	5.3%	100.0%
	第4段階	83.9%	10.9%	5.2%	100.0%
	合計	84.9%	9.9%	5.2%	100.0%
各居室類型における 入所者の所得段階の分布	所得段階	居室類型			合計
		多床室	従来型個室	ユニット型個室 ・ユニット型準個室	
地域密着型 介護老人福祉施設	第1段階	5.8%	4.0%	1.5%	1.8%
	第2段階	43.2%	32.0%	30.3%	31.0%
	第3段階	32.8%	38.0%	42.5%	41.9%
	第4段階	18.1%	26.0%	25.7%	25.3%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
介護老人福祉施設	第1段階	7.2%	1.3%	1.1%	4.3%
	第2段階	29.6%	27.8%	26.6%	28.3%
	第3段階	35.4%	35.4%	44.5%	38.9%
	第4段階	27.9%	35.4%	27.7%	28.5%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
介護老人保健施設	第1段階	5.1%	1.5%	0.0%	4.5%
	第2段階	19.1%	18.8%	23.7%	19.3%
	第3段階	33.3%	31.9%	33.8%	33.2%
	第4段階	42.5%	47.8%	42.5%	43.1%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
介護療養型医療施設	第1段階				5.2%
	第2段階				18.6%
	第3段階				29.9%
	第4段階				46.3%
	合計				100.0%

図 各所得段階の入所者の入所先の居室タイプの構成割合



(4) 介護職員の勤務負担等に関する意識

地域密着型介護老人福祉施設および介護保険3施設の介護看護職員を対象に、勤務への量的・質的な負担感や不満等の内容や強さについてみると、⑮給与・処遇に対する不満、③人手不足による忙しさ、⑧⑨入所者の容体急変時や認知症の入所者の対応に対する不安、⑯⑰休暇の取りづらさ 等を感じている職員が多い。

従事している居室類型（従来型であるかユニット型であるか）の違いによる意識の差についてみると、今回のアンケートの調査項目とした17の点のうち、多くの点について、顕著な差は見られなかった。今回のアンケート調査は、従来型・ユニット型双方の勤務経験のある職員に回答を求めたものではないため、勤務の「慣れ」によって意識の差が表れにくくなっている可能性がある。

その中において、ある程度の差異がみられるものとしては、下記のような点があげられる。

- 「④施設類型を動き回ることが多く落ち着いて仕事ができない」という感覚は、介護老人福祉施設や介護老人保健施設において、従来型施設の職員の方が、ユニット型施設の職員よりも強く感じている。
- ⑯⑰の休暇の取りづらさは、地域密着型介護老人福祉施設や介護老人福祉施設において、ユニット型施設の職員の方が、従来型施設の職員よりも強く感じている。

このうち、特に⑯⑰の休暇の取りづらさは、ユニットに人員を固定配置することの多いユニット型施設の方が、日々の柔軟な人員配置の変更が行いにくく、結果として職員が思うような休暇を取りづらくなっている可能性がある。

表 施設類型別・居室類型別の介護職員の勤務の負担感（抜粋）

④施設内を動き回ることが多く落ち着いて仕事ができない

④施設内を動き回ることが多く落ち着いて仕事ができない	地域密着型 介護老人福祉施設		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型 医療施設
	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	
1. そうだ	8.9%	19.9%	29.3%	20.7%	26.4%	20.8%	28.0%
2. まあそうだ	53.3%	41.9%	50.7%	38.7%	45.8%	37.6%	45.3%
3. ややちがう	33.3%	29.4%	18.0%	30.0%	22.4%	33.5%	19.3%
4. ちがう	4.4%	8.8%	2.0%	10.7%	5.4%	8.1%	7.3%
回答職員数	45人	840人	150人	150人	845人	173人	150人

⑩ 自分の希望通りに、休暇を取ることが難しい

⑩ 自分の希望通りに、休暇を取ることが難しい	地域密着型 介護老人福祉施設		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型 医療施設
	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	
1. そうだ	13.3%	22.5%	19.2%	30.0%	20.5%	19.5%	15.4%
2. まあそうだ	28.9%	29.0%	27.2%	27.3%	26.5%	29.9%	16.1%
3. ややちがう	28.9%	30.2%	33.1%	26.7%	33.6%	30.5%	47.0%
4. ちがう	28.9%	18.3%	20.5%	16.0%	19.5%	20.1%	21.5%
回答職員数	45人	841人	151人	150人	843人	174人	149人

⑪ 自分や家族が病気となった時に、急きょ休暇を取ることが難しい

⑪ 自分や家族が病気となった時に、急きょ休暇を取ることが難しい	地域密着型 介護老人福祉施設		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型 医療施設
	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	
1. そうだ	4.5%	18.3%	10.7%	22.0%	14.4%	12.8%	12.8%
2. まあそうだ	27.3%	29.5%	21.5%	22.7%	26.0%	24.4%	22.3%
3. ややちがう	29.5%	27.1%	34.9%	30.7%	32.0%	30.8%	35.1%
4. ちがう	38.6%	25.0%	32.9%	24.7%	27.6%	32.0%	29.7%
回答職員数	44人	840人	149人	150人	843人	172人	148人

5. まとめと提言

(1) まとめ

本研究では、地域密着型介護老人福祉施設および介護保険3施設のユニット型施設（居室）と従来型施設（居室）との間で、人員体制や入所者像、入所者のアウトカムの変化、職員の勤務負担等に関する比較を行った。

その結果、下記のような事項が明らかとなった。

- ・施設規模の小さい地域密着型介護老人福祉施設を除き、ユニット型施設は、従来型施設と比べて、入所者当たりの介護・看護職員を多く配置している（より多くの人的資源を投入している）。
- ・一方で、このような人員配置の多さにも関わらず、より重度の要介護者の受入、入所者の状態像の維持・改善、職員の勤務負担の軽減といった側面で、ユニット型施設と従来型施設との間に、明確な差を見つけることはできなかった。
- ・職員の勤務負担に関しては、「夜間に一人対応が生じやすい」という施設側の認識、「休暇が取りにくい」という介護職員側の認識など、従来型施設よりも、ユニット型施設においてより大きな負担が生じていると考えられる事項もみられた。
- ・地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設・介護老人保健施設に入所する第1・第2段階の者は、より上の所得階層の入所者に比べ、多床室に集中する傾向がみられた。所得第1・第2段階レベルにある低所得者にとって、多床室が入所先として重要な地位を占めることが示唆される。

(2) 提言

ユニットケアの利点・効果については、過去の研究成果において、ベッド上の滞在率の減少や、リビングを舞台とした他人との交流時間の増加、食事量の増加、ポータブルトイレの設置台数の減少等の指摘がなされてきた。

これに対し、本研究において従来型施設・居室と、ユニット型施設・居室との間の差が明瞭に表れたのは、介護老人福祉施設・介護老人保健施設において、ユニット型施設には従来型施設よりも、入所者数あたりの介護・看護職員が多く配置されている、すなわちより多くの人的資源を投入しているという点、および従来型居室のうち多床室が、所得第1・第2段階の低所得である層にとっての入所場所となっている点であった。一方で、認知症やADLの維持・改善という入所者の状態像に関するアウトカム面や、職員の勤務負担の軽減といった面で、ユニット型施設・居室の、従来型施設・居室に対する優位性は、明確にすることができなかった。

ユニットケアは、在宅に近い居住環境で、入居者一人一人の個性や生活のリズムに沿い、他人との人間関係を築きながら日常生活を営めるように介護を行うことにより、個別ケアの実現を図るものとして、推進されてきた。

しかしながら、少子高齢化が進展し、今後ますます介護や看護のケアの担い手の確保が困難となる中で、より多くの人手を要するユニットケアには、入所者の状態像の維持・改善、職員の過重な勤務負担の防止、より重度の要介護状態や医療ニーズの大きい入所者の受入能力といった面において、本研究ではメリットや優位性が認められなかった。

介護保険施設におけるケアの在り方については、ユニットケアと従来型ケアそれぞれが持つ長所・短所に関する客観的な議論を行うことが、必要な時期が到来していると考えられる。

また、地域の人的資源や利用者の負担能力は、地域ごとに、状況が大きく異なる。介護保険施設におけるユニットケアや個室化にあたっては、全国一律の基準ではなく、地域に応じた基準の設定と、施策展開が必要であると考えられる。

目次

第1章 調査の目的と方法	1
1. 介護保険施設およびユニットケアをめぐる動向	1
(1) ユニットケアの背景	1
(2) 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設の居室定員	1
(3) 介護保険施設の課題	2
2. 本調査の目的	3
3. 調査の方法とアンケート調査票の回収状況	4
(1) 自治体向けアンケート調査	4
(2) 介護保険施設向けアンケート調査	4
(3) 介護職員向けアンケート調査	7
(4) インタビュー調査	7
第2章 介護老人福祉施設の多床室の新設状況	8
1. 自治体の認可状況	8
2. 多床室の新設を行った施設	10
第3章 入所者の受入状況に関する比較	11
1. 要介護度別入所者数	11
2. 空床および入所に至っていない申込者の状況	12
(1) 空床の状況	12
(2) 地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設における入所申込者の状況	13
(3) 介護老人保健施設における入所に至っていない申込者の状況	14
3. 低所得者の受入状況	15
第4章 人員体制に関する比較	19
1. 入所者100人当たりの職員数	19
2. 業務を滞りなく回すために施設が望ましいと考える職員数	21
3. 介護職員の性・年齢構成	22
第5章 ケアの質、入所者の状態変化に関する比較	23
1. 介護報酬上の加算・減算の適用状況	23
(1) 地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設	23
(2) 介護老人保健施設	26
2. 医療ニーズのある人等の受入状況	28
3. 退所および看取りの状況	30
(1) 退所者の構成	30
(2) 地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設における看取り介護の実施	31
4. 事象の発生状況	32
5. 入所者の状態変化に関する比較	33

第6章 職員の労働状況と確保に関する比較	37
1. 長時間労働の状況	37
2. 夜勤の状況	38
(1) 夜勤のシフト形態	38
(2) 夜勤の回数	39
(3) 日勤にも従事することがある介護職員の中で、2016年10月の夜勤回数が最多であつた職員の夜勤回数	40
3. 休暇・休業の取得状況	41
(1) 有給休暇の取得状況	41
(2) 産前産後休業・育児休業等の取得状況	42
4. 職員の勤務負担	43
(1) 職員の勤務負担に関する認識（施設調査票）	43
(2) 介護職員の勤務負担等に関する意識（介護職員調査票）	44
5. 職員の確保のしやすさ	49
6. 退職の発生状況	50
7. 職員確保に向けた施設の実施	51
第7章 まとめと提言	52
1. まとめ	52
2. 提言	53
附録 調査票	54
事業実施体制	79

第1章 調査の目的と方法

1. 介護保険施設およびユニットケアをめぐる動向

(1) ユニットケアの背景

介護保険施設は、多くの要介護高齢者を集めて処遇するという性格上、従来は入所者に集団生活の中でケアを提供することが行われがちであった。このような集団処遇に対する疑問から、入所者それぞれの個性や生活リズムが尊重されるべきとの考え方が生まれ、個別ケアの必要性が指摘されるようになった。

これに対し、ユニットケアは、在宅に近い居住環境で、入居者一人一人の個性や生活のリズムに沿い、他人との人間関係を築きながら日常生活を営めるように介護を行うことにより、個別ケアの実現を図る手法である。個性や生活のリズムを保つための個室と、他の入居者との人間関係を築くための共同生活室というハードウェア、小グループの入所者ごとに配置されたスタッフによる一人一人の個性や生活のリズムに沿ったケアの提供というソフトウェアの両方を備えることが必要とされる¹。

このような観点から、ユニットケアは、ハード・ソフトを一体とした施設類型として基準が設定され、介護保険上の評価等を通じてその普及が図られてきた。

まず、2002（平成14）年度にはユニットケア型の特別養護老人ホーム（小規模生活単位型特別養護老人ホーム）に対応した施設整備費補助金が設けられ、次いで2003（平成15）年度からは、ユニットケア型の介護老人福祉施設を対象として、従来よりも高い介護報酬が設定されている。

(2) 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設の居室定員

2011（平成23）年4月、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が成立し、これに伴い老人福祉法・介護保険法が改正された。これにより、地方分権の観点から、従来は厚生労働省が定めていた施設基準等が、都道府県・市町村の条例で定めることとなり（条例委任）、厚生労働省は、都道府県・市町村の条例で定める基準の各事項を、「①従うべき基準」「②標準」「③参酌すべき基準」に区分することとなった。

このうち、特別養護老人ホームおよび地域密着型特別養護老人ホーム²の居室定員については、「③参酌すべき基準」として位置づけられたが、この折に、従来の「4人以下」という定員基準が、「1人」に改められた。

一方で、特別養護老人ホーム・地域密着型特別養護老人ホームの設置認可権限を持つ都道府県・政令市・中核市³の中には、条例において、「参酌すべき基準」＝居室定員1人とは異なる基準を設けている自治体がある。

¹ 高齢者介護研究会 2003 「2015年の高齢者介護 ―高齢者の尊厳を支えるケアの確立に向けて」 pp65-71.

² 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設の居室定員については、老人福祉法の規定によるため、ここでは同法上の用語である「特別養護老人ホーム」「地域密着型特別養護老人ホーム」の語を用いる。

³ 地域密着型介護老人福祉施設については、老人福祉法上の設置認可権限を都道府県・政令市・中核市が持ち、介護保険指定の権限を市町村が持つ。

(3) 介護保険施設の課題

一方で、介護保険施設をめぐっては、個別ケアに代表される、「ケアの質」とはやや異なる側面についても、以下のような課題が指摘されている。

1. ケアの量的な確保(人材面)

- ・高齢化とともに少子化が進展し、生産年齢人口が減少する中で、介護職員・看護職員等のケアの担い手を、いかに確保するか。
- ・介護人材の不足は、高齢者福祉施策の中で常に課題として挙げられているが、介護従事者等の処遇が、他の業種と比較して低いことが人材確保の難しさに結びついていると指摘されている。このような中で、介護職員等の処遇や労働条件をいかに改善してゆくか。

2. ケアの量的な確保(施設面)

- ・依然として、介護老人福祉施設（特養）には多数の入所待機者がある一方で、団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年に向けて、介護需要は大幅に増えることが予想される。このような中で、要介護高齢者の生活の場を、いかに確保してゆくか。

3. 低所得者への対応

- ・低所得の要介護者が入所可能な住宅・施設をいかに確保してゆくか。なお、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は、食費・居住費の減免対象者が入所者の大半を占めているなど、低所得の重度要介護者にとっての重要な生活の場となっている。

4. 増大する医療ニーズへの対応

- ・2015（平成 27）年度以降、介護老人福祉施設への入所は原則として要介護 3 以上となるなど、介護施設の入所対象者は、より重度者に重点をおいたものとなっている。これにあわせて、介護施設では医療面でも医療ニーズの大きな要介護高齢者が増えることが考えられるが、医療ニーズや看取りへの対応をいかに行ってゆくか。

2. 本調査の目的

本研究は、上記のような介護保険施設をめぐる諸課題を踏まえ、下記の点について、介護保険施設の居室類型（ユニット型個室/ユニット型準個室/従来型個室/多床室）ごとの比較を中心に実態把握を行い、ユニットケアの長所・短所をあらためて検証するとともに、今後の施設ケアや施設基準の方向性を打ち出すことを目標として実施した。

1. 多床室新設に係る自治体の対応状況

- ・介護老人福祉施設の多床室の新設に関する自治体（老人福祉法上の設置認可権限を持つ都道府県・政令市・中核市）の認可・補助の実施や今後の方針について、実態を把握する。

2. ケアの質

- ・ストラクチャー（人員体制等）、プロセス（介護報酬上の各種の加算の取得状況等）、アウトカム（入所者の健康状態やADL等に関する二時点間の比較）のそれぞれの面についてケアの質を評価し、施設類型・居室類型ごとの状況を比較する。

3. 職員の勤務環境・確保状況

- ・ユニット型施設では、ユニットに人員を固定配置することに伴い、従来型施設に比べて人員配置の柔軟性が低い可能性がある。一方で、入所者1人当たりの介護職員数は、一般に従来型施設よりもユニット型施設の方が多いたことが考えられる。このような施設類型ごとの人員配置の違いが、介護職員の勤務状況（長時間労働や夜勤の負担、休日のとりやすさ等）や勤務負担感、必要人員の確保状況（職員の離職状況や採用の困難さ等）に与える影響を分析する。

4. 低所得者への対応状況

- ・低所得者の受け入れ状況や費用負担状況について、居室類型ごとの状況を比較する。

5. 医療ニーズへの対応

- ・医療ニーズの大きな要介護高齢者の受け入れや、施設での看取り対応について、居室類型ごとの状況を比較する。

3. 調査の方法とアンケート調査票の回収状況

本調査研究では、下記のようなアンケート調査およびインタビュー調査によって研究を実施した。

(1) 自治体向けアンケート調査

介護老人福祉施設の老人福祉法上の設置認可権限を持つ、都道府県・政令市・中核市（計 115 自治体）の介護保険施設担当部署を対象に、郵送によるアンケート調査を行い、計 108 自治体から回答を得た（回収率 93.9%）。

この調査では、国の「参酌すべき基準」では個室が原則となっている介護老人福祉施設の多床室の新設について、認可・補助の対象となりうるか等について調査した。

(2) 介護保険施設向けアンケート調査

① 全体像

全国の介護保険施設等から、地域密着型介護老人福祉施設（700 施設）、介護老人福祉施設（300 施設）、介護老人保健施設（700 施設）、介護療養型医療施設（100 施設）を無作為抽出し、郵送によるアンケート調査を行った。この調査は、下記のような「施設調査票」と「入所者調査票」によって実施した。なお、各調査票は、「地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」、「介護療養型医療施設」ごとに、設問の設計が一部異なる調査票を用いた。施設調査票、入所者調査票の回収結果は下表のとおり。

表 介護保険施設向けアンケート調査の調査票の種類

施設調査票	調査対象施設の人員配置状況・低所得者の受け入れ状況・夜勤や長時間労働の発生状況・職員の確保状況・医療ニーズを有する入所者の受け入れ状況等について調査した。
入所者調査票 (介護療養型医療施設については入院患者調査票)	調査対象施設において、1 年前（介護老人保健施設については 3 か月前）に既に入所していた入所者の中から各施設最大 15 名を無作為抽出し、当該入所者の入所居室の種類と、1 年前（介護老人保健施設については 3 か月前）および現在の ADL や認知症の状況について、施設職員に回答を求めた。

表 介護保険施設向けアンケート調査の発送・回収状況

施設の種類	発送 施設数	施設調査票		入所者調査票		
		回収 施設数	回収率	回収 施設数	回収率	回答 入所者数
地域密着型介護老人福祉施設	700 施設	208 施設	29.7%	205 施設	29.3%	2,960 人
介護老人福祉施設	300 施設	68 施設	22.7%	66 施設	22.0%	981 人
介護老人保健施設	700 施設	200 施設	28.6%	195 施設	27.9%	2,765 人
介護療養型医療施設	100 施設	31 施設	31.0%	28 施設	28.0%	328 人

② 地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設の回収結果

地域密着型介護老人福祉施設および介護老人福祉施設向けの施設調査票については、地域密着型介護老人福祉施設として調査票を送付した施設から介護老人福祉施設としての回答があったもの（2施設）、介護老人福祉施設として調査票を送付した施設から地域密着型介護老人福祉施設としての回答があったもの（1施設）、地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設の両方について回答のあったもの（13施設）があった。

本報告書の地域密着型介護老人福祉施設および介護老人福祉施設の施設調査票に関する集計は、回答結果による施設類型に基づく。

**表 発送リストおよび回答結果に基づく、地域密着型介護老人福祉施設
および介護老人福祉施設の施設調査票の回収数**

上段：施設数、下段：回答割合

発送リスト上の施設類型	回答結果による施設類型			合計
	地域密着型 介護老人福祉施設 のみ	介護老人福祉施設 のみ	地域密着型 介護老人福祉施設 ・介護老人福祉施設 の併設	
地域密着型介護老人福祉施設	194施設 93.3%	2施設 1.0%	12施設 5.8%	208施設 100.0%
介護老人福祉施設	1施設 1.5%	66施設 97.1%	1施設 1.5%	68施設 100.0%
合計	<u>195施設</u> 70.7%	<u>68施設</u> 24.6%	<u>13施設</u> 4.7%	276施設 100.0%

施設調査票に回答のあった地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設の中には、地域密着型介護老人福祉施設と介護老人福祉施設の併設や、従来型施設とユニット型施設との併設施設がみられる。施設類型別×居室類型別の施設数を整理すると、下表のようになる。

表 地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設の施設類型・居室類型の組み合わせ

回答施設の施設類型・居室類型の組み合わせ				回答施設数
A	単独	地域密着型介護老人福祉施設	従来型施設	10施設
B	単独	地域密着型介護老人福祉施設	ユニット型施設	176施設
C	併設	地域密着型介護老人福祉施設	従来型施設	9施設
			ユニット型施設	
D	単独	介護老人福祉施設	従来型施設	35施設
E	単独	介護老人福祉施設	ユニット型施設	
F	併設	介護老人福祉施設	従来型施設	11施設
			ユニット型施設	
G	併設	地域密着型介護老人福祉施設	従来型施設	3施設
		介護老人福祉施設	ユニット型施設	
H	併設	地域密着型介護老人福祉施設	ユニット型施設	10施設
		介護老人福祉施設	従来型施設	

↓

A+C+F	地域密着型介護老人福祉施設	従来型施設	22施設
B+C+H	地域密着型介護老人福祉施設	ユニット型施設	195施設
D+F+H	介護老人福祉施設	従来型施設	56施設
E+F+G	介護老人福祉施設	ユニット型施設	36施設

③ 介護老人保健施設の回収結果

施設調査票に回答した介護老人保健施設の種類についてみると、在宅強化型従来型の介護老人保健施設が13.5%、介護療養型老人保健施設が4.0%含まれている。

図表 回答した介護老人保健施設の属性

	介護老人保健施設					
	合計	従来型老健	在宅強化型従来型老健	夜間看護オンコール体制の介護療養型老健	看護職員常時配置型の介護療養型老健	無回答
施設数	200施設	150施設	27施設	0施設	8施設	15施設
構成割合	100.0%	75.0%	13.5%	0.0%	4.0%	7.5%

施設調査票に回答のあった介護老人保健施設の中には、一部に従来型施設とユニット型施設との併設施設があるため、居室類型別の施設数を整理すると、下表のようになる。

表 介護老人保健施設の施設類型・居室類型の組み合わせ

回答施設の居室類型の組み合わせ			回答施設数
A	単独	従来型施設	177施設
B	単独	ユニット型施設	2施設
C	併設	従来型施設	21施設
		ユニット型施設	

↓

A+C	従来型施設	198施設
B+C	ユニット型施設	23施設

④ 介護療養型医療施設の回収結果

施設調査票に回答した介護療養型医療施設の種類についてみると、老人性認知症疾患療養病棟を有する病院からの回答はなく、療養病床を有する病院が74.2%、診療所が16.1%、無回答が9.7%という構成となっている。

介護療養型医療施設については、回収施設数が極めて少ないため、ユニット型施設と従来型施設との区分集計は行わないこととした。

表 回答した介護療養型医療施設の属性

	介護療養型医療施設				
	全体	老人性認知症疾患療養病棟を有する病院	療養病床を有する病院	療養病床を有する診療所	無回答
施設数	31施設	0施設	23施設	5施設	3施設
構成割合	100.0%	0.0%	74.2%	16.1%	9.7%

(3) 介護職員向けアンケート調査

上記の介護保険施設向けアンケート調査の対象施設に対し、各 6 部の「介護職員調査票」を配布し、介護職員本人に、勤務状況や勤務負担感に関する回答を求めた。調査票は、介護保険施設向け調査の調査票に同封し、施設側で回答担当職員 6 名に配布頂く形で配布した。回収は、各職員から個別に郵送による回収を求めた。

表 介護職員向けアンケート調査の発送・回収状況

施設の種類	発送施設数	発送した 調査票の部数	調査票の回収数	回収率
地域密着型介護老人福祉施設	700 施設	4,200 部	1,040 部	24.8%
介護老人福祉施設	300 施設	1,800 部	327 部	18.2%
介護老人保健施設	700 施設	4,200 部	1,069 部	25.5%
介護療養型医療施設	100 施設	600 部	156 部	26.0%

(4) インタビュー調査

上記のアンケート調査票の設計に際し、介護老人福祉施設 1 施設に対してインタビュー調査を行い、調査票の設計について意見を求めた。

第2章 介護老人福祉施設の多床室の新設状況

1. 自治体の認可状況

国の参酌基準として個室が原則とされている介護老人福祉施設について、独自基準を設けて多床室の新設を認めている自治体の割合は、都道府県で84.4%、政令市で33.3%、中核市で46.7%にのぼる。また、多床室の新設が補助の対象となりうる自治体の割合は、都道府県で60.0%、政令市で33.3%、中核市で24.4%にのぼる。

表 介護老人福祉施設の多床室の新設に係る認可・補助に関する自治体の対応状況

	全自治体	都道府県			政令市・中核市				
		全体	地域		政令市計	中核市計	政令市・ 中核市 合計	地域	
			うち都市部 9都府県	その他 の道県				うち都市部 9都府県	その他 の道県
◆調査対象数	115	47	9	38	20	48	68	29	39
1) 回答自治体数 (回収率)	108 93.9%	45 95.7%	9 100.0%	36 94.7%	18 90.0%	45 93.8%	63 92.6%	26 89.7%	37 94.9%
2) 1のうち、介護老人福祉施設の 施設基準に関する独自基準あり (回収自治体に対する割合)	81 75.0%	39 86.7%	8 88.9%	31 86.1%	11 61.1%	31 68.9%	42 66.7%	21 80.8%	21 56.8%
3) 2のうち、介護老人福祉施設の 多床室の新設を認めている (回収自治体に対する割合)	65 60.2%	38 84.4%	7 77.8%	31 86.1%	6 33.3%	21 46.7%	27 42.9%	12 46.2%	15 40.5%
4) 3のうち、介護老人福祉施設の 多床室の新設が補助対象となりう る (回収自治体に対する割合)	44 40.7%	27 60.0%	5 55.6%	22 61.1%	6 33.3%	11 24.4%	17 27.0%	10 38.5%	7 18.9%
5) 4のうち、介護老人福祉施設の 多床室の新設への補助が個室と 同等以上 (回収自治体に対する割合)	37 34.3%	20 44.4%	3 33.3%	17 47.2%	6 33.3%	11 24.4%	17 27.0%	10 38.5%	7 18.9%

「都市部9都府県」とは、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・愛知県・京都府・大阪府・兵庫県・福岡県を指す。

【主な自由回答】

＜多床室と個室を同様に扱っているとの回答＞

- ・現在、多床室の整備を認めており、個室との間に補助額の差は設けていない。今のところ、これらを変更する予定はない。

＜多床室の新設を認めているが、補助等に扱いに差を設けているとの回答＞

- ・1の居室の定員は、原則として1人（個室）で、知事が必要と認めた場合は4人を上限（多床室）としているが、補助対象には個室のみとする方針。
- ・現在も多床室の新設を認めているが、補助の対象に加えることは今のところ予定していない。

＜ケースに応じた対応を行うとの回答＞

- ・各市町村の介護保険事業計画において、多床室の整備が位置付けられている場合など、地域の実情に応じてユニット型個室以外での整備にも配慮している。
- ・公募において事業者より提出された計画を比較・検討した上で、多床室である理由が適当であれば、整備も視野に入れている。

＜認めているが原則は個室またはユニット型との回答＞

- ・多床室の整備を認めるのには要件を示しており、止むを得ない事情と認められる場合で、原則はユニット型の施設を整備することです。現在のところ、この方針を変える予定はありません。参考に、多床室の要件をまとめると、地域の実状から必要と認められ、かつ、プライバシーの確保に配慮した構造と認められることです。
- ・本紙の介護老人福祉施設の整備については、ユニット型としているが、低所得者への配慮等から、新設整備施設の定員のうち50%までを多床室とすることができるとしている。今後の予定等については、第7期計画の策定と併せて定めていく。
- ・施設側より相談があり、整備計画と合致すれば指定を検討する可能性もあるが、多床室の施設を積極的に整備する予定はない。

＜増床時のみ認めているとの回答＞

- ・原則、ユニット型施設の整備とし、創設の場合はユニット型施設のみとしている。ただし、改築・増床の場合は、例外的に一部従来型の整備も認めている。
- ・現在、既存の介護老人福祉施設の増床に限り、多床室での整備を認めている。今後の多床室での整備については、既存施設の整備状況や市民のニーズ、高齢化の推移等を踏まえて検討していく予定としている。

＜今後の変更がありうるとの回答＞

- ・第6期の介護保険事業計画では、経過措置として多床室を認めているが、第7期以降は未定。

- ・65歳以上の高齢者を対象に、ニーズ調査を実施。調査結果を踏まえ、今後多床室の新たな整備について検討していく予定である。

<多床室の新設は認めていないとの回答>

- ・多床室の新設を認めることの検討はしていない。原則として個室での新設としている。

<介護老人福祉施設の新設自体を凍結しているとの回答>

- ・介護老人福祉施設の整備は、現介護保険事業計画で凍結している。

2. 多床室の新設を行った施設

2012年4月1日以降における地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設の居室の新設・転換等の状況についてみると、「地域密着型介護老人福祉施設のみ」195施設中の4施設、「介護老人福祉施設のみ」68施設中の3施設で、多床室の新規開設を行っていた。

**表 地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設における居室の新設・転換等の状況
(2012年4月1日以降)**

施設の居室の新設・転換等の状況	地域密着型介護老人福祉施設 のみの施設		介護老人福祉施設 のみの施設		地域密着型介護老人福祉施設 ・介護老人福祉施設の両方 をもつ施設	
全体	195施設	100.0%	68施設	100.0%	13施設	100.0%
1 他の居室からの改修によらず多床室を新規開設	4施設	2.1%	3施設	4.4%	0施設	0.0%
2 他の居室からの改修によらず従来型個室を新規開設	2施設	1.0%	5施設	7.4%	0施設	0.0%
3 他の居室からの改修によらずにユニット型個室を新規開設	69施設	35.4%	9施設	13.2%	2施設	15.4%
4 多床室の改修によりユニット型準個室またはユニット型個室を開設	1施設	0.5%	1施設	1.5%	0施設	0.0%
5 従来型個室の改修によりユニット型準個室またはユニット型個室を開設	0施設	0.0%	0施設	0.0%	0施設	0.0%
6 ユニット型準個室またはユニット型個室の改修により多床室を開設	0施設	0.0%	0施設	0.0%	0施設	0.0%
7 ユニット型準個室またはユニット型個室の改修により従来型個室を開設	0施設	0.0%	0施設	0.0%	0施設	0.0%
8 1～7にあてはまるものなし	108施設	55.4%	53施設	77.9%	9施設	69.2%
無回答	15施設	7.7%	2施設	2.9%	2施設	15.4%

第3章 入所者の受入状況に関する比較

1. 要介護度別入所者数

要介護度別の入所者の構成をみると、地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設—介護老人保健施設—介護療養型医療施設の間の違いが顕著である。

居室類型間の違いとしては、地域密着型介護老人福祉施設及び介護老人福祉施設では、要介護4・5の重度の要介護者が占める割合が、ユニット型個室・ユニット型準個室よりも多床室・従来型個室の方がやや大きい。

表 要介護度別の入所者数（地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設）

上段：入所者数、下段：割合

要介護度	地域密着型介護老人福祉施設			介護老人福祉施設		
	多床室	従来型個室	ユニット型個室 ・ユニット型準個室	多床室	従来型個室	ユニット型個室 ・ユニット型準個室
合計	288人 100.0%	169人 100.0%	4,936人 100.0%	3,125人 100.0%	556人 100.0%	2,163人 100.0%
要介護1	5人 1.7%	3人 1.8%	79人 1.6%	69人 2.2%	11人 2.0%	78人 3.6%
要介護2	9人 3.1%	5人 3.0%	303人 6.1%	166人 5.3%	32人 5.8%	170人 7.9%
要介護3	62人 21.5%	27人 16.0%	1,184人 24.0%	665人 21.3%	118人 21.2%	499人 23.1%
要介護4	106人 36.8%	66人 39.1%	1,770人 35.9%	1,128人 36.1%	196人 35.3%	730人 33.7%
要介護5	106人 36.8%	68人 40.2%	1,600人 32.4%	1,097人 35.1%	199人 35.8%	686人 31.7%

表 要介護度別の入所者数（介護老人保健施設・介護療養型医療施設）

上段：入所者数、下段：割合

要介護度	介護老人保健施設			介護療養型 医療施設
	多床室	従来型個室	ユニット型個室 ・ユニット型準個室	
合計	13,061人 100.0%	1,585人 100.0%	757人 100.0%	1,468人 100.0%
要介護1	1,387人 10.6%	218人 13.8%	113人 14.9%	7人 0.5%
要介護2	2,346人 18.0%	298人 18.8%	174人 23.0%	25人 1.7%
要介護3	3,174人 24.3%	387人 24.4%	168人 22.2%	112人 7.6%
要介護4	3,655人 28.0%	424人 26.8%	173人 22.9%	458人 31.2%
要介護5	2,499人 19.1%	258人 16.3%	129人 17.0%	866人 59.0%

2. 空床および入所に至っていない申込者の状況

(1) 空床の状況

地域密着型介護老人福祉施設、介護老人福祉施設、介護老人保健施設それぞれについて、従来型個室の空床率が、多床室やユニット型個室・準個室と比べて高くなっている。

表 空床の状況（地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設）

	地域密着型介護老人福祉施設			介護老人福祉施設		
	多床室	従来型個室	ユニット型個室 ・ユニット型準個室	多床室	従来型個室	ユニット型個室 ・ユニット型準個室
施設数	22施設			56施設		
うち有効回答施設数	22施設			54施設		
定員数	304人	178人	5,052人	3,199人	619人	2,241人
入所者数	301人	169人	4,983人	3,125人	556人	2,166人
空床率	1.0%	5.1%	1.4%	2.3%	10.2%	3.3%

表 空床の状況（介護老人保健施設・介護療養型医療施設）

	介護老人保健施設			介護療養型 医療施設
	多床室	従来型個室	ユニット型個室 ・ユニット型準個室	
施設数	198施設			23施設
うち有効回答施設数	189施設			23施設
定員数	14,422人	1,965人	847人	1,572人
入所者数	13,178人	1,595人	757人	1,468人
空床率	8.6%	18.8%	10.6%	6.6%

(2) 地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設における入所申込者の状況

地域密着型介護老人福祉施設および介護老人福祉施設の入所申込者の状況についてみると、大半の施設が、自施設で入所申込者の管理を行っている。

自施設で入所申込者の管理を行っている施設における、入所に至っていない申込者数をみると、施設定員の130%~190%にのぼる。このうち、「入所の優先順位に係る事項について施設が直近1年以内の状況を把握している申込者」に限っても、施設定員の50%~90%にのぼる。

表 入所申込者の管理方法（地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設）

左数字：施設数、右数字：割合

入所申込者の管理方法	地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設					
	従来型のみ施設		ユニット型のみ施設		従来型・ユニット型両方をもつ施設	
施設数	45施設	100.0%	198施設	100.0%	33施設	100.0%
1 自施設	37施設	82.2%	178施設	89.9%	32施設	97.0%
2 自治体が一括管理	4施設	8.9%	5施設	2.5%	0施設	0.0%
3 その他	2施設	4.4%	6施設	3.0%	0施設	0.0%
無回答	2施設	4.4%	9施設	4.5%	1施設	3.0%

表 入所申込者を地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設自体が行っている施設における入所申込者数

入所に至っていない入所申込者の状況	地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設		
	従来型のみ施設	ユニット型のみ施設	従来型・ユニット型両方をもつ施設
集計対象施設数	45施設	198施設	33施設
うち自施設で入所申込者を管理 うち有効回答施設数	37施設 29施設	178施設 159施設	32施設 29施設
有効回答施設の定員数	2,737人	6,377人	2,509人
1) 入所申込を行っているが、入所に至っていない者の人数 (定員に対する割合)	4,826人 176.3%	12,030人 188.6%	3,345人 133.3%
2) 1)のうち、入所の優先順位に係る事項について直近1年以内の状況を把握している人数 (定員に対する割合)	1,705人 62.3%	5,702人 89.4%	1,328人 52.9%

(3) 介護老人保健施設における入所に至っていない申込者の状況

介護老人保健施設について、入所に至っていない入所申込者の発生状況をみると、従来型施設を有する施設、ユニット型施設を有する施設のいずれについても、約65%の施設が入所に至っていない申込者がいると回答した。

また、入所に至っていない申込者の人数は、従来型施設を有する施設、ユニットが他施設を有する施設のいずれについても、施設定員数の20%程度である。地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設と比べて、格段に少ないものの、介護老人保健施設においても、入所に至っていない申込者が生じている状況にある。

表 入所申込者の状況（介護老人保健施設）

左数字：施設数、右数字：割合

	介護老人保健施設			
	従来型施設を有する施設		ユニット型施設を有する施設	
全体	198施設	100.0%	23施設	100.0%
1 入所に至っていない申込者が生じている	129施設	65.2%	15施設	65.2%
2 入所に至っていない申込者が生じてない	59施設	29.8%	7施設	30.4%
無回答	10施設	5.1%	1施設	4.3%

表 入所に至っていない入所申込者数の状況（介護老人保健施設）

	介護老人保健施設	
	従来型施設を有する施設	ユニット型施設を有する施設
施設数	198施設	23施設
うち入所に至っていない申込者数が不詳の施設を除く	184施設	22施設
上記施設の定員の合計	15,702人	1,201人
入所に至っていない申込者の人数	3,174人	236人
(定員に対する割合)	20.2%	19.7%

3. 低所得者の受入状況

2005 年以來、介護保険施設では居住費・食費（いわゆるホテルコスト）部分について、原則として自己負担となっている。一方で、一定の条件を満たす低所得者については、この居住費・食費の自己負担が減免される。居住費・食費の自己負担の減免にあたっては、下表のような「所得段階」が設けられており、それぞれ減免の大きさが定められている。

ここでは、この所得段階別の入所者数の構成を比較することで、介護保険施設における低所得者の受入状況を把握した。

生活保護受給者等に相当する所得第 1 段階の入所者の状況に着目すると、地域密着型介護老人福祉施設の入所者のうち 17.0%、介護老人福祉施設の入所者のうち 86.9%、介護老人保健施設の入所者のうち 96.6%が、多床室への入所であり、他の所得段階よりも多床室への入所者割合が大きい。また、所得第 2 段階についてみても、地域密着型介護老人福祉施設においては、7.2%の利用者が多床室への入所者であり、所得第 3・第 4 段階の利用者に比して割合が大きい。

多床室が、所得第 1・第 2 段階レベルの低所得者によって、重要な入所先となっていることがうかがえる。一方で、所得第 3 段階の入所先の居室類型の構成は、所得第 4 段階の構成とほぼ同じである。

表 各所得段階の対象者の概要

所得段階	対象者
第 1 段階	世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者、生活保護受給者等
第 2 段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の公的年金収入額 + 合計所得金額が 8 0 万円以下
第 3 段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の公的年金収入額 + 合計所得金額が 8 0 万円超
第 4 段階	市区町村民税課税世帯

表 所得段階別の入所者数

入所者数	所得段階	居室類型			合計
		多床室	従来型個室	ユニット型個室 ・ユニット型準個室	
地域密着型 介護老人福祉施設	第1段階	15人	6人	67人	88人
	第2段階	112人	48人	1,392人	1,552人
	第3段階	85人	57人	1,954人	2,096人
	第4段階	47人	39人	1,180人	1,266人
	合計	259人	150人	4,593人	5,002人
介護老人福祉施設	第1段階	212人	7人	25人	244人
	第2段階	877人	147人	580人	1,604人
	第3段階	1,050人	187人	969人	2,206人
	第4段階	826人	187人	603人	1,616人
	合計	2,965人	528人	2,177人	5,670人
介護老人保健施設	第1段階	623人	22人	0人	645人
	第2段階	2,352人	268人	180人	2,800人
	第3段階	4,089人	456人	256人	4,801人
	第4段階	5,231人	682人	322人	6,235人
	合計	12,295人	1,428人	758人	14,481人
介護療養型医療施設	第1段階				75人
	第2段階				267人
	第3段階				429人
	第4段階				664人
	合計				1,435人
各所得段階の入所者の 入所先の居室類型の 構成割合	所得段階	居室類型			合計
		多床室	従来型個室	ユニット型個室 ・ユニット型準個室	
地域密着型 介護老人福祉施設	第1段階	17.0%	6.8%	76.1%	100.0%
	第2段階	7.2%	3.1%	89.7%	100.0%
	第3段階	4.1%	2.7%	93.2%	100.0%
	第4段階	3.7%	3.1%	93.2%	100.0%
	合計	5.2%	3.0%	91.8%	100.0%
介護老人福祉施設	第1段階	86.9%	2.9%	10.2%	100.0%
	第2段階	54.7%	9.2%	36.2%	100.0%
	第3段階	47.6%	8.5%	43.9%	100.0%
	第4段階	51.1%	11.6%	37.3%	100.0%
	合計	52.3%	9.3%	38.4%	100.0%
介護老人保健施設	第1段階	96.6%	3.4%	0.0%	100.0%
	第2段階	84.0%	9.6%	6.4%	100.0%
	第3段階	85.2%	9.5%	5.3%	100.0%
	第4段階	83.9%	10.9%	5.2%	100.0%
	合計	84.9%	9.9%	5.2%	100.0%
各居室類型における 入所者の所得段階の分布	所得段階	居室類型			合計
		多床室	従来型個室	ユニット型個室 ・ユニット型準個室	
地域密着型 介護老人福祉施設	第1段階	5.8%	4.0%	1.5%	1.8%
	第2段階	43.2%	32.0%	30.3%	31.0%
	第3段階	32.8%	38.0%	42.5%	41.9%
	第4段階	18.1%	26.0%	25.7%	25.3%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
介護老人福祉施設	第1段階	7.2%	1.3%	1.1%	4.3%
	第2段階	29.6%	27.8%	26.6%	28.3%
	第3段階	35.4%	35.4%	44.5%	38.9%
	第4段階	27.9%	35.4%	27.7%	28.5%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
介護老人保健施設	第1段階	5.1%	1.5%	0.0%	4.5%
	第2段階	19.1%	18.8%	23.7%	19.3%
	第3段階	33.3%	31.9%	33.8%	33.2%
	第4段階	42.5%	47.8%	42.5%	43.1%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
介護療養型医療施設	第1段階				5.2%
	第2段階				18.6%
	第3段階				29.9%
	第4段階				46.3%
	合計				100.0%

図 各所得段階の入所者の入所先の居室タイプの構成割合

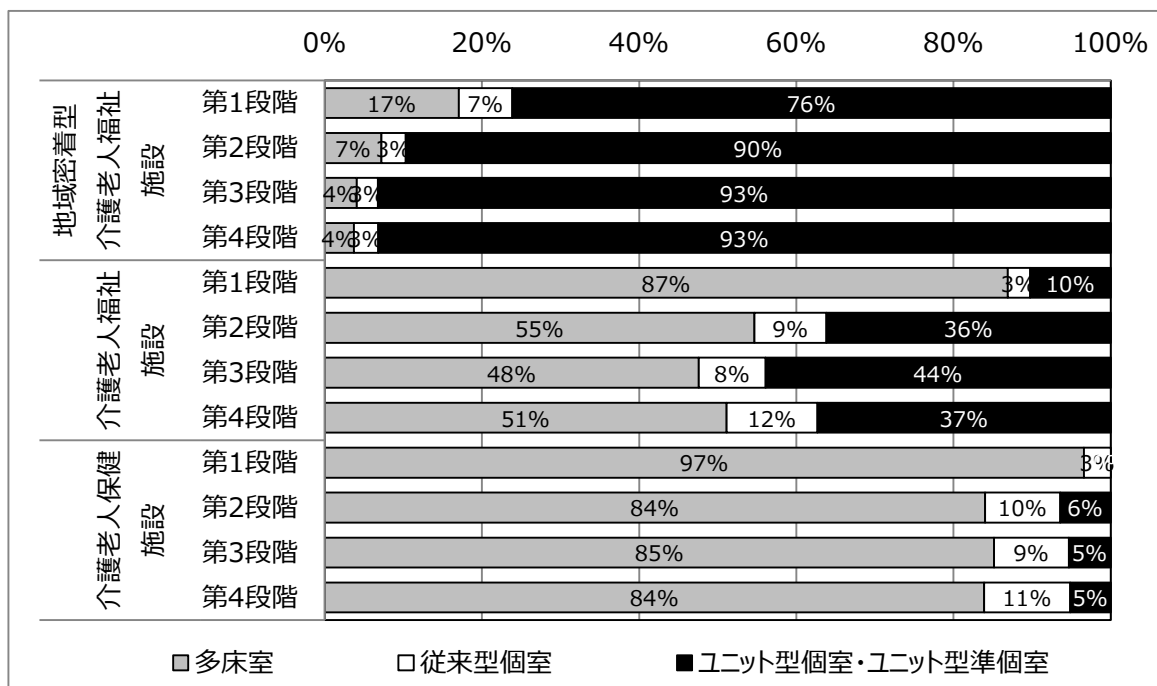


図 各居室類型における入所者の所得段階の分布（地域密着型介護老人福祉施設）

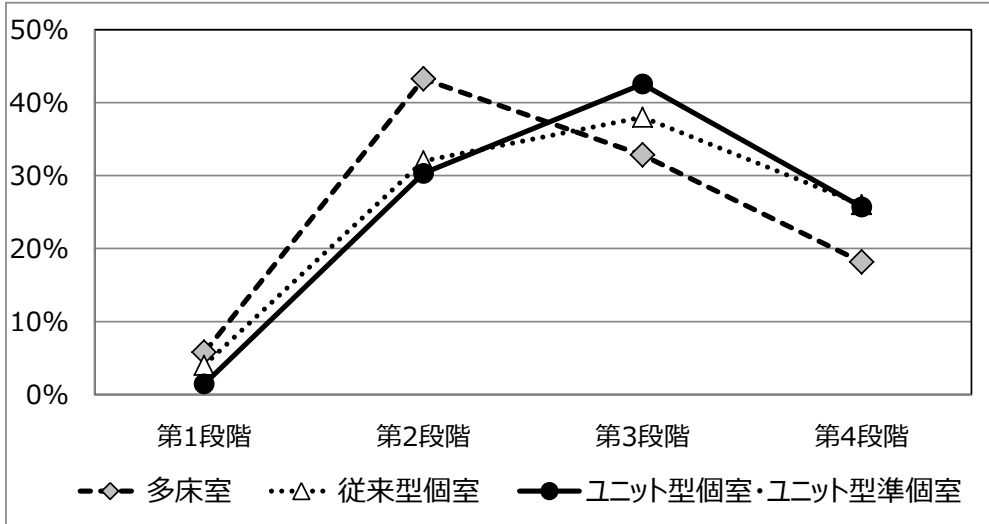


図 各居室類型における入所者の所得段階の分布（介護老人福祉施設）

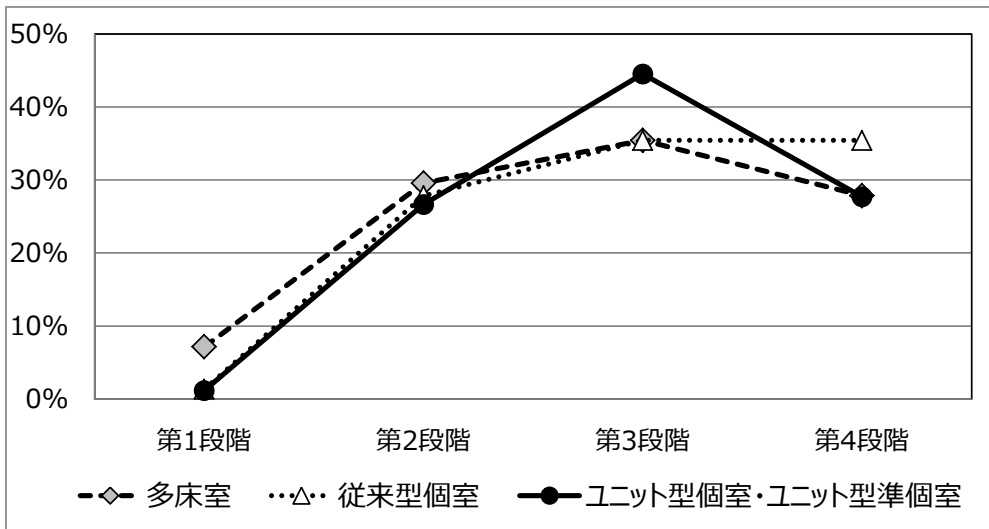
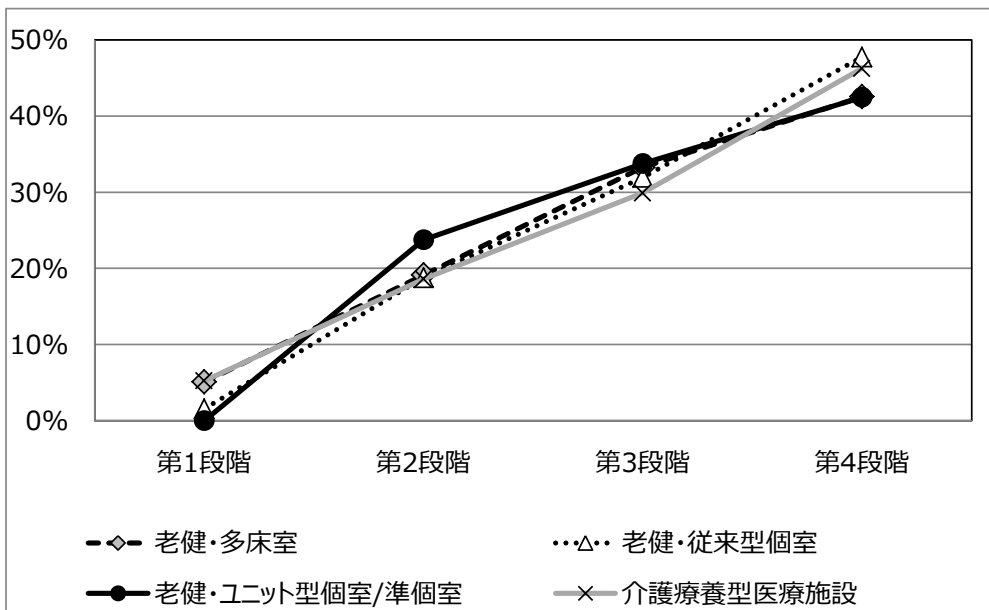


図 各居室類型における入所者の所得段階の分布（介護老人保健施設・介護療養型医療施設）



第4章 人員体制に関する比較

1. 入所者 100 人当たりの職員数

入所者 100 人当たりの介護職員・看護職員の常勤換算数をみると、介護老人福祉施設および介護老人保健施設については、従来型施設よりもユニット型施設の方が、常勤換算職員数が顕著に多い。一方、地域密着型介護老人福祉施設についてみると、従来型施設とユニット型施設との間には明瞭な違いは読み取れず、いずれも介護老人福祉施設のユニット型施設に近い分布となっている。

表 入所者 100 人当たり介護職員数（常勤換算値）の分布
（地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設）

左数字：施設数、右数字：有効回答施設数に対する割合

	地域密着型介護老人福祉施設				介護老人福祉施設			
	従来型施設		ユニット型施設		従来型施設		ユニット型施設	
施設数	22施設	—	195施設	—	56施設	—	36施設	—
うち有効回答施設数	22施設	100.0%	189施設	100.0%	54施設	100.0%	35施設	100.0%
入所者100人当たり 介護職員数								
30人未満	0施設	0.0%	4施設	2.1%	0施設	0.0%	0施設	0.0%
30-40人未満	0施設	0.0%	14施設	7.4%	15施設	27.8%	2施設	5.7%
40-50人未満	4施設	18.2%	30施設	15.9%	24施設	44.4%	5施設	14.3%
50-60人未満	11施設	50.0%	67施設	35.4%	9施設	16.7%	18施設	51.4%
60-70人未満	4施設	18.2%	45施設	23.8%	5施設	9.3%	9施設	25.7%
70-80人未満	3施設	13.6%	15施設	7.9%	0施設	0.0%	1施設	2.9%
80-90人未満	0施設	0.0%	8施設	4.2%	0施設	0.0%	0施設	0.0%
90-100人未満	0施設	0.0%	0施設	0.0%	0施設	0.0%	0施設	0.0%
100人以上	0施設	0.0%	6施設	3.2%	1施設	1.9%	0施設	0.0%

注：常勤換算値は、常勤職員の実人数と、非常勤職員の常勤換算値との合計をとった。

従来型施設とユニット型施設の兼務者については、従来型施設とユニット型施設とに折半して計上した。

表 入所者 100 人当たり介護・看護職員数（常勤換算値）の分布
（地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設）

左数字：施設数、右数字：有効回答施設数に対する割合

	地域密着型介護老人福祉施設				介護老人福祉施設			
	従来型施設		ユニット型施設		従来型施設		ユニット型施設	
施設数	22施設	—	195施設	—	56施設	—	36施設	—
うち有効回答施設数	22施設	100.0%	189施設	100.0%	54施設	100.0%	35施設	100.0%
入所者100人当たり 介護・看護職員数								
30人未満	0施設	0.0%	2施設	1.1%	0施設	0.0%	0施設	0.0%
30-40人未満	0施設	0.0%	10施設	5.3%	2施設	3.7%	1施設	2.9%
40-50人未満	2施設	9.1%	11施設	5.8%	22施設	40.7%	1施設	2.9%
50-60人未満	5施設	22.7%	36施設	19.0%	19施設	35.2%	10施設	28.6%
60-70人未満	6施設	27.3%	68施設	36.0%	8施設	14.8%	17施設	48.6%
70-80人未満	4施設	18.2%	34施設	18.0%	2施設	3.7%	5施設	14.3%
80-90人未満	2施設	9.1%	13施設	6.9%	0施設	0.0%	1施設	2.9%
90-100人未満	3施設	13.6%	7施設	3.7%	0施設	0.0%	0施設	0.0%
100人以上	0施設	0.0%	8施設	4.2%	1施設	1.9%	0施設	0.0%

注：常勤換算値は、常勤職員の実人数と、非常勤職員の常勤換算値との合計をとった。

従来型施設とユニット型施設の兼務者については、従来型施設とユニット型施設とに折半して計上した。

表 入所者100人当たり介護職員数（常勤換算値）の分布
（介護老人保健施設・介護療養型医療施設）

左数字：施設数、右数字：有効回答施設数に対する割合

	介護老人保健施設				介護療養型医療施設
	従来型施設		ユニット型施設		
施設数	198施設	—	23施設	—	31施設
うち有効回答施設数	181施設	100.0%	22施設	100.0%	28施設
入所者100人当たり介護職員数					
30人未満	24施設	13.3%	1施設	4.5%	10施設
30-40人未満	105施設	58.0%	3施設	13.6%	9施設
40-50人未満	34施設	18.8%	8施設	36.4%	4施設
50-60人未満	8施設	4.4%	3施設	13.6%	2施設
60-70人未満	5施設	2.8%	6施設	27.3%	0施設
70人以上	5施設	2.8%	1施設	4.5%	3施設

注：常勤換算値は、常勤職員の実人数と、非常勤職員の常勤換算値との合計をとった。
従来型施設とユニット型施設の兼務者については、従来型施設とユニット型施設とに折半して計上した。

表 入所者100人当たり介護・看護職員数（常勤換算値）の分布
（介護老人保健施設・介護療養型医療施設）

左数字：施設数、右数字：有効回答施設数に対する割合

	介護老人保健施設				介護療養型医療施設
	従来型施設		ユニット型施設		
施設数	198施設	—	23施設	—	31施設
うち有効回答施設数	181施設	100.0%	22施設	100.0%	28施設
入所者100人当たり介護職員数					
30人未満	0施設	0.0%	0施設	0.0%	0施設
30-40人未満	15施設	8.3%	0施設	0.0%	0施設
40-50人未満	79施設	43.6%	1施設	4.5%	6施設
50-60人未満	59施設	32.6%	7施設	31.8%	8施設
60-70人未満	17施設	9.4%	3施設	13.6%	2施設
70人以上	11施設	6.1%	11施設	50.0%	12施設

注：常勤換算値は、常勤職員の実人数と、非常勤職員の常勤換算値との合計をとった。
従来型施設とユニット型施設の兼務者については、従来型施設とユニット型施設とに折半して計上した。

2. 業務を滞りなく回すために施設が望ましいと考える職員数

施設調査票の回答結果について、回答者（施設）が「業務を滞りなく回すために望ましい介護・看護職員数」と考えている職員数の、施設定員 100 人当たりの人数をみると、介護老人福祉施設と介護老人保健施設においては、従来型施設よりもユニット型施設の方が、定員 100 人当たりに望ましいと考えている職員数として、より多くの人数を回答している。

一方、地域密着型介護老人福祉施設については、従来型施設とユニット型施設との間に特段の人数の差は見られず、またいずれも介護老人福祉施設よりも多くの人数を回答している。

1 節の現在値、および本節の「望ましいと考える職員数」の結果からは、①ユニット型施設では、従来型施設よりも同じ入所者数当たりに必要な介護・看護職員数が多いこと、②施設規模の小さい地域密着型介護老人福祉施設では、従来型・ユニット型に係らず、入所者数当たりに必要な介護・看護職員数が多いことが読み取れる。

表 業務を滞りなく回すために施設が望ましいと考える介護・看護職員数
(地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設)

	地域密着型介護老人福祉施設		介護老人福祉施設	
	従来型施設	ユニット型施設	従来型施設	ユニット型施設
施設数	22施設	195施設	56施設	36施設
うち有効回答施設数	15施設	145施設	40施設	28施設
有効回答施設の定員数	363人	3,745人	2,951人	1,821人
昼間に必要な介護職員数 (定員100人当たり)	100人 (27.5人)	1,026人 (27.4人)	604人 (20.5人)	451人 (24.7人)
昼間に必要な看護職員数 (定員100人当たり)	30人 (8.3人)	260人 (6.9人)	139人 (4.7人)	94人 (5.1人)
夜間に必要な介護職員数 (定員100人当たり)	29人 (8.0人)	330人 (8.8人)	203人 (6.9人)	138人 (7.6人)
夜間に必要な看護職員数 (定員100人当たり)	6人 (1.7人)	64人 (1.7人)	15人 (0.5人)	15人 (0.8人)

表 業務を滞りなく回すために施設が望ましいと考える介護・看護職員数
(介護老人保健施設・介護療養型医療施設)

	介護老人保健施設		介護療養型医療施設
	従来型施設	ユニット型施設	
施設数	198施設	23施設	31施設
うち有効回答施設数	174施設	18施設	24施設
有効回答施設の定員数	14,902人	692人	1,396人
昼間に必要な介護職員数 (定員100人当たり)	2,311人 (15.5人)	163人 (23.6人)	186人 (13.3人)
昼間に必要な看護職員数 (定員100人当たり)	910人 (6.1人)	53人 (7.7人)	166人 (11.9人)
夜間に必要な介護職員数 (定員100人当たり)	623人 (4.2人)	50人 (7.2人)	45人 (3.2人)
夜間に必要な看護職員数 (定員100人当たり)	219人 (1.5人)	19人 (2.7人)	41人 (2.9人)

3. 介護職員の性・年齢構成

介護職員の性・年齢構成についてみると、いずれの施設類型についても、女性職員が60～80%を占め、男性職員よりも多くなっている。一方、39歳以下の職員については、男女の比率は1:1に近い。

表 介護職員の性・年齢構成（地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設）

左数字：施設数、右数字：割合

表側	地域密着型介護老人福祉施設				介護老人福祉施設			
	従来型施設の専従職員		ユニット型施設の専従職員		従来型施設の専従職員		ユニット型施設の専従職員	
合計	266人	100.0%	3,151人	100.0%	1,783人	100.0%	1,240人	100.0%
男性合計	87人	32.7%	957人	30.4%	650人	36.5%	424人	34.2%
うち29歳以下	26人	9.8%	267人	8.5%	211人	11.8%	122人	9.8%
うち30～39歳	37人	13.9%	362人	11.5%	259人	14.5%	158人	12.7%
うち40～49歳	15人	5.6%	196人	6.2%	121人	6.8%	83人	6.7%
うち50～59歳	7人	2.6%	85人	2.7%	43人	2.4%	44人	3.5%
うち60歳以上	2人	0.8%	47人	1.5%	16人	0.9%	17人	1.4%
女性合計	179人	67.3%	2,194人	69.6%	1,133人	63.5%	816人	65.8%
うち29歳以下	38人	14.3%	456人	14.5%	287人	16.1%	234人	18.9%
うち30～39歳	44人	16.5%	497人	15.8%	290人	16.3%	173人	14.0%
うち40～49歳	40人	15.0%	550人	17.5%	238人	13.3%	186人	15.0%
うち50～59歳	31人	11.7%	439人	13.9%	222人	12.5%	148人	11.9%
うち60歳以上	26人	9.8%	252人	8.0%	96人	5.4%	75人	6.0%

表 介護職員の性・年齢構成（介護老人保健施設・介護療養型医療施設）

左数字：施設数、右数字：割合

表側	介護老人保健施設				介護療養型医療施設	
	従来型施設の専従職員		ユニット型施設の専従職員			
合計	6,043人	100.0%	435人	100.0%	574人	100.0%
男性合計	2,063人	34.1%	179人	41.1%	116人	20.2%
うち29歳以下	553人	9.2%	56人	12.9%	26人	4.5%
うち30～39歳	797人	13.2%	70人	16.1%	51人	8.9%
うち40～49歳	440人	7.3%	30人	6.9%	28人	4.9%
うち50～59歳	162人	2.7%	8人	1.8%	7人	1.2%
うち60歳以上	111人	1.8%	15人	3.4%	4人	0.7%
女性合計	3,980人	65.9%	256人	58.9%	458人	79.8%
うち29歳以下	861人	14.2%	64人	14.7%	49人	8.5%
うち30～39歳	981人	16.2%	61人	14.0%	109人	19.0%
うち40～49歳	952人	15.8%	58人	13.3%	115人	20.0%
うち50～59歳	792人	13.1%	51人	11.7%	103人	17.9%
うち60歳以上	394人	6.5%	22人	5.1%	82人	14.3%

第5章 ケアの質、入所者の状態変化に関する比較

1. 介護報酬上の加算・減算の適用状況

(1) 地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設

地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設の介護報酬上の加算・減算の届出や適用状況についてみると、従来型施設とユニット型施設との間について、明確な差はみられない。

一方、介護老人福祉施設と地域密着型介護老人福祉施設との間の比較では、夜勤職員配置加算、個別機能訓練加算、若年性認知症者受入加算、栄養マネジメント加算、及び経口維持加算について、介護老人福祉施設の方が届出・適用を行っている施設割合が大きい。施設規模の大きい介護老人福祉施設の方が、各種の加算を取得する体制を組みやすいことが考えられる。

表 地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設の介護報酬上の加算の届出状況

左数字：施設数、右数字：割合

介護報酬上の加算に係る施設届出状況	地域密着型介護老人福祉施設				介護老人福祉施設			
	従来型施設		ユニット型施設		従来型施設		ユニット型施設	
全体	22施設	100.0%	195施設	100.0%	56施設	100.0%	36施設	100.0%
1 日常生活継続支援加算	12施設	54.5%	125施設	64.1%	38施設	67.9%	23施設	63.9%
2 看護体制加算（Ⅰ）	13施設	59.1%	132施設	67.7%	45施設	80.4%	26施設	72.2%
3 看護体制加算（Ⅱ）	9施設	40.9%	104施設	53.3%	35施設	62.5%	15施設	41.7%
4 夜勤職員配置加算	5施設	22.7%	102施設	52.3%	39施設	69.6%	27施設	75.0%
5 準ユニットケア加算	2施設	9.1%			2施設	3.6%		
6 個別機能訓練加算	4施設	18.2%	42施設	21.5%	27施設	48.2%	18施設	50.0%
7 若年性認知症入所者受入加算	2施設	9.1%	20施設	10.3%	15施設	26.8%	9施設	25.0%
8 常勤医師配置加算	0施設	0.0%	2施設	1.0%	3施設	5.4%	0施設	0.0%
9 障害者生活支援体制加算	0施設	0.0%	0施設	0.0%	1施設	1.8%	0施設	0.0%
10 栄養マネジメント加算	14施設	63.6%	99施設	50.8%	46施設	82.1%	25施設	69.4%
11 療養食加算	13施設	59.1%	104施設	53.3%	42施設	75.0%	21施設	58.3%
12 看取り介護加算	7施設	31.8%	92施設	47.2%	27施設	48.2%	20施設	55.6%
13 認知症専門ケア加算（Ⅰ）	2施設	9.1%	21施設	10.8%	1施設	1.8%	2施設	5.6%
14 認知症専門ケア加算（Ⅱ）	0施設	0.0%	1施設	0.5%	1施設	1.8%	0施設	0.0%
15 サービス提供体制強化加算（Ⅰイ）	2施設	9.1%	32施設	16.4%	11施設	19.6%	9施設	25.0%
16 サービス提供体制強化加算（Ⅰロ）	2施設	9.1%	17施設	8.7%	2施設	3.6%	0施設	0.0%
17 サービス提供体制強化加算（Ⅱ）	1施設	4.5%	20施設	10.3%	7施設	12.5%	5施設	13.9%
18 サービス提供体制強化加算（Ⅲ）	0施設	0.0%	6施設	3.1%	1施設	1.8%	1施設	2.8%
19 介護職員処遇改善加算（Ⅰ）	16施設	72.7%	144施設	73.8%	43施設	76.8%	31施設	86.1%
20 介護職員処遇改善加算（Ⅱ）	1施設	4.5%	22施設	11.3%	10施設	17.9%	4施設	11.1%
21 介護職員処遇改善加算（Ⅲ）	1施設	4.5%	1施設	0.5%	0施設	0.0%	0施設	0.0%
22 介護職員処遇改善加算（Ⅳ）	1施設	4.5%	3施設	1.5%	1施設	1.8%	0施設	0.0%

表 地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設の介護報酬上の加算要件の充足状況

左数字：施設数、右数字：割合

介護報酬に係る加算要件の 具備状況	地域密着型介護老人福祉施設				介護老人福祉施設			
	従来型施設		ユニット型施設		従来型施設		ユニット型施設	
全体	22施設	100.0%	195施設	100.0%	56施設	100.0%	36施設	100.0%
1 精神科医療養指導加算	1施設	4.5%	30施設	15.4%	15施設	26.8%	7施設	19.4%
2 経口移行加算	0施設	0.0%	14施設	7.2%	10施設	17.9%	5施設	13.9%
3 経口維持加算	6施設	27.3%	32施設	16.4%	24施設	42.9%	14施設	38.9%
4 口腔衛生管理体制加算・口腔 衛生管理加算	8施設	36.4%	70施設	35.9%	30施設	53.6%	18施設	50.0%
5 在宅復帰支援機能加算	1施設	4.5%	7施設	3.6%	2施設	3.6%	2施設	5.6%

表 地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設の介護報酬上の減算の適用状況

左数字：施設数、右数字：割合

介護報酬に係る減算の適用状況	地域密着型介護老人福祉施設				介護老人福祉施設			
	従来型施設		ユニット型施設		従来型施設		ユニット型施設	
全体	22施設	100.0%	195施設	100.0%	56施設	100.0%	36施設	100.0%
1 夜勤を行う職員の勤務条件を満た さないことに伴う減算	0施設	0.0%	0施設	0.0%	0施設	0.0%	0施設	0.0%
2 ユニット体制未整備減算	/		0施設	0.0%	/		0施設	0.0%
3 身体拘束廃止未実施減算	0施設	0.0%	0施設	0.0%	2施設	3.6%	0施設	0.0%

(2) 介護老人保健施設

介護老人保健施設の介護報酬上の加算・減算の届出や適用状況についてみると、従来型施設とユニット型施設との間については、明確な差はみられない。

表 介護老人保健施設の介護報酬上の加算の届出状況

左数字：施設数、右数字：割合

介護報酬に係る施設届出状況	介護老人保健施設			
	従来型施設		ユニット型施設	
全体	198施設	100.0%	23施設	100.0%
1 夜勤職員配置加算	168施設	84.8%	22施設	95.7%
2 認知症ケア加算	63施設	31.8%	2施設	8.7%
3 若年性認知症入所者受入加算	58施設	29.3%	4施設	17.4%
4 療養体制維持特別加算	8施設	4.0%	1施設	4.3%
5 在宅復帰・在宅療養支援機能加算	68施設	34.3%	8施設	34.8%
6 栄養マネジメント加算	184施設	92.9%	21施設	91.3%
7 療養食加算	183施設	92.4%	20施設	87.0%
8 認知症専門ケア加算（Ⅰ）	4施設	2.0%	1施設	4.3%
9 認知症専門ケア加算（Ⅱ）	1施設	0.5%	0施設	0.0%
10 サービス提供体制強化加算（Ⅰイ）	140施設	70.7%	15施設	65.2%
11 サービス提供体制強化加算（Ⅰロ）	22施設	11.1%	3施設	13.0%
12 サービス提供体制強化加算（Ⅱ）	19施設	9.6%	2施設	8.7%
13 サービス提供体制強化加算（Ⅲ）	10施設	5.1%	1施設	4.3%
14 介護職員処遇改善加算（Ⅰ）	152施設	76.8%	17施設	73.9%
15 介護職員処遇改善加算（Ⅱ）	26施設	13.1%	2施設	8.7%
16 介護職員処遇改善加算（Ⅲ）	1施設	0.5%	0施設	0.0%
17 介護職員処遇改善加算（Ⅳ）	5施設	2.5%	2施設	8.7%

表 介護老人保健施設の介護報酬上の加算要件の充足状況

左数字：施設数、右数字：割合

介護報酬に係る施設基準の充足状況	介護老人保健施設			
	従来型施設		ユニット型施設	
全体	198施設	100.0%	23施設	100.0%
1 認知症短期集中リハビリテーション実施加算	113施設	57.1%	16施設	69.6%
2 経口移行加算	74施設	37.4%	10施設	43.5%
3 経口維持加算	121施設	61.1%	14施設	60.9%
4 口腔衛生管理体制加算・口腔衛生管理加算	108施設	54.5%	16施設	69.6%
5 在宅復帰支援機能加算	46施設	23.2%	7施設	30.4%
6 所定疾患施設療養費	154施設	77.8%	20施設	87.0%

表 介護老人保健施設の介護報酬上の減算の適用状況

左数字：施設数、右数字：割合

介護報酬に係る施設要件の具備状況	介護老人保健施設			
	従来型施設		ユニット型施設	
全体	198施設	100.0%	23施設	100.0%
1 夜勤を行う職員の勤務条件を満たさないことに伴う減算	4施設	2.0%	1施設	4.3%
2 ユニット体制未整備減算			1施設	4.3%
3 身体拘束廃止未実施減算	1施設	0.5%	0施設	0.0%

2. 医療ニーズのある人等の受入状況

医療ニーズを有する入所者等の受入の可否について、施設類型間および居室類型間の比較を行うと、地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設—介護老人保健施設—介護療養型医療施設の施設類型間の違いはみられるものの、居室類型間については、明瞭な違いはみられない。

表 医療ニーズを有する入所者等の受け入れの可否状況
(地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設)

施設数	地域密着型介護老人福祉施設						介護老人福祉施設					
	多床室・従来型個室			ユニット型個室・ユニット型準個室			多床室・従来型個室			ユニット型個室・ユニット型準個室		
	空きがあれば新規入所可能	新規入所は困難だが入所継続は可能	入所継続が困難	空きがあれば新規入所可能	新規入所は困難だが入所継続は可能	入所継続が困難	空きがあれば新規入所可能	新規入所は困難だが入所継続は可能	入所継続が困難	空きがあれば新規入所可能	新規入所は困難だが入所継続は可能	入所継続が困難
施設数	22施設			195施設			56施設			36施設		
1 注射（自己注射を除く・点滴が必要）	3施設 13.6%	6施設 27.3%	11施設 50.0%	30施設 15.4%	61施設 31.3%	92施設 47.2%	9施設 16.1%	13施設 23.2%	27施設 48.2%	7施設 19.4%	9施設 25.0%	16施設 44.4%
2 自己注射が必要	7施設 31.8%	5施設 22.7%	7施設 31.8%	82施設 42.1%	38施設 19.5%	31.3%	18施設 32.1%	11施設 19.6%	19施設 33.9%	5施設 52.8%	7施設 19.4%	5施設 13.9%
3 経鼻栄養・胃ろう・経腸栄養が必要	8施設 36.4%	3施設 13.6%	8施設 36.4%	83施設 42.6%	36施設 18.5%	31.8%	33施設 58.9%	8施設 14.3%	8施設 14.3%	21施設 58.3%	7施設 19.4%	5施設 13.9%
4 褥瘡・創傷部への薬剤塗布が必要	14施設 63.6%	5施設 22.7%	0施設 0.0%	149施設 76.4%	33施設 16.9%	0.0%	38施設 67.9%	11施設 19.6%	0施設 0.0%	29施設 80.6%	4施設 11.1%	0施設 0.0%
5 薬剤吸入が必要	12施設 54.5%	4施設 18.2%	3施設 13.6%	114施設 58.5%	35施設 17.9%	31施設 15.9%	32施設 57.1%	12施設 21.4%	4施設 7.1%	23施設 63.9%	3施設 8.3%	7施設 19.4%
6 痰の吸引が必要	4施設 18.2%	5施設 22.7%	10施設 45.5%	65施設 33.3%	52施設 26.7%	67施設 34.4%	25施設 44.6%	12施設 21.4%	12施設 21.4%	14施設 38.9%	5施設 13.9%	14施設 38.9%
7 酸素療法の管理が必要	9施設 40.9%	1施設 4.5%	9施設 40.9%	91施設 46.7%	36施設 18.5%	55施設 28.2%	22施設 39.3%	8施設 14.3%	19施設 33.9%	20施設 55.6%	6施設 16.7%	7施設 19.4%
8 膀胱洗浄、膀胱留置カテーテルの管理	12施設 54.5%	5施設 22.7%	2施設 9.1%	124施設 63.6%	2施設 16.4%	25施設 12.8%	35施設 62.5%	12施設 21.4%	2施設 3.6%	27施設 75.0%	5施設 13.9%	1施設 2.8%
9 浣腸、排便が必要	18施設 81.8%	0施設 0.0%	1施設 4.5%	173施設 88.7%	10施設 5.1%	0施設 0.0%	46施設 82.1%	3施設 5.4%	0施設 0.0%	32施設 88.9%	1施設 2.8%	0施設 0.0%
10 人工肛門、人工膀胱の管理が必要	13施設 59.1%	2施設 9.1%	4施設 18.2%	126施設 64.6%	30施設 15.4%	27施設 13.8%	36施設 64.3%	8施設 14.3%	5施設 8.9%	27施設 75.0%	5施設 13.9%	1施設 2.8%
11 人工呼吸器の管理が必要	0施設 0.0%	0施設 0.0%	19施設 86.4%	2施設 1.0%	6施設 3.1%	89.7%	1施設 1.8%	0施設 0.0%	49施設 87.5%	0施設 5.6%	2施設 0.0%	31施設 86.1%
12 麻薬による疼痛管理が必要	4施設 18.2%	1施設 4.5%	14施設 63.6%	23施設 11.8%	41施設 21.0%	119施設 61.0%	5施設 8.9%	8施設 14.3%	38施設 67.9%	5施設 13.9%	11施設 30.6%	17施設 47.2%
13 透析が必要	1施設 4.5%	3施設 13.6%	16施設 72.7%	27施設 13.8%	21施設 10.8%	136施設 69.7%	3施設 5.4%	5施設 8.9%	41施設 73.2%	6施設 16.7%	2施設 5.6%	24施設 66.7%
14 頻繁に肺炎を発症する	6施設 27.3%	6施設 27.3%	7施設 31.8%	45施設 23.1%	82施設 42.1%	55施設 28.2%	12施設 21.4%	25施設 44.6%	13施設 23.2%	11施設 30.6%	16施設 44.4%	6施設 16.7%
15 心不全がある	14施設 63.6%	3施設 13.6%	1施設 4.5%	134施設 68.7%	38施設 19.5%	10施設 5.1%	39施設 69.6%	8施設 14.3%	3施設 5.4%	28施設 77.8%	3施設 8.3%	1施設 2.8%
16 他の居住者や職員に暴力をふるう	4施設 18.2%	5施設 22.7%	10施設 45.5%	22施設 11.3%	50施設 25.6%	112施設 57.4%	8施設 14.3%	9施設 16.1%	34施設 60.7%	6施設 16.7%	6施設 16.7%	21施設 58.3%
17 介護を拒絶する	13施設 59.1%	3施設 13.6%	3施設 13.6%	84施設 43.1%	68施設 34.9%	31施設 15.9%	22施設 39.3%	20施設 35.7%	8施設 14.3%	19施設 52.8%	9施設 25.0%	6施設 16.7%
18 常時の徘徊がある	13施設 59.1%	3施設 13.6%	2施設 9.1%	104施設 53.3%	59施設 30.3%	19施設 9.7%	37施設 66.1%	10施設 17.9%	2施設 3.6%	22施設 61.1%	8施設 22.2%	4施設 11.1%
19 妄想・幻覚・抑うつ・不安	13施設 59.1%	5施設 22.7%	1施設 4.5%	125施設 64.1%	50施設 25.6%	8施設 4.1%	40施設 71.4%	8施設 14.3%	2施設 3.6%	27施設 75.0%	7施設 19.4%	0施設 0.0%
20 睡眠障害がある	14施設 63.6%	5施設 22.7%	0施設 0.0%	136施設 69.7%	41施設 21.0%	4施設 2.1%	39施設 69.6%	8施設 14.3%	2施設 3.6%	30施設 83.3%	3施設 8.3%	1施設 2.8%
21 身寄りがいない	12施設 54.5%	2施設 9.1%	6施設 27.3%	123施設 63.1%	35施設 17.9%	21施設 10.8%	35施設 62.5%	10施設 17.9%	5施設 8.9%	24施設 66.7%	5施設 13.9%	5施設 13.9%
22 職員による通院介助が必要	12施設 54.5%	4施設 18.2%	3施設 13.6%	122施設 62.6%	39施設 20.0%	21施設 10.8%	35施設 62.5%	9施設 16.1%	4施設 7.1%	22施設 61.1%	6施設 16.7%	5施設 13.9%

表 医療ニーズを有する入所者等の受け入れの可否状況
(介護老人保健施設・介護療養型医療施設)

施設数	介護老人保健施設						介護療養型医療施設		
	多床室・従来型個室			ユニット型個室・ユニット型準個室			空きがあれば 新規入所可 能	新規入所は困 難だが入所継 続は可能	入所継続が困 難
	空きがあれば 新規入所可 能	新規入所は困 難だが入所継 続は可能	入所継続が困 難	空きがあれば 新規入所可 能	新規入所は困 難だが入所継 続は可能	入所継続が困 難			
	198施設			23施設			31施設		
1 注射（自己注射を除く・点滴が必要）	61施設 30.8%	55施設 27.8%	76施設 38.4%	6施設 26.1%	8施設 34.8%	8施設 34.8%	23施設 74.2%	6施設 19.4%	0施設 0.0%
2 自己注射が必要	127施設 64.1%	24施設 12.1%	37施設 18.7%	12施設 52.2%	0施設 0.0%	7施設 30.4%	25施設 80.6%	2施設 6.5%	2施設 6.5%
3 経鼻栄養・胃ろう・経腸栄養が必要	149施設 75.3%	21施設 10.6%	26施設 13.1%	17施設 73.9%	1施設 4.3%	3施設 13.0%	28施設 90.3%	1施設 3.2%	0施設 0.0%
4 褥瘡・創傷部への薬剤塗布が必要	161施設 81.3%	31施設 15.7%	5施設 2.5%	18施設 78.3%	3施設 13.0%	0施設 0.0%	28施設 90.3%	1施設 3.2%	0施設 0.0%
5 薬剤吸入が必要	144施設 72.7%	27施設 13.6%	24施設 12.1%	18施設 78.3%	1施設 4.3%	3施設 13.0%	25施設 80.6%	2施設 6.5%	2施設 6.5%
6 痰の吸引が必要	126施設 63.6%	38施設 19.2%	30施設 15.2%	14施設 60.9%	3施設 13.0%	4施設 17.4%	28施設 90.3%	1施設 3.2%	0施設 0.0%
7 酸素療法の管理が必要	76施設 38.4%	34施設 17.2%	86施設 43.4%	10施設 43.5%	5施設 21.7%	7施設 30.4%	26施設 83.9%	3施設 9.7%	0施設 0.0%
8 膀胱洗浄、膀胱留置カテーテルの管理	165施設 83.3%	21施設 10.6%	10施設 5.1%	18施設 78.3%	0施設 0.0%	4施設 17.4%	28施設 90.3%	1施設 3.2%	0施設 0.0%
9 浣腸、排便が必要	188施設 94.9%	8施設 4.0%	1施設 0.5%	21施設 91.3%	0施設 0.0%	1施設 4.3%	28施設 90.3%	1施設 3.2%	0施設 0.0%
10 人工肛門、人工膀胱の管理が必要	162施設 81.8%	17施設 8.6%	17施設 8.6%	19施設 82.6%	1施設 4.3%	2施設 8.7%	26施設 83.9%	2施設 6.5%	1施設 3.2%
11 人工呼吸器の管理が必要	11施設 5.6%	6施設 3.0%	174施設 87.9%	1施設 4.3%	0施設 0.0%	21施設 91.3%	4施設 12.9%	1施設 3.2%	24施設 77.4%
12 麻薬による疼痛管理が必要	46施設 23.2%	25施設 12.6%	122施設 61.6%	6施設 26.1%	5施設 21.7%	12施設 52.2%	15施設 48.4%	5施設 16.1%	9施設 29.0%
13 透析が必要	18施設 9.1%	6施設 3.0%	168施設 84.8%	2施設 8.7%	0施設 0.0%	20施設 87.0%	3施設 9.7%	0施設 0.0%	26施設 83.9%
14 頻繁に肺炎を発症する	51施設 25.8%	61施設 30.8%	82施設 41.4%	7施設 30.4%	3施設 13.0%	12施設 52.2%	19施設 61.3%	7施設 22.6%	3施設 9.7%
15 心不全がある	150施設 75.8%	35施設 17.7%	10施設 5.1%	17施設 73.9%	4施設 17.4%	2施設 8.7%	25施設 80.6%	4施設 12.9%	0施設 0.0%
16 他の居住者や職員に暴力をふるう	16施設 8.1%	30施設 15.2%	148施設 74.7%	3施設 13.0%	3施設 13.0%	16施設 69.6%	4施設 12.9%	2施設 6.5%	23施設 74.2%
17 介護を拒絶する	79施設 39.9%	63施設 31.8%	53施設 26.8%	6施設 26.1%	6施設 26.1%	10施設 43.5%	12施設 38.7%	5施設 16.1%	12施設 38.7%
18 常時の徘徊がある	115施設 58.1%	45施設 22.7%	35施設 17.7%	11施設 47.8%	3施設 13.0%	9施設 39.1%	8施設 25.8%	8施設 25.8%	13施設 41.9%
19 妄想・幻覚・抑うつ・不安	122施設 61.6%	47施設 23.7%	26施設 13.1%	12施設 52.2%	7施設 30.4%	3施設 13.0%	14施設 45.2%	7施設 22.6%	8施設 25.8%
20 睡眠障害がある	147施設 74.2%	35施設 17.7%	11施設 5.6%	17施設 73.9%	2施設 8.7%	2施設 8.7%	23施設 74.2%	5施設 16.1%	1施設 3.2%
21 身寄りがない	116施設 58.6%	32施設 16.2%	45施設 22.7%	17施設 73.9%	4施設 17.4%	1施設 4.3%	23施設 74.2%	5施設 16.1%	1施設 3.2%
22 職員による通院介助が必要	59施設 29.8%	49施設 24.7%	87施設 43.9%	6施設 26.1%	7施設 30.4%	9施設 39.1%			

3. 退所および看取りの状況

(1) 退所者の構成

2015年4月～2016年3月における退所者の構成について、施設類型別および居室類型別に比較すると、居室類型別の明瞭な違いはみられない。一方、地域密着型介護老人福祉施設と介護老人福祉施設とを比べると、介護老人福祉施設の方が、退所者数に占める入院退所の割合が小さく、施設での看取りによる死亡退所の割合が大きい。

表 2015年4月～2016年3月における退所者の構成
(地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設)

上段：人数、下段：退所者に占める割合

	地域密着型介護老人福祉施設			介護老人福祉施設		
	多床室	従来型個室	ユニット型個室 ・ユニット型準個室	多床室	従来型個室	ユニット型個室 ・ユニット型準個室
施設数	22施設			56施設		
うち有効回答施設数	22施設			54施設		
退所者数合計(2015年度)	92人 100.0%	44人 100.0%	1,347人 100.0%	924人 100.0%	148人 100.0%	524人 100.0%
入院・死亡以外による退所	10人 10.9%	4人 9.1%	164人 12.2%	116人 12.6%	12人 8.1%	36人 6.9%
入院に伴う退所(死亡直前の入院を除く)	36人 39.1%	24人 54.5%	488人 36.2%	206人 22.3%	47人 31.8%	116人 22.1%
死亡による退所(医療機関に搬送)	17人 18.5%	2人 4.5%	278人 20.6%	168人 18.2%	19人 12.8%	121人 23.1%
死亡による退所(施設での看取り)	29人 31.5%	14人 31.8%	417人 31.0%	434人 47.0%	70人 47.3%	251人 47.9%
有効回答施設の入所者数 (2016年10月1日)	297人	143人	4,872人	3,081人	508人	2,116人
入所者数に比した2015年度の退所者数	31.0%	30.8%	27.6%	30.0%	29.1%	24.8%

表 2015年4月～2016年3月における退所者の構成(介護老人保健施設)

上段：人数、下段：退所者に占める割合

	介護老人保健施設		
	多床室	従来型個室	ユニット型個室 ・ユニット型準個室
施設数	198施設		
うち有効回答施設数	180施設		
退所者数合計(2015年度)	13,716人 100.0%	1,638人 100.0%	725人 100.0%
居宅(高齢者向け住宅を除く)への退所	4,391人 32.0%	359人 21.9%	251人 34.6%
高齢者向け住宅・特養などへの退所	2,435人 17.8%	198人 12.1%	159人 21.9%
入院に伴う退所(死亡直前の入院を除く)	5,683人 41.4%	735人 44.9%	235人 32.4%
死亡による退所(医療機関に搬送)	193人 1.4%	30人 1.8%	6人 0.8%
死亡による退所(施設での看取り)	1,014人 7.4%	316人 19.3%	74人 10.2%
有効回答施設の入所者数 (2016年10月1日)	12,447人	1,305人	686人
入所者数に比した2015年度の退所者数	110.2%	125.5%	105.7%

(2) 地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設における看取り介護の実施

地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設について、2015年度1年間における死因別の看取り介護の実施の有無についてみると、「看取り介護なし」との回答割合は、従来型施設よりもユニット型施設でやや小さい。一方、死因別にみると、介護老人福祉施設における心疾患や肺炎を死因となった入所者の看取りについて、ユニット型施設よりも従来型施設の方が割合が大きい。いずれの居室類型において、より積極的に看取り介護が行われているといえるかの判別は難しい。

なお、地域密着型介護老人福祉施設と介護老人福祉施設とを比べると、全般に介護老人福祉施設の方が、様々な死因に関する看取り介護を行っている傾向が読み取れる。その背景としては、施設規模の大きい介護老人福祉施設の方が、①看取り介護の体制を整えやすいことが考えられるが、②多様なケースの死亡退所者が発生しやすいことが背景となっている可能性もある。

表 地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設における
死因別の看取り介護の実施経験（2015年度）

左数字：施設数、右数字：割合

死因	地域密着型介護老人福祉施設				介護老人福祉施設			
	従来型施設		ユニット型施設		従来型施設		ユニット型施設	
全体	22施設	100.0%	195施設	100.0%	56施設	100.0%	36施設	100.0%
1 がん	2施設	9.1%	21施設	10.8%	15施設	26.8%	5施設	13.9%
2 心疾患	2施設	9.1%	27施設	13.8%	21施設	37.5%	10施設	27.8%
3 肺炎	2施設	9.1%	21施設	10.8%	20施設	35.7%	10施設	27.8%
4 脳血管疾患	3施設	13.6%	10施設	5.1%	6施設	10.7%	4施設	11.1%
5 老衰	9施設	40.9%	99施設	50.8%	37施設	66.1%	23施設	63.9%
6 その他の死因	1施設	4.5%	15施設	7.7%	15施設	26.8%	8施設	22.2%
7 看取り介護なし	8施設	36.4%	48施設	24.6%	10施設	17.9%	3施設	8.3%
無回答	5施設	22.7%	37施設	19.0%	5施設	8.9%	8施設	22.2%

4. 事象の発生状況

2016年10月における入所者の転倒・転落・誤嚥性肺炎・脱水症状・褥瘡の発生といった事象の発生件数を、入所者数当たりでみると、入所者100人当たりの転倒の発生件数が、多床室や従来型個室に比べて、ユニット型準個室・個室においてやや多い。

表 2016年10月に発生した事象の状況（地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設）

上段：発生件数、下段：入所者100人当たり件数

	地域密着型介護老人福祉施設			介護老人福祉施設		
	多床室	従来型個室	ユニット型準個室・ ユニット型個室	多床室	従来型個室	ユニット型準個室・ ユニット型個室
施設数	22施設			56施設		
うち有効回答施設数	22施設			54施設		
有効回答施設の入所者数	301人	169人	4,983人	3,125人	556人	2,166人
入所者の転倒	16件	5件	306件	140件	25件	113件
(入所者100人当たり)	5.32件	2.96件	6.14件	4.48件	4.50件	5.22件
入所者の転落	6件	0件	137件	82件	15件	66件
(入所者100人当たり)	1.99件	0.00件	2.75件	2.62件	2.70件	3.05件
入所者の誤嚥性肺炎	3件	0件	21件	24件	6件	12件
(入所者100人当たり)	1.00件	0.00件	0.42件	0.77件	1.08件	0.55件
入所者の脱水症状	3件	0件	14件	13件	8件	8件
(入所者100人当たり)	1.00件	0.00件	0.28件	0.42件	1.44件	0.37件
入所者の褥瘡の発生	2件	2件	43件	20件	5件	30件
(入所者100人当たり)	0.66件	1.18件	0.86件	0.64件	0.90件	1.39件

表 2016年10月に発生した事象の状況（介護老人保健施設・介護療養型医療施設）

上段：発生件数、下段：入所者100人当たり件数

	介護老人保健施設			介護療養型医療施設
	多床室	従来型個室	ユニット型準個室・ ユニット型個室	
施設数	198施設			31施設
うち有効回答施設数	189施設			29施設
有効回答施設の入所者数	13,178人	1,595人	757人	1,468人
入所者の転倒	887件	123件	65件	30件
(入所者100人当たり)	6.73件	7.71件	8.59件	2.04件
入所者の転落	449件	42件	15件	18件
(入所者100人当たり)	3.41件	2.63件	1.98件	1.23件
入所者の誤嚥性肺炎	104件	9件	7件	54件
(入所者100人当たり)	0.79件	0.56件	0.92件	3.68件
入所者の脱水症状	51件	3件	1件	22件
(入所者100人当たり)	0.39件	0.19件	0.13件	1.50件
入所者の褥瘡の発生	109件	13件	7件	30件
(入所者100人当たり)	0.83件	0.82件	0.92件	2.04件

5. 入所者の状態変化に関する比較

① 障害高齢者の日常生活自立度の変化

ここでは、入所者の居室類型別に、入所者の障害高齢者日常生活自立度に関する過去1年間（介護老人保健施設は過去3ヶ月間）の変化について、下記の方法で期初における居室類型間の状態の分布の違いを調整したうえで、分析・比較を行った。

その結果、居室類型の違いによる特段の違いはみられなかった。

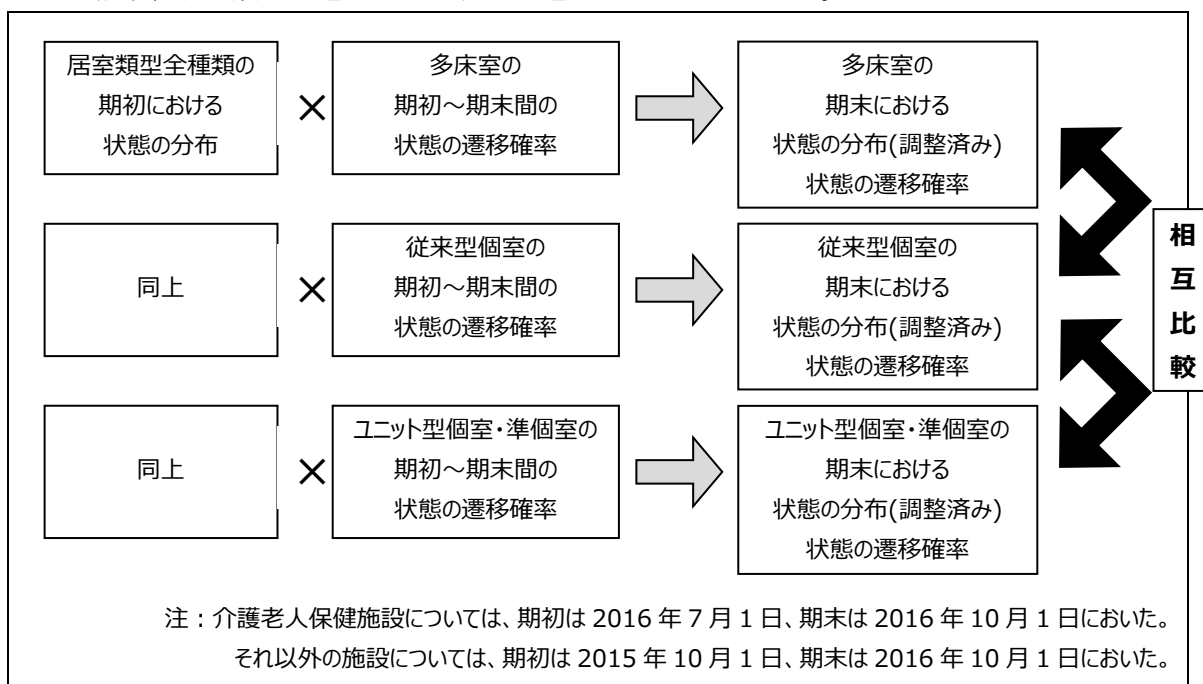


表 「障害高齢者の日常生活自立度」に関する入所者数の分布（2016年10月）

地域密着型介護老人福祉施設 居室類型	2016年10月の調整済み自立度				合計
	J	A	B	C	
多床室	1.2%	17.8%	57.0%	24.0%	100.0%
従来型個室	2.4%	20.5%	51.9%	25.3%	100.0%
ユニット型個室・準個室	1.7%	21.7%	51.7%	25.0%	100.0%
全居室	1.7%	21.4%	52.0%	24.9%	100.0%

介護老人福祉施設 居室類型	2016年10月の調整済み自立度				合計
	J	A	B	C	
多床室	0.6%	15.6%	53.5%	30.3%	100.0%
従来型個室	1.1%	19.4%	51.3%	28.2%	100.0%
ユニット型個室・準個室	1.3%	17.0%	49.6%	32.1%	100.0%
全居室	1.0%	16.5%	51.9%	30.6%	100.0%

介護老人保健施設 居室類型	2016年10月の調整済み自立度			合計
	J・A	B	C	
多床室	27.9%	54.3%	17.9%	100.0%
従来型個室	28.9%	52.5%	18.6%	100.0%
ユニット型個室・準個室	28.0%	54.3%	17.7%	100.0%
全居室	28.0%	54.1%	17.9%	100.0%

② 認知症高齢者の日常生活自立度の変化

ここでは、入所者の認知症高齢者日常生活自立度に関する過去1年間（介護老人保健施設は過去3ヶ月間）の変化について、(4)と同様の手法によって比較を行った。

その結果、地域密着型介護老人福祉施設と介護老人保健施設において、わずかながら、ユニット型個室・準個室の調整済み自立度が、多床室や従来型個室と比べて高かった。

表 「認知症高齢者の日常生活自立度」に関する入所者数の分布（2016年10月）

地域密着型介護老人福祉施設 居室類型	2016年10月の調整済み自立度						合計
	自立・I	II	Ⅲa	Ⅲb	IV	M	
多床室	4.0%	18.5%	35.3%	14.1%	23.3%	4.8%	100.0%
従来型個室	3.7%	21.3%	31.3%	14.7%	21.5%	7.4%	100.0%
ユニット型個室・準個室	5.2%	20.6%	34.3%	12.5%	22.2%	5.3%	100.0%
全居室	5.0%	20.5%	34.2%	12.7%	22.2%	5.3%	100.0%

介護老人福祉施設 居室類型	2016年10月の調整済み自立度						合計
	自立・I	II	Ⅲa	Ⅲb	IV	M	
多床室	4.8%	16.2%	30.3%	17.2%	26.2%	5.4%	100.0%
従来型個室	6.2%	14.4%	34.7%	16.4%	23.1%	5.4%	100.0%
ユニット型個室・準個室	4.4%	18.5%	29.3%	16.9%	27.3%	3.6%	100.0%
全居室	4.8%	16.6%	30.7%	17.1%	26.2%	4.6%	100.0%

介護老人保健施設 居室類型	2016年10月の調整済み自立度					合計
	自立・I	II	Ⅲa	Ⅲb	IV・M	
多床室	9.9%	34.6%	29.1%	10.6%	15.9%	100.0%
従来型個室	9.5%	34.4%	27.1%	12.0%	17.0%	100.0%
ユニット型個室・準個室	10.1%	38.1%	26.5%	9.9%	15.4%	100.0%
全居室	9.8%	34.7%	28.8%	10.7%	15.9%	100.0%

介護療養型医療施設 居室類型	2016年10月の調整済み自立度					合計
	自立・I	II	Ⅲa	Ⅲb	IV・M	
多床室	2.8%	7.3%	17.4%	12.5%	59.9%	100.0%
従来型個室	0.0%	10.5%	24.5%	7.1%	57.9%	100.0%
ユニット型個室・準個室	3.3%	7.2%	17.4%	14.1%	57.9%	100.0%
全居室	2.6%	7.6%	18.1%	12.2%	59.5%	100.0%

③ 歩行の自立度の変化

ここでは、入所者の歩行の自立度に関する過去1年間（介護老人保健施設は過去3ヶ月間）の変化について、(4)と同様の手法によって比較を行った。

その結果、地域密着型介護老人福祉施設において、ユニット型個室・準個室の方が、多床室や従来型個室と比べて「歩行不可能」な入所者割合がわずかながら低かった。

表 歩行の自立度に関する入所者数の分布（2016年10月）

地域密着型介護老人福祉施設 居室類型	2016年10月1日の調整済み歩行自立度				合計
	杖を使わず歩行可能	杖によって歩行可能	歩行器によって歩行可能	歩行不可能	
多床室	8.7%	1.6%	8.8%	81.0%	100.0%
従来型個室	7.6%	2.3%	10.5%	79.6%	100.0%
ユニット型個室・準個室	7.7%	3.6%	10.2%	78.5%	100.0%
全居室	7.7%	3.4%	10.2%	78.7%	100.0%

介護老人福祉施設 居室類型	2016年10月1日の調整済み歩行自立度				合計
	杖を使わず歩行可能	杖によって歩行可能	歩行器によって歩行可能	歩行不可能	
多床室	6.3%	2.2%	7.8%	83.8%	100.0%
従来型個室	8.7%	2.7%	6.2%	82.4%	100.0%
ユニット型個室・準個室	6.5%	3.5%	7.3%	82.8%	100.0%
全居室	6.8%	2.8%	7.4%	83.0%	100.0%

介護老人保健施設 居室類型	2016年10月1日の調整済み歩行自立度				合計
	杖を使わず歩行可能	杖によって歩行可能	歩行器によって歩行可能	歩行不可能	
多床室	9.5%	5.7%	18.5%	66.3%	100.0%
従来型個室	9.8%	5.8%	19.1%	65.3%	100.0%
ユニット型個室・準個室	8.4%	6.2%	20.2%	65.3%	100.0%
全居室	9.5%	5.7%	18.7%	66.2%	100.0%

④ 食事の自立度の変化に関する比較

ここでは、入所者の食事の自立度に関する過去1年間（介護老人保健施設は過去3ヶ月間）の変化について、(4)と同様の手法によって比較を行った。

その結果、居室類型の違いによる特段の違いはみられなかった。

表 食事の自立度に関する入所者数の分布（2016年10月）

地域密着型介護老人福祉施設 居室類型	2016年10月1日の調整済み食事自立度			合計
	自立	一部介助	全介助	
多床室	42.8%	32.3%	24.9%	100.0%
従来型個室	42.8%	32.9%	24.3%	100.0%
ユニット型個室・準個室	43.3%	30.2%	26.5%	100.0%
全居室	43.2%	30.5%	26.3%	100.0%

介護老人福祉施設 居室類型	2016年10月1日の調整済み食事自立度			合計
	自立	一部介助	全介助	
多床室	43.9%	26.5%	29.6%	100.0%
従来型個室	47.5%	23.7%	28.8%	100.0%
ユニット型個室・準個室	40.8%	32.4%	26.8%	100.0%
全居室	43.3%	28.5%	28.2%	100.0%

介護老人保健施設 居室類型	2016年10月1日の調整済み食事自立度			合計
	自立	一部介助	全介助	
多床室	67.1%	19.7%	13.2%	100.0%
従来型個室	65.7%	21.6%	12.7%	100.0%
ユニット型個室・準個室	67.8%	20.2%	12.0%	100.0%
全居室	67.0%	19.9%	13.1%	100.0%

介護療養型医療施設 居室類型	2016年10月1日の調整済み食事自立度			合計
	自立	一部介助	全介助	
多床室	23.7%	29.8%	46.5%	100.0%
従来型個室	18.6%	41.3%	40.1%	100.0%
ユニット型個室・準個室	27.9%	32.0%	40.1%	100.0%
全居室	23.8%	30.6%	45.6%	100.0%

第6章 職員の労働状況と確保に関する比較

1. 長時間労働の状況

常勤の介護職員のうち、2016年10月1ヶ月間の残業時間が15時間以上である職員、および30時間以上である職員の割合についてみると、いずれの施設類型・居室類型についても、30時間以上の職員の割合は3%に満たない。

表 2016年10月の月残業時間別の常勤介護職員数
(地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設)

	地域密着型介護老人福祉施設		介護老人福祉施設	
	従来型施設の専従職員	ユニット型施設の専従職員	従来型施設の専従職員	ユニット型施設の専従職員
施設数	29施設	188施設	49施設	43施設
うち有効回答施設数	23施設	174施設	44施設	37施設
有効回答施設の常勤介護職員数	432人	2,718人	1,469人	1,247人
うち月残業時間が15時間以上 (常勤介護職員数に対する割合)	24人 5.6%	244人 9.0%	135人 9.2%	131人 10.5%
うち月残業時間が30時間以上 (常勤介護職員数に対する割合)	0人 0.0%	37人 1.4%	43人 2.9%	12人 1.0%

表 2016年10月の月残業時間別の常勤介護職員数
(介護老人保健施設・介護療養型医療施設)

表側	介護老人保健施設		介護療養型医療施設
	従来型施設の専従職員	ユニット型施設の専従職員	
施設数	198施設	23施設	31施設
うち有効回答施設数	190施設	23施設	28施設
有効回答施設の常勤介護職員数	4,787人	282人	506人
うち月残業時間が15時間以上 (常勤介護職員数に対する割合)	373人 7.8%	20人 7.1%	71人 14.0%
うち月残業時間が30時間以上 (常勤介護職員数に対する割合)	83人 1.7%	1人 0.4%	1人 0.2%

2. 夜勤の状況

(1) 夜勤のシフト形態

夜勤のシフト形態について、施設類型別・居室類型別の比較を行うと、従来型施設よりもユニット型施設において、また介護老人福祉施設よりも地域密着型介護老人福祉施設において、2交代勤務をとる施設の割合が小さく、3交代勤務をとる施設の割合が大きくなる。

表 夜勤の形態別 施設数（地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設）

左数字：施設数、右数字：割合

夜勤の形態	地域密着型介護老人福祉施設				介護老人福祉施設			
	従来型施設		ユニット型施設		従来型施設		ユニット型施設	
全体	22施設	100.0%	195施設	100.0%	56施設	100.0%	36施設	100.0%
1 2交代勤務 (16時間以上の連続勤務あり)	6施設	27.3%	41施設	21.0%	18施設	32.1%	7施設	19.4%
2 2交代勤務 (16時間以上の連続勤務なし)	3施設	13.6%	36施設	18.5%	18施設	32.1%	4施設	11.1%
3 3交代勤務	8施設	36.4%	82施設	42.1%	14施設	25.0%	12施設	33.3%
4 2交代勤務と 3交代勤務とが混在	1施設	4.5%	9施設	4.6%	1施設	1.8%	5施設	13.9%
5 その他	3施設	13.6%	26施設	13.3%	5施設	8.9%	8施設	22.2%
無回答	1施設	4.5%	1施設	0.5%	0施設	0.0%	0施設	0.0%

図表 夜勤の形態別 施設数（介護老人保健施設・介護療養型医療施設）

左数字：施設数、右数字：割合

夜勤の形態	介護老人保健施設				介護療養型医療施設	
	従来型施設		ユニット型施設		施設数	割合
全体	198施設	100.0%	23施設	100.0%	31施設	100.0%
1 2交代勤務 (16時間以上の連続勤務あり)	65施設	32.8%	6施設	26.1%	13施設	41.9%
2 2交代勤務 (16時間以上の連続勤務なし)	98施設	49.5%	11施設	47.8%	7施設	22.6%
3 3交代勤務	16施設	8.1%	4施設	17.4%	3施設	9.7%
4 2交代勤務と 3交代勤務とが混在	7施設	3.5%	1施設	4.3%	5施設	16.1%
5 その他	11施設	5.6%	0施設	0.0%	0施設	0.0%
無回答	1施設	0.5%	1施設	4.3%	3施設	9.7%

(2) 夜勤の回数

2016年10月における介護職員1人当たりの夜勤回数についてみると、夜勤のシフト形態の違いを反映する形で、従来型施設よりもユニット型施設の方が、2交代の夜勤回数が少なく、3交代の準夜勤・深夜勤の回数が多い。

表 夜勤の形態別 夜勤回数（2016年10月、地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設）

	地域密着型介護老人福祉施設		介護老人福祉施設	
	従来型施設の専従職員	ユニット型施設の専従職員	従来型施設の専従職員	ユニット型施設の専従職員
施設数	22施設	195施設	56施設	36施設
うち有効回答施設数	19施設	163施設	49施設	34施設
有効回答施設の介護職員実人数	246人	2,532人	1,645人	1,207人
2交代の夜勤延べ回数 (介護職員1人当たり)	635回 2.58回/人	5,242回 2.07回/人	3,684回 2.24回/人	2,619回 2.17回/人
3交代の準夜勤延べ回数 (介護職員1人当たり)	92回 0.37回/人	1,896回 0.75回/人	567回 0.34回/人	561回 0.46回/人
3交代の深夜勤延べ回数 (介護職員1人当たり)	186回 0.76回/人	3,983回 1.57回/人	1,395回 0.85回/人	1,142回 0.95回/人
合計 (介護職員1人当たり)	913回 3.71回/人	11,121回 4.39回/人	5,646回 3.43回/人	4,322回 3.58回/人

表 夜勤の形態別 夜勤回数（2016年10月、介護老人保健施設・介護療養型医療施設）

	介護老人保健施設		介護療養型医療施設
	従来型施設の専従職員	ユニット型施設の専従職員	
施設数	198施設	23施設	31施設
うち有効回答施設数	188施設	22施設	26施設
介護職員実人数	5,643人	331人	576人
2交代の夜勤延べ回数 (介護職員1人当たり)	17,405回 3.08回/人	961回 2.90回/人	1,228回 2.13回/人
3交代の準夜勤延べ回数 (介護職員1人当たり)	449回 0.08回/人	90回 0.27回/人	264回 0.46回/人
3交代の深夜勤延べ回数 (介護職員1人当たり)	907回 0.16回/人	299回 0.90回/人	203回 0.35回/人
合計 (介護職員1人当たり)	18,761回 3.32回/人	1,350回 4.08回/人	1,695回 2.94回/人

(3) 日勤にも従事することがある介護職員の中で、2016年10月の夜勤回数が最多であった職員の夜勤回数

日勤にも従事することがある介護職員の中で、2016年10月の夜勤回数が最多であった職員の夜勤回数についてみると、月に6~7回程度である施設が多いが、地域密着型介護老人福祉施設における従来型施設の専従職員については、夜勤回数最多者の夜勤回数が、月に4~5回である施設の方が多い。

表 日勤にも従事することがある介護職員の中で、2016年10月の夜勤回数が最多であった職員の夜勤回数（地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設）

左数字：施設数、右数字：有効回答施設数に対する割合

	地域密着型介護老人福祉施設				介護老人福祉施設			
	従来型施設の専従職員		ユニット型施設の専従職員		従来型施設の専従職員		ユニット型施設の専従職員	
施設数	22施設	—	195施設	—	56施設	—	37施設	—
うち有効回答施設数	20施設	100.0%	184施設	100.0%	51施設	100.0%	35施設	100.0%
2016年10月の夜勤回数が最多であった職員の夜勤回数								
3回以下	0施設	0.0%	8施設	4.3%	2施設	3.9%	0施設	0.0%
4~5回	11施設	55.0%	62施設	33.7%	14施設	27.5%	12施設	34.3%
6~7回	5施設	25.0%	67施設	36.4%	26施設	51.0%	17施設	48.6%
8~9回	3施設	15.0%	29施設	15.8%	3施設	5.9%	3施設	8.6%
10~11回	1施設	5.0%	10施設	5.4%	3施設	5.9%	0施設	0.0%
12回以上	0施設	0.0%	8施設	4.3%	3施設	5.9%	3施設	8.6%

表 日勤にも従事することがある介護職員の中で、2016年10月の夜勤回数が最多であった職員の夜勤回数（介護老人保健施設）

左数字：施設数、右数字：有効回答施設数に対する割合

表側	介護老人保健施設				介護療養型医療施設
	従来型施設の専従職員		ユニット型施設の専従職員		
施設数	198施設	—	23施設	—	31施設
うち有効回答施設数	187施設	100.0%	19施設	100.0%	21施設
2016年10月の夜勤回数が最多であった職員の夜勤回数					
3回以下	3施設	1.6%	0施設	0.0%	0施設
4~5回	58施設	31.0%	4施設	21.1%	7施設
6~7回	92施設	49.2%	11施設	57.9%	5施設
8~9回	25施設	13.4%	3施設	15.8%	8施設
10~11回	7施設	3.7%	1施設	5.3%	1施設
12回以上	2施設	1.1%	0施設	0.0%	0施設

3. 休暇・休業の取得状況

(1) 有給休暇の取得状況

施設ごとの、2015年度における常勤介護職員の有給休暇の平均取得日数をみると、多くの施設・居室類型で3～6日未満にピークがあるものの、6日以上である施設割合は、従来型施設よりもユニット型施設において大きい。

表 常勤介護職員の2015年度における平均休暇取得日数の分布
(地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設)

左数字：施設数、右数字：有効回答施設数に対する割合

	地域密着型介護老人福祉施設				介護老人福祉施設			
	従来型施設の専従職員		ユニット型施設の専従職員		従来型施設の専従職員		ユニット型施設の専従職員	
施設数	22施設	—	195施設	—	56施設	—	37施設	—
うち有効回答施設数	20施設	100.0%	178施設	100.0%	51施設	100.0%	32施設	100.0%
2015年度における常勤介護職員の有給休暇の平均取得日数								
3日未満	5施設	25.0%	35施設	19.7%	10施設	19.6%	5施設	15.6%
3～6日未満	9施設	45.0%	66施設	37.1%	18施設	35.3%	8施設	25.0%
6～9日未満	2施設	10.0%	40施設	22.5%	10施設	19.6%	12施設	37.5%
9～12日未満	2施設	10.0%	28施設	15.7%	7施設	13.7%	5施設	15.6%
12～15日未満	2施設	10.0%	5施設	2.8%	4施設	7.8%	1施設	3.1%
15日以上	0施設	0.0%	4施設	2.2%	2施設	3.9%	1施設	3.1%

表 常勤介護職員の2015年度における平均休暇取得日数の分布
(介護老人保健施設・介護療養型医療施設)

左数字：施設数、右数字：有効回答施設数に対する割合

	介護老人保健施設				介護療養型医療施設	
	従来型施設の専従職員		ユニット型施設の専従職員			
施設数	198施設	—	23施設	—	31施設	
うち有効回答施設数	175施設	100.0%	19施設	100.0%	26施設	
2015年度における常勤介護職員の有給休暇の平均取得日数						
3日未満	23施設	13.1%	2施設	10.5%	1施設	
3～6日未満	54施設	30.9%	4施設	21.1%	6施設	
6～9日未満	40施設	22.9%	6施設	31.6%	2施設	
9～12日未満	31施設	17.7%	0施設	0.0%	8施設	
12～15日未満	16施設	9.1%	6施設	31.6%	3施設	
15日以上	11施設	6.3%	1施設	5.3%	6施設	

(2) 産前産後休業・育児休業等の取得状況

ここでは、A：産前産後休業を取得している介護職員数と、その人数を39歳以下の女性介護職員数（非常勤含む、実人数）と対比した際の割合、B：育児休業を取得している介護職員数と、その人数を39歳以下の男女介護職員数（非常勤含む、実人数）と対比した際の割合、C：介護休業を取得している介護職員数と、その人数を介護職員数（非常勤含む、実人数）と対比した際の割合、およびD：短時間勤務の適用を受けている介護職員数と、その人数を介護職員数（非常勤含む、実人数）と対比した際の割合についてみる。

いずれも、取得している・適用を受けている人数自体が少なく、居室類型間の比較を行うことが困難である。

表 各種の休業を取得している介護職員の割合
(地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設)

	地域密着型介護老人福祉施設		介護老人福祉施設	
	従来型施設の専従職員	ユニット型施設の専従職員	従来型施設の専従職員	ユニット型施設の専従職員
施設数	22施設	195施設	56施設	36施設
うち有効回答施設数	22施設	189施設	56施設	36施設
有効回答施設の介護職員の実人数	222人	2,267人	1,454人	1,014人
39歳以下の職員数	145人	1,528人	1,047人	687人
39歳以下の女性職員数	82人	923人	577人	407人
産前産後休業を取得している介護職員数 (39歳以下の女性介護職員100人当たり)	4人 (4.9人)	44人 (4.8人)	17人 (2.9人)	10人 (2.5人)
育児休業を取得している介護職員数 (39歳以下の介護職員100人当たり)	7人 (4.8人)	41人 (2.7人)	46人 (4.4人)	18人 (2.6人)
介護休業を取得している介護職員数 (介護職員100人当たり)	0人 (0.0人)	3人 (0.1人)	0人 (0.0人)	0人 (0.0人)
短時間勤務の適用を受けている介護職員数 (介護職員100人当たり)	5人 (2.3人)	171人 (7.5人)	41人 (2.8人)	26人 (2.6人)

表 各種の休業を取得している介護職員の割合
(介護老人保健施設・介護療養型医療施設)

	介護老人保健施設		介護療養型医療施設
	従来型施設の専従職員	ユニット型施設の専従職員	
施設数	198施設	23施設	31施設
うち有効回答施設数	190施設	22施設	28施設
有効回答施設の介護職員の実人数	5,686人	331人	587人
39歳以下の職員数	3,100人	240人	229人
39歳以下の女性職員数	1,793人	123人	153人
産前産後休業を取得している介護職員数 (39歳以下の女性介護職員に占める割合)	66人 (3.7人)	6人 (4.9人)	1人 (0.7人)
育児休業を取得している介護職員数 (39歳以下の介護職員に占める割合)	114人 (3.7人)	7人 (2.9人)	4人 (1.7人)
介護休業を取得している介護職員数 (介護職員に占める割合)	1人 (0.0人)	0人 (0.0人)	0人 (0.0人)
短時間勤務の適用を受けている介護職員数 (介護職員に占める割合)	143人 (2.5人)	14人 (4.2人)	3人 (0.5人)

4. 職員の勤務負担

(1) 職員の勤務負担に関する認識（施設調査票）

職員の勤務負担に関する施設調査票の回答状況についてみると、「夜間帯に1人勤務体制が生じることがある」との回答割合が、ユニット型施設および地域密着型介護老人福祉施設の従来型施設で大きい。

表 職員の勤務負担に関する施設の認識（地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設）

左数字：施設数、右数字：割合

	地域密着型介護老人福祉施設				介護老人福祉施設			
	従来型施設		ユニット型施設		従来型施設		ユニット型施設	
施設数	22施設	100.0%	195施設	100.0%	56施設	100.0%	36施設	100.0%
1 夜間帯に1人勤務体制が生じることがある	11施設	50.0%	72施設	36.9%	11施設	19.6%	15施設	41.7%
2 夜勤から日勤にかけての連続勤務が生じることがある	2施設	9.1%	17施設	8.7%	7施設	12.5%	7施設	19.4%
3 夜勤職員の確保が難しい	8施設	36.4%	62施設	31.8%	27施設	48.2%	18施設	50.0%
4 職員の休暇の希望に対し、時季変更を求めざるを得ないことが多い	8施設	36.4%	62施設	31.8%	19施設	33.9%	8施設	22.2%
5 出産・育児を契機とした職員の退職が多い	1施設	4.5%	14施設	7.2%	4施設	7.1%	3施設	8.3%
6 家族等の介護を契機とした職員の退職が多い	2施設	9.1%	6施設	3.1%	2施設	3.6%	2施設	5.6%
7 職員数が充足しないことによる休室が発生している	1施設	4.5%	6施設	3.1%	2施設	3.6%	2施設	5.6%

表 職員の勤務負担に関する施設の認識（介護老人保健施設・介護療養型医療施設）

左数字：施設数、右数字：割合

	介護老人保健施設				介護療養型医療施設	
	従来型施設		ユニット型施設			
施設数	198施設	100.0%	23施設	100.0%	31施設	100.0%
1 夜間帯に1人勤務体制が生じることがある	30施設	15.2%	9施設	39.1%	10施設	32.3%
2 夜勤から日勤にかけての連続勤務が生じることがある	11施設	5.6%	2施設	8.7%	2施設	6.5%
3 夜勤職員の確保が難しい	78施設	39.4%	8施設	34.8%	10施設	32.3%
4 職員の休暇の希望に対し、時季変更を求めざるを得ないことが多い	70施設	35.4%	5施設	21.7%	8施設	25.8%
5 出産・育児を契機とした職員の退職が多い	14施設	7.1%	1施設	4.3%	2施設	6.5%
6 家族等の介護を契機とした職員の退職が多い	8施設	4.0%	1施設	4.3%	2施設	6.5%
7 職員数が充足しないことによる休室が発生している	12施設	6.1%	2施設	8.7%	2施設	6.5%

(2) 介護職員の勤務負担等に関する意識（介護職員調査票）

地域密着型介護老人福祉施設および介護保険3施設の介護看護職員を対象に、勤務への量的・質的な負担感や不満等の内容や強さについてみると、⑮給与・処遇に対する不満、③人手不足による忙しさ、⑧⑨入所者の容体急変時や認知症の入所者の対応に対する不安、⑯⑰休暇の取りづらさ 等を感じている職員が多い。

従事している居室類型（従来型であるかユニット型であるか）の違いによる意識の差についてみると、今回のアンケートの調査項目とした17の点のうち、多くの点について、顕著な差は見られなかった。今回のアンケート調査は、従来型・ユニット型双方の勤務経験のある職員に回答を求めたものではないため、勤務の「慣れ」によって意識の差が表れにくくなっている可能性がある。

その中において、ある程度の差異がみられるものとしては、下記のような点があげられる。

- 「④施設類型を動き回ることが多く落ち着いて仕事ができない」という感覚は、介護老人福祉施設や介護老人保健施設において、ユニット型職員の方が、従来型施設の職員よりも強く感じている。
- ⑯⑰の休暇の取りづらさは、地域密着型介護老人福祉施設や介護老人福祉施設において、ユニット型施設の職員の方が、従来型施設の職員よりも強く感じている。ま

⑯⑰の休暇の取りづらさは、ユニットに人員を固定配置することの多いユニット型施設の方が、日々の柔軟な人員配置の変更が行いにくく、結果として職員が思うような休暇を取りづらくなっている可能性がある。

表 施設類型別・居室類型別の介護職員の勤務の負担感

① 長時間の勤務が多く、つらい

① 長時間の勤務が多く、つらい	地域密着型 介護老人福祉施設		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型 医療施設
	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	
1. そうだ	8.9%	11.7%	9.4%	8.2%	9.3%	5.2%	6.1%
2. まあそうだ	35.6%	31.6%	38.9%	46.3%	37.0%	39.5%	39.2%
3. ややちがう	35.6%	34.5%	32.9%	31.3%	33.2%	32.6%	29.7%
4. ちがう	20.0%	22.2%	18.8%	14.3%	20.6%	22.7%	25.0%
回答職員数	45人	827人	149人	147人	841人	172人	148人

② 夜勤が多くつらい

② 夜勤が多くつらい	地域密着型 介護老人福祉施設		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型 医療施設
	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	
1. そうだ	8.9%	5.8%	8.7%	6.8%	5.0%	3.5%	4.1%
2. まあそうだ	26.7%	20.1%	22.8%	28.6%	19.6%	17.0%	22.3%
3. ややちがう	37.8%	34.9%	30.9%	34.7%	35.8%	39.2%	32.4%
4. ちがう	15.6%	30.9%	26.8%	21.1%	26.5%	24.6%	24.3%
5. 夜勤がない	11.1%	8.4%	10.7%	8.8%	13.0%	15.8%	16.9%
回答職員数	45人	826人	149人	147人	840人	171人	148人

③ 人出が足りず忙しい

③ 人出が足りず忙しい	地域密着型 介護老人福祉施設		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型 医療施設
	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	
1. そうだ	28.9%	44.8%	50.3%	47.7%	49.3%	41.0%	54.4%
2. まあそうだ	48.9%	37.2%	37.1%	38.3%	37.3%	37.6%	34.9%
3. ややちがう	17.8%	12.9%	9.9%	12.1%	10.7%	16.8%	6.7%
4. ちがう	4.4%	5.1%	2.6%	2.0%	2.7%	4.6%	4.0%
回答職員数	45人	837人	151人	149人	845人	173人	149人

④ 施設内を動き回ることが多く落ち着いて仕事ができない

④ 施設内を動き回ることが多く落ち着いて仕事ができない	地域密着型 介護老人福祉施設		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型 医療施設
	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	
1. そうだ	8.9%	19.9%	29.3%	20.7%	26.4%	20.8%	28.0%
2. まあそうだ	53.3%	41.9%	50.7%	38.7%	45.8%	37.6%	45.3%
3. ややちがう	33.3%	29.4%	18.0%	30.0%	22.4%	33.5%	19.3%
4. ちがう	4.4%	8.8%	2.0%	10.7%	5.4%	8.1%	7.3%
回答職員数	45人	840人	150人	150人	845人	173人	150人

⑤ 事務作業等が多く入所者のケアに専念できない

⑤ 事務作業等が多く入所者のケアに専念できない	地域密着型 介護老人福祉施設		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型 医療施設
	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	
1. そうだ	11.1%	13.1%	14.0%	14.7%	16.0%	9.8%	4.7%
2. まあそうだ	28.9%	30.9%	29.3%	31.3%	30.3%	32.4%	31.3%
3. ややちがう	44.4%	37.8%	40.7%	34.7%	37.9%	42.8%	41.3%
4. ちがう	15.6%	18.3%	16.0%	19.3%	15.8%	15.0%	22.7%
回答職員数	45人	842人	150人	150人	842人	173人	150人

表 施設類型別・居室類型別の介護職員の勤務の負担感（つづき）

⑥ 自分は介護職に向いていると思う

⑥ 自分は介護職に向いていると思う	地域密着型 介護老人福祉施設		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型 医療施設
	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	
1. そうだ	2.3%	10.5%	7.3%	12.8%	10.8%	8.7%	12.8%
2. まあそうだ	56.8%	53.9%	60.3%	46.3%	59.3%	61.3%	50.3%
3. ややちがう	27.3%	28.4%	26.5%	36.9%	24.8%	23.7%	32.2%
4. ちがう	13.6%	7.2%	6.0%	4.0%	5.1%	6.4%	4.7%
回答職員数	44人	837人	151人	149人	842人	173人	149人

⑦ 入所者に対して目が届きにくく、不安に思うことが多い

⑦ 入所者に対して目が届きにくく、不安に思うことが多い	地域密着型 介護老人福祉施設		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型 医療施設
	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	
1. そうだ	13.3%	23.1%	37.2%	24.0%	24.9%	20.3%	16.7%
2. まあそうだ	60.0%	47.3%	43.2%	46.0%	50.9%	50.6%	48.0%
3. ややちがう	24.4%	24.9%	16.9%	27.3%	21.2%	26.7%	32.0%
4. ちがう	2.2%	4.8%	2.7%	2.7%	3.0%	2.3%	3.3%
回答職員数	45人	841人	148人	150人	846人	172人	150人

⑧ 入所者の容体が急変した際の対応について、不安に思う

⑧ 入所者の容体が急変した際の対応について、不安に思う	地域密着型 介護老人福祉施設		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型 医療施設
	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	
1. そうだ	40.0%	34.6%	40.0%	36.7%	30.8%	24.4%	22.7%
2. まあそうだ	42.2%	46.3%	42.7%	50.0%	47.6%	46.5%	42.0%
3. ややちがう	13.3%	15.1%	12.7%	10.0%	16.9%	22.1%	26.0%
4. ちがう	4.4%	4.0%	4.7%	3.3%	4.7%	7.0%	9.3%
回答職員数	45人	842人	150人	150人	845人	172人	150人

⑨ 認知症等により問題行動のある入所者への対応について、不安に思う

⑨ 認知症等により問題行動のある入所者への対応について、不安に思う	地域密着型 介護老人福祉施設		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型 医療施設
	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	
1. そうだ	26.7%	23.4%	26.7%	29.3%	22.3%	20.8%	20.1%
2. まあそうだ	57.8%	49.5%	48.7%	46.7%	48.7%	46.8%	47.0%
3. ややちがう	11.1%	21.5%	22.7%	19.3%	23.3%	25.4%	24.2%
4. ちがう	4.4%	5.1%	2.0%	3.3%	4.9%	6.4%	6.7%
5. 問題行動のある入所者がいない	0.0%	0.5%	0.0%	1.3%	0.8%	0.6%	2.0%
回答職員数	45人	841人	150人	150人	842人	173人	149人

⑩ 入所者の家族等から寄せられる苦情への対応がづらい

⑩ 入所者の家族等から寄せられる苦情への対応がづらい	地域密着型 介護老人福祉施設		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型 医療施設
	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	
1. そうだ	4.4%	12.1%	10.0%	13.3%	13.6%	11.0%	12.8%
2. まあそうだ	35.6%	27.6%	40.7%	36.0%	34.9%	28.9%	32.9%
3. ややちがう	40.0%	35.0%	36.7%	30.7%	35.4%	35.3%	33.6%
4. ちがう	13.3%	13.4%	11.3%	9.3%	11.2%	14.5%	14.8%
5. 苦情を寄せられていない	6.7%	11.9%	1.3%	10.7%	4.9%	10.4%	6.0%
回答職員数	45人	837人	150人	150人	837人	173人	149人

表 施設類型別・居室類型別の介護職員の勤務の負担感（つづき）

⑪ 医師や看護師による指示と、入所者や家族の希望との間で板ばさみになることが多い

⑪ 医師や看護師による指示と、入所者や家族の希望との間で板ばさみになることが多い	地域密着型 介護老人福祉施設		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型 医療施設
	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	
1. そうだ	6.7%	8.0%	5.3%	9.3%	7.2%	5.2%	8.1%
2. まあそうだ	15.6%	23.4%	28.0%	28.0%	23.5%	23.3%	23.5%
3. ややちがう	53.3%	44.2%	46.0%	37.3%	44.5%	44.8%	43.6%
4. ちがう	24.4%	24.4%	20.7%	25.3%	24.9%	26.7%	24.8%
回答職員数	45人	835人	150人	150人	839人	172人	149人

⑫ 職場の人間関係がうまくいかず、つらい

⑫ 職場の人間関係がうまくいかず、つらい	地域密着型 介護老人福祉施設		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型 医療施設
	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	
1. そうだ	8.9%	10.6%	7.3%	8.1%	7.3%	6.9%	13.4%
2. まあそうだ	22.2%	23.2%	24.0%	24.8%	21.4%	20.7%	28.9%
3. ややちがう	35.6%	40.6%	46.0%	38.3%	46.0%	42.5%	43.0%
4. ちがう	33.3%	25.6%	22.7%	28.9%	25.3%	29.9%	14.8%
回答職員数	45人	840人	150人	149人	841人	174人	149人

⑬ 入所者に対して十分なケアができず、心苦しい

⑬ 入所者に対して十分なケアができず、心苦しい	地域密着型 介護老人福祉施設		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型 医療施設
	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	
1. そうだ	15.6%	19.1%	19.9%	14.7%	19.3%	17.4%	12.8%
2. まあそうだ	55.6%	49.0%	58.9%	58.0%	48.9%	45.3%	51.0%
3. ややちがう	24.4%	27.2%	19.2%	20.7%	27.4%	32.6%	28.2%
4. ちがう	4.4%	4.6%	2.0%	6.7%	4.4%	4.7%	8.1%
回答職員数	45人	841人	151人	150人	840人	172人	149人

⑭ 入所者の希望や都合に振り回されていると感じる

⑭ 入所者の希望や都合に振り回されていると感じる	地域密着型 介護老人福祉施設		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型 医療施設
	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	
1. そうだ	8.9%	10.2%	9.9%	12.1%	11.9%	14.0%	10.1%
2. まあそうだ	26.7%	29.3%	41.1%	33.6%	32.3%	28.5%	32.2%
3. ややちがう	53.3%	44.4%	39.7%	39.6%	44.8%	47.7%	43.0%
4. ちがう	11.1%	16.1%	9.3%	14.8%	11.1%	9.9%	14.8%
回答職員数	45人	837人	151人	149人	840人	172人	149人

⑮ 給与や処遇に対して不満を持っている

⑮ 給与や処遇に対して不満を持っている	地域密着型 介護老人福祉施設		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型 医療施設
	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	
1. そうだ	36.4%	35.6%	32.2%	30.7%	33.5%	32.8%	38.4%
2. まあそうだ	34.1%	34.6%	34.9%	36.7%	36.4%	36.2%	39.7%
3. ややちがう	22.7%	21.5%	25.5%	23.3%	23.8%	25.9%	13.7%
4. ちがう	6.8%	8.2%	7.4%	9.3%	6.3%	5.2%	8.2%
回答職員数	44人	840人	149人	150人	840人	174人	146人

表 施設類型別・居室類型別の介護職員の勤務の負担感（つづき）

⑩ 自分の希望通りに、休暇を取ることが難しい

⑩ 自分の希望通りに、休暇を取ることが難しい	地域密着型 介護老人福祉施設		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型 医療施設
	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	
1. そうだ	13.3%	22.5%	19.2%	30.0%	20.5%	19.5%	15.4%
2. まあそうだ	28.9%	29.0%	27.2%	27.3%	26.5%	29.9%	16.1%
3. ややちがう	28.9%	30.2%	33.1%	26.7%	33.6%	30.5%	47.0%
4. ちがう	28.9%	18.3%	20.5%	16.0%	19.5%	20.1%	21.5%
回答職員数	45人	841人	151人	150人	843人	174人	149人

⑪ 自分や家族が病気となった時に、急きょ休暇を取ることが難しい

⑪ 自分や家族が病気となった時に、急きょ休暇を取ることが難しい	地域密着型 介護老人福祉施設		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型 医療施設
	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	ユニット型でない施設	ユニット型施設	
1. そうだ	4.5%	18.3%	10.7%	22.0%	14.4%	12.8%	12.8%
2. まあそうだ	27.3%	29.5%	21.5%	22.7%	26.0%	24.4%	22.3%
3. ややちがう	29.5%	27.1%	34.9%	30.7%	32.0%	30.8%	35.1%
4. ちがう	38.6%	25.0%	32.9%	24.7%	27.6%	32.0%	29.7%
回答職員数	44人	840人	149人	150人	843人	172人	148人

5. 職員の確保のしやすさ

各施設における職員の確保のしやすさの程度についてみると、いずれの施設類型においても、職員を「非常に確保しやすい」「確保しやすい」との回答は、合計で10%に満たない。「非常に確保しにくい」との回答の割合は、地域密着型介護老人福祉施設ではユニット型施設の方が大きく、介護老人福祉施設では従来型施設の方が大きいなど、従来型施設とユニット型施設との間に、一定の傾向がみられるわけではない。

職員の確保のしにくさは、施設類型・居室類型を問わず、介護保険施設共通の課題であると考えられる。

表 職員の確保のしやすさ（地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設）

左数字：施設数、右数字：割合

職員の確保しやすさ	地域密着型介護老人福祉施設				介護老人福祉施設			
	従来型施設		ユニット型施設		従来型施設		ユニット型施設	
施設	22施設	100.0%	195施設	100.0%	56施設	100.0%	36施設	100.0%
1 非常に確保しやすい	0施設	0.0%	0施設	0.0%	1施設	1.8%	1施設	2.8%
2 確保しやすい	1施設	4.5%	14施設	7.2%	2施設	3.6%	2施設	5.6%
3 確保しにくい	11施設	50.0%	82施設	42.1%	25施設	44.6%	16施設	44.4%
4 非常に確保しにくい	10施設	45.5%	97施設	49.7%	27施設	48.2%	16施設	44.4%
無回答	0施設	0.0%	2施設	1.0%	1施設	1.8%	1施設	2.8%

表 職員の確保のしやすさ（介護老人保健施設・地域密着型介護老人福祉施設）

左数字：施設数、右数字：割合

職員の確保しやすさ	介護老人保健施設				介護療養型医療施設	
	従来型施設		ユニット型施設			
全体	198施設	100.0%	23施設	100.0%	31施設	100.0%
1 非常に確保しやすい	2施設	1.0%	0施設	0.0%	0施設	0.0%
2 確保しやすい	14施設	7.1%	1施設	4.3%	2施設	6.5%
3 確保しにくい	97施設	49.0%	14施設	60.9%	15施設	48.4%
4 非常に確保しにくい	77施設	38.9%	8施設	34.8%	11施設	35.5%
無回答	8施設	4.0%	0施設	0.0%	3施設	9.7%

6. 退職の発生状況

2015年度1年間における介護職員および看護職員の退職者数と、現在の職員数に対する比率をみると、従来型施設の専従職員とユニット型施設の専従職員との間に、退職者の発生割合に関する明確な傾向をみることはできない。

表 2015年度における退職の状況（地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設）

	地域密着型介護老人福祉施設		介護老人福祉施設	
	従来型施設の専従職員	ユニット型施設の専従職員	従来型施設の専従職員	ユニット型施設の専従職員
施設数	22施設	195施設	56施設	36施設
うち有効回答施設数	22施設	189施設	56施設	36施設
常勤の介護職員数（実人数）	222人	2,267人	1,454人	1,014人
常勤の介護職員の退職者数 （職員数に対する比率）	33人 14.9%	340人 15.0%	161人 11.1%	123人 12.1%
非常勤の介護職員数（実人数）	55人	652人	452人	241人
非常勤の介護職員の退職者数 （職員数に対する比率）	17人 30.9%	147人 22.5%	68人 15.0%	48人 19.9%
常勤の看護職員数（実人数）	30人	295人	175人	87人
常勤の看護職員の退職者数 （職員数に対する比率）	2人 6.7%	54人 18.3%	26人 14.9%	13人 14.9%
非常勤の看護職員数（実人数）	3人	119人	81人	61人
非常勤の看護職員の退職者数 （職員数に対する比率）	1人 33.3%	44人 37.0%	17人 21.0%	14人 23.0%

表 2015年度における退職の状況（介護老人保健施設・介護療養型医療施設）

	介護老人保健施設		介護療養型医療施設
	従来型施設の専従職員	ユニット型施設の専従職員	
施設数	198施設	23施設	31施設
うち有効回答施設数	190施設	22施設	28施設
常勤の介護職員数（実人数）	4,787人	282人	506人
常勤の介護職員の退職者数 （職員数に対する比率）	693人 14.5%	40人 14.2%	70人 13.8%
非常勤の介護職員数（実人数）	899人	49人	81人
非常勤の介護職員の退職者数 （職員数に対する比率）	208人 23.1%	7人 14.3%	26人 32.1%
常勤の看護職員数（実人数）	1,611人	41人	505人
常勤の看護職員の退職者数 （職員数に対する比率）	206人 12.8%	5人 12.2%	78人 15.4%
非常勤の看護職員数（実人数）	567人	18人	124人
非常勤の看護職員の退職者数 （職員数に対する比率）	110人 19.4%	2人 11.1%	24人 19.4%

7. 職員確保に向けた施設の取組

職員確保に向けた施設の取組内容についてみると、施設類型・居室類型の違いによる明確な傾向の違いはみられない。

表 職員確保に向けた取組（地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設）

表側	地域密着型介護老人福祉施設				介護老人福祉施設			
	従来型施設		ユニット型施設		従来型施設		ユニット型施設	
	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合
全体	22施設	100.0%	195施設	100.0%	56施設	100.0%	36施設	100.0%
1 職員のための仮眠設備を設けている	10施設	45.5%	57施設	29.2%	32施設	57.1%	17施設	47.2%
2 夜勤明け後の非勤務時間に関する最低基準を設けている	4施設	18.2%	43施設	22.1%	11施設	19.6%	5施設	13.9%
3 夜勤が特定の職員に偏らないよう、調整している	18施設	81.8%	157施設	80.5%	51施設	91.1%	31施設	86.1%
4 施設設計に当たり、職員の動線を短くする工夫を講じた	5施設	22.7%	34施設	17.4%	6施設	10.7%	7施設	19.4%
5 記録作成の電子化など、事務作業に関する省力化を進めている	12施設	54.5%	81施設	41.5%	26施設	46.4%	18施設	50.0%
6 事務職員を配置することで、介護職員がケアに注力しやすいようにしている	8施設	36.4%	74施設	37.9%	21施設	37.5%	13施設	36.1%
7 入所者の容体急変時の対応方法に関する研修を定期的に行っている	15施設	68.2%	127施設	65.1%	38施設	67.9%	25施設	69.4%
8 認知症ケアの方法に関する研修を定期的に行っている	14施設	63.6%	117施設	60.0%	37施設	66.1%	23施設	63.9%
9 対応マニュアルを整備している	18施設	81.8%	132施設	67.7%	39施設	69.6%	29施設	80.6%
10 定期的な会議で職員間の意識共有を図っている	16施設	72.7%	137施設	70.3%	42施設	75.0%	30施設	83.3%
11 定期的に配置替えをしている	14施設	63.6%	93施設	47.7%	26施設	46.4%	20施設	55.6%
12 25%増しよりも大きな夜勤手当を支給している	7施設	31.8%	41施設	21.0%	11施設	19.6%	9施設	25.0%

表 職員確保に向けた取組（介護老人保健施設・介護療養型医療施設）

表側	介護老人保健施設				介護療養型医療施設	
	従来型施設		ユニット型施設		施設数	割合
	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合
全体	198施設	100.0%	23施設	100.0%	31施設	100.0%
1 職員のための仮眠設備を設けている	134施設	67.7%	15施設	65.2%	16施設	51.6%
2 夜勤明け後の非勤務時間に関する最低基準を設けている	66施設	33.3%	12施設	52.2%	11施設	35.5%
3 夜勤が特定の職員に偏らないよう、調整している	180施設	90.9%	22施設	95.7%	24施設	77.4%
4 施設設計に当たり、職員の動線を短くする工夫を講じた	13施設	6.6%	3施設	13.0%	0施設	0.0%
5 記録作成の電子化など、事務作業に関する省力化を進めている	66施設	33.3%	10施設	43.5%	6施設	19.4%
6 事務職員を配置することで、介護職員がケアに注力しやすいようにしている	66施設	33.3%	9施設	39.1%	8施設	25.8%
7 入所者の容体急変時の対応方法に関する研修を定期的に行っている	109施設	55.1%	19施設	82.6%	14施設	45.2%
8 認知症ケアの方法に関する研修を定期的に行っている	124施設	62.6%	19施設	82.6%	17施設	54.8%
9 対応マニュアルを整備している	129施設	65.2%	16施設	69.6%	19施設	61.3%
10 定期的な会議で職員間の意識共有を図っている	151施設	76.3%	20施設	87.0%	18施設	58.1%
11 定期的に配置替えをしている	82施設	41.4%	14施設	60.9%	12施設	38.7%
12 25%増しよりも大きな夜勤手当を支給している	43施設	21.7%	12施設	52.2%	4施設	12.9%

第7章 まとめと提言

1. まとめ

本研究では、地域密着型介護老人福祉施設および介護保険3施設のユニット型施設（居室）と従来型施設（居室）との間で、人員体制や入所者像、入所者のアウトカムの変化、職員の勤務負担等に関する比較を行った。

その結果、下記のような事項が明らかとなった。

- ・施設規模の小さい地域密着型介護老人福祉施設を除き、ユニット型施設は、従来型施設と比べて、入所者当たりの介護・看護職員を多く配置している（より多くの人的資源を投入している）。
- ・一方で、このような人員配置の多さにも関わらず、より重度の要介護者の受入、入所者の状態像の維持・改善、職員の勤務負担の軽減といった側面で、ユニット型施設と従来型施設との間に、明確な差を見つけることはできなかった。
- ・職員の勤務負担に関しては、「夜間に一人対応が生じやすい」という施設側の認識、「休暇が取りにくい」という介護職員側の認識など、従来型施設よりも、ユニット型施設においてより大きな負担が生じていると考えられる事項もみられた。
- ・地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設・介護老人保健施設に入所する第1・第2段階の者は、より上の所得階層の入所者に比べ、多床室に集中する傾向がみられた。所得第1・第2段階レベルにある低所得者にとって、多床室が入所先として重要な地位を占めることが示唆される。

2. 提言

ユニットケアの利点・効果については、過去の研究成果において、ベッド上の滞在率の減少や、リビングを舞台とした他人との交流時間の増加、食事量の増加、ポータブルトイレの設置台数の減少等の指摘がなされてきた。

これに対し、本研究において従来型施設・居室と、ユニット型施設・居室との間の差が明瞭に表れたのは、介護老人福祉施設・介護老人保健施設において、ユニット型施設には従来型施設よりも、入所者数あたりの介護・看護職員が多く配置されている、すなわちより多くの人的資源を投入しているという点、および従来型居室のうち多床室が、所得第1段階のきわめて低所得である層にとっての入所場所となっている点であった。一方で、認知症やADLの維持・改善という入所者の状態像に関するアウトカム面や、職員の勤務負担の軽減といった面で、ユニット型施設・居室の、従来型施設・居室に対する優位性は、明確にすることができなかった。

ユニットケアは、在宅に近い居住環境で、入居者一人一人の個性や生活のリズムに沿い、他人との人間関係を築きながら日常生活を営めるように介護を行うことにより、個別ケアの実現を図るものとして、推進されてきた。

しかしながら、少子高齢化が進展し、今後ますます介護や看護のケアの担い手の確保が困難となる中で、より多くの人手を要するユニットケアには、入所者の状態像の維持・改善、職員の過重な勤務負担の防止、より重度の要介護状態や医療ニーズの大きい入所者の受入能力といった面において、本研究ではメリットや優位性が認められなかった。

介護保険施設におけるケアの在り方については、ユニットケアと従来型ケアそれぞれが持つ長所・短所に関する客観的な議論を行うことが、必要な時期が到来していると考えられる。

また、地域の人的資源や利用者の負担能力は、地域ごとに、状況が大きく異なる。介護保険施設におけるユニットケアや個室化にあたっては、全国一律の基準ではなく、地域に応じた基準の設定と、施策展開が必要であると考えられる。

附録 調査票

厚生労働省平成 28 年度老人保健健康増進等事業 【調査実施機関：全日本病院協会】
介護保険施設における今後の施設類型の在り方に関する調査研究

自治体調査票

- ◎本調査票は、介護老人福祉施設の設置に関する基準等について、都道府県、指定都市および中核市におたすねするものです。
◎平成 29 年 1 月時点の状況をご回答ください。

自治体コード（都道府県：2桁、指定都市・中核市：5桁）		自治体名	
ご回答者部署名		ご回答者名	
ご連絡先電話番号	（ ） - （ ） - （ ）		

- 問 1 介護老人福祉施設の施設基準 について、国の「参酌すべき基準」とは異なる、貴自治体独自の基準 を設けていますか。当てはまる番号 1 つに○を付けて下さい。

1 設けている ⇒ 問 2 へ 2 設けていない ⇒ 問 5 へ

- 問 2 【介護老人福祉施設の施設基準に関する独自基準を設けている場合にご回答ください】
貴自治体では、介護老人福祉施設の多床室の新設 を認めていますか。当てはまる番号 1 つに○を付けて下さい。

1 認めている ⇒ 問 3 へ 2 認めていない ⇒ 問 5 へ

- 問 3 【介護老人福祉施設の多床室の新設を認めている場合にご回答ください】
貴自治体では、介護老人福祉施設の 多床室を整備 する場合に、補助の対象 となる場合がありますか。当てはまる番号 1 つに○を付けて下さい。

1 対象となる場合がある ⇒ 問 4 へ 2 対象とはならない ⇒ 問 5 へ

- 問 4 【多床室の新設を補助対象としている場合にご回答ください】
介護老人福祉施設を整備する場合の補助の内容について、個室と多床室とでは補助率等の補助の手厚さに差を設けていますか。当てはまる番号 1 つに○を付けて下さい。

1 多床室の整備よりも、個室の整備の方 により手厚い補助をしている
2 多床室と個室との間に、整備に関する補助の手厚さに 差は設けていない
3 個室の整備よりも、多床室の整備の方 により手厚い補助をしている } ⇒ 問 5 へ

- 問 5 貴自治体における介護老人福祉施設の 多床室の新設に関する今後の予定・展望 について、該当するものをご回答ください。当てはまる番号すべてに○を付けて下さい。

- 1 介護老人福祉施設の多床室の新設を認めることを予定している
2 貴自治体の事業として、多床室を有する介護老人福祉施設を整備することを予定している
3 介護老人福祉施設の多床室の整備について、補助の対象に加えることを予定している
4 介護老人福祉施設の多床室の整備について、補助率の引き上げや補助の拡充を予定している
5 その他 (その内容についてご記載ください：)

質問は以上です。ご回答頂き、ありがとうございました。

ご記入済みの調査票を同封の返信用封筒に入れ、
2月3日（金）までに投函してください。

問3C 下記の減算について、貴施設が適用を受けているものの番号すべてに○を付けてください。

従来型施設	該当番号：(1 ・ 3)
ユニット型施設	該当番号：(1 ・ 2 ・ 3)
【選択番号】	
1 夜勤を行う職員の勤務条件を満たさないことに伴う減算 2 ユニット体制未整備減算 3 身体拘束廃止未実施減算	

問4 貴施設のユニット数、居室類型別の定員数・入所者数、月額の家賃費をご記入ください。

		多床室	従来型個室	ユニット型準個室	ユニット型個室
ユニット数		() ユニット			
定員数		() 人	() 人	() 人	() 人
入所者数（短期入所を除く）		() 人	() 人	() 人	() 人
要介護度別	要介護1	() 人	() 人	() 人	() 人
	要介護2	() 人	() 人	() 人	() 人
	要介護3	() 人	() 人	() 人	() 人
	要介護4	() 人	() 人	() 人	() 人
	要介護5	() 人	() 人	() 人	() 人
所得段階別	第1段階	() 人	() 人	() 人	() 人
	第2段階	() 人	() 人	() 人	() 人
	第3段階	() 人	() 人	() 人	() 人
	第4段階	() 人	() 人	() 人	() 人
第4段階の入所者に対する平均の家賃費		月額 () 円	月額 () 円	月額 () 円	月額 () 円

問5 貴施設では、入所待機者の管理をどのように行っていますか。

1 自施設で管理している	2 自治体が一括して管理している	3 その他 ()
--------------	------------------	-----------

↓
自施設で管理している場合、入所待機者の人数についてお答えください。

1) 待機者（入所申込を行っているが、入所に至っていない者）の人数	() 人
2) 1)のうち、入所の優先順位に係る事項について直近1年以内の状況を把握している人数	() 人

問6 2015年4月～2016年3月の1年間における施設の退所人数をご記入ください。

	多床室	従来型個室	ユニット型準個室	ユニット型個室
入院・死亡以外による退所	() 人	() 人	() 人	() 人
入院に伴う退所（死亡直前の入院を除く）	() 人	() 人	() 人	() 人
死亡による退所（医療機関に搬送）	() 人	() 人	() 人	() 人
死亡による退所（貴施設での看取り）	() 人	() 人	() 人	() 人

問7 2015年4月～2016年3月の1年間について、貴施設で看取り介護を行ったことがあるケースについて、その死因としてあてはまる番号すべてに○を付けてください。

従来型施設			ユニット型施設		
1 がん	4 脳血管疾患	7 看取り介護なし	1 がん	4 脳血管疾患	7 看取り介護なし
2 心疾患	5 老衰		2 心疾患	5 老衰	
3 肺炎	6 その他の死因		3 肺炎	6 その他の死因	

問8 貴施設のシフト体制について、あてはまる番号各1つに○を付けてください。

従来型施設	1 2交代勤務（16時間以上の連続勤務あり）	4 2交代勤務と3交代勤務とが混在
	2 2交代勤務（16時間以上の連続勤務なし）	5 その他 ()
	3 3交代勤務	
ユニット型施設	1 2交代勤務（16時間以上の連続勤務あり）	4 2交代勤務と3交代勤務とが混在
	2 2交代勤務（16時間以上の連続勤務なし）	5 その他 ()
	3 3交代勤務	

問9 貴施設の職員数（常勤換算は小数点第2位以下四捨五入）をご記入ください。

		従来型施設の専従者	ユニット型施設の専従者	従来型・ユニット型の兼務者
介護職員	常勤	実人数（ ）人	実人数（ ）人	実人数（ ）人
	非常勤	実人数（ ）人 常勤換算数（ . ）人	実人数（ ）人 常勤換算数（ . ）人	実人数（ ）人 常勤換算数（ . ）人
看護職員	常勤	実人数（ ）人	実人数（ ）人	実人数（ ）人
	非常勤	実人数（ ）人 常勤換算数（ . ）人	実人数（ ）人 常勤換算数（ . ）人	実人数（ ）人 常勤換算数（ . ）人
その他の職員		常勤換算数（ . ）人	常勤換算数（ . ）人	常勤換算数（ . ）人

問10 貴施設の 介護職員 のうち、夜勤専従者の人数（常勤換算は小数点第2位以下四捨五入）をご記入ください。

		従来型施設の専従者	ユニット型施設の専従者	従来型・ユニット型の兼務者
夜勤専従の介護職員	常勤	実人数（ ）人	実人数（ ）人	実人数（ ）人
	非常勤	実人数（ ）人 常勤換算数（ . ）人	実人数（ ）人 常勤換算数（ . ）人	実人数（ ）人 常勤換算数（ . ）人

問11 貴施設の 介護職員 の年齢構成について、実人数 をご記入ください。

介護職員の年齢		29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
従来型施設専従の介護職員	男性	（ ）人	（ ）人	（ ）人	（ ）人	（ ）人
	女性	（ ）人	（ ）人	（ ）人	（ ）人	（ ）人
ユニット型施設専従の介護職員	男性	（ ）人	（ ）人	（ ）人	（ ）人	（ ）人
	女性	（ ）人	（ ）人	（ ）人	（ ）人	（ ）人

問12 貴施設の 介護職員 の勤務状況について、ご回答ください。

		従来型施設の専従者	ユニット型施設の専従者
1) 貴施設の1日当たりの基準労働時間		（ ）時間（ ）分	（ ）時間（ ）分
2) 2016年10月の月残業時間が	15時間以上30時間未満の <u>常勤の</u> 介護職員数	（ ）人	（ ）人
	30時間以上の <u>常勤の</u> 介護職員数	（ ）人	（ ）人
3) 2016年10月の <u>介護職員</u> 全員の夜勤の延べ回数	2交代勤務の夜勤	（ ）回	（ ）回
	3交代勤務の準夜勤	（ ）回	（ ）回
	3交代勤務の深夜勤	（ ）回	（ ）回
4) 3)のうち、 <u>日勤にも従事することがある</u> 介護職員による夜勤の延べ回数	2交代勤務の夜勤	（ ）回	（ ）回
	3交代勤務の準夜勤	（ ）回	（ ）回
	3交代勤務の深夜勤	（ ）回	（ ）回
5) <u>日勤にも従事することがある</u> 介護職員の中で、2016年10月の夜勤回数が最多であった職員の夜勤回数（準夜勤を含む）		（ ）回	（ ）回
→ その職員の合計夜勤時間		（ ）時間	（ ）時間
6) 2015年4月～2016年3月における <u>常勤の</u> 介護職員の有給休暇の平均取得日数		（ ）日	（ ）日
7) 産前産後休業を取得している介護職員数		（ ）人	（ ）人
8) 育児休業を取得している介護職員数		（ ）人	（ ）人
9) 介護休業を取得している介護職員数		（ ）人	（ ）人
10) 短時間勤務の適用を受けている介護職員数	常勤職員	（ ）人	（ ）人
	非常勤職員	（ ）人	（ ）人

問 13 貴施設において、業務を滞りなく回すために望ましいと考える介護職員・看護職員数をご記入ください。

	従来型施設	ユニット型施設
介護職員	昼間に概ね()人・夜間に概ね()人	昼間に概ね()人・夜間に概ね()人
看護職員	昼間に概ね()人・夜間に概ね()人	昼間に概ね()人・夜間に概ね()人

問 14 2015年4月～2016年3月の1年間に貴施設を退職した人数をご記入ください。

		従来型施設の専従者	ユニット型施設の専従者	従来型・ユニット型の兼務者
介護職員	常勤	()人	()人	()人
	非常勤	()人	()人	()人
看護職員	常勤	()人	()人	()人
	非常勤	()人	()人	()人
その他の職員		()人	()人	()人

問 15 下記の状況等について、貴施設にあてはまると感じる番号すべてに○を付けてください。

従来型施設	該当番号：(1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7)
ユニット型施設	該当番号：(1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7)
【選択番号】	
1 夜間帯に1人勤務体制が生じることがある	5 出産・育児を契機とした職員の退職が多い
2 夜勤から日勤にかけての連続勤務が生じることがある	6 家族等の介護を契機とした職員の退職が多い
3 夜勤職員の確保が難しい	7 職員数が不足しないために、施設定員数に満たない入所者しか受け入れられない(休室が発生している)
4 職員の休暇の希望に対し、時季変更を求めざるを得ないことが多い	

問 16 貴施設における職員の確保環境について、あてはまる番号各1つに○を付けてください。

従来型施設	ユニット型施設
1 非常に確保しやすい 3 確保しにくい	1 非常に確保しやすい 3 確保しにくい
2 確保しやすい 4 非常に確保しにくい	2 確保しやすい 4 非常に確保しにくい
5 従来型施設を有していない	5 ユニット型施設を有していない
職員が確保しやすいしにくい背景(自由記述)：	職員が確保しやすいしにくい背景(自由記述)：

問 17 貴施設において行っている取組として、あてはまる番号すべてに○を付けてください。

従来型施設	該当番号：(1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 8 ・ 9 ・ 10 ・ 11 ・ 12)
ユニット型施設	該当番号：(1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 8 ・ 9 ・ 10 ・ 11 ・ 12)
【選択番号】	
1 職員のための仮眠設備を設けている	8 認知症ケアの方法に関する研修を定期的に行っている
2 夜勤明け後の非勤務時間に関する最低基準を設けている	9 入所者や家族から寄せられる苦情に関して、対応マニュアルを整備している
3 夜勤が特定の職員に偏らないよう、調整している	10 入所者や家族から寄せられる苦情について、定期的な会議で職員間の意識共有を図っている
4 施設設計に当たり、職員の動線を短くする工夫を講じた	11 職員どうしの人間関係が過度に固定化しないよう、定期的に配置替えをしている
5 記録作成の電子化など、事務作業に関する省力化を進めている	12 25%増しよりも大きな夜勤手当を支給している
6 事務職員を配置することで、介護職員がケアに注力しやすいようにしている	
7 介護職員を対象に、入所者の容体急変時の対応方法に関する研修を定期的に行っている	

問 18 平成 28 年 10 月に、貴施設において発生した下記の事象の件数をご記入ください。

事象	多床室 の入所者	従来型個室 の入所者	ユニット型準個室 の入所者	ユニット型個室 の入所者
入所者の転倒	() 件	() 件	() 件	() 件
入所者の転落	() 件	() 件	() 件	() 件
入所者の誤嚥性肺炎	() 件	() 件	() 件	() 件
入所者の脱水症状	() 件	() 件	() 件	() 件
入所者の褥瘡の発生	() 件	() 件	() 件	() 件

問 19 貴施設における 1)～22)の要介護者の受入状況について、もっともよく当てはまると思う番号各 1 つに○を付けてください。

	多床室			従来型個室			ユニット型準個室			ユニット型個室		
	空きがあれば新規入所可能	新規入所は困難だが入所継続は可能	入所継続が困難	空きがあれば新規入所可能	新規入所は困難だが入所継続は可能	入所継続が困難	空きがあれば新規入所可能	新規入所は困難だが入所継続は可能	入所継続が困難	空きがあれば新規入所可能	新規入所は困難だが入所継続は可能	入所継続が困難
1) 注射（自己注射を除く）・点滴が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
2) 自己注射が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
3) 経鼻栄養・胃ろう・経腸栄養が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
4) 褥瘡・創傷部への薬剤塗布が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
5) 薬剤吸入が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
6) 痰の吸引が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
7) 酸素療法の管理が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
8) 膀胱洗浄、膀胱留置カテーテルの管理が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
9) 浣腸、排便が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
10) 人工肛門、人工膀胱の管理が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
11) 人工呼吸器の管理が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
12) 麻薬による疼痛管理が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
13) 透析が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
14) 頻繁に肺炎を発症する	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
15) 心不全がある	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
16) 他の居住者や職員に暴力をふるう	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
17) 介護を拒絶する	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
18) 常時の徘徊がある	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
19) 妄想・幻覚・抑うつ・不安などの心理症状がある	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
20) 睡眠障害がある	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
21) 身寄りがない	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
22) 職員による通院介助が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3

設問は以上です。ご回答、ありがとうございました。

12月23日（金）までに、入所者調査票とともに同封の返信用封筒にてご返送ください。

問3 貴施設のユニット数、居室類型別の定員数・入所者数、月額居室費をご記入ください。

回答日時点	多床室	従来型個室	ユニット型準個室	ユニット型個室
ユニット数	() ユニット			
定員数	() 人	() 人	() 人	() 人
入所者数(短期入所を除く)	() 人	() 人	() 人	() 人
要介護度別	要介護1	() 人	() 人	() 人
	要介護2	() 人	() 人	() 人
	要介護3	() 人	() 人	() 人
	要介護4	() 人	() 人	() 人
	要介護5	() 人	() 人	() 人
所得段階別	第1段階	() 人	() 人	() 人
	第2段階	() 人	() 人	() 人
	第3段階	() 人	() 人	() 人
	第4段階	() 人	() 人	() 人
第4段階の入所者に対する平均の居室費	月額 () 円	月額 () 円	月額 () 円	月額 () 円

問4 貴施設の待機者(入所の申し込みを行っているが、入所に至っていない者)の発生状況をご記入ください。

待機者の発生の有無	1 入所待機者が生じている → () 人	2 入所待機者は生じていない
-----------	-----------------------	----------------

問5 2015年4月～2016年3月の1年間に於ける貴施設の在宅復帰率および退所先別の退所者数をご記入ください。

	多床室	従来型個室	ユニット型準個室	ユニット型個室
在宅復帰率	() %	() %	() %	() %
退所者数	居宅(高齢者向け住宅を除く)への退所	() 人	() 人	() 人
	高齢者向け住宅・特養等への退所	() 人	() 人	() 人
	入院に伴う退所(死亡直前の入院を除く)	() 人	() 人	() 人
	死亡による退所(病院・診療所に搬送)	() 人	() 人	() 人
	死亡による退所(貴施設での看取り)	() 人	() 人	() 人

問6 貴施設のシフト体制について、あてはまる番号各1つに○を付けてください。

従来型施設	1 2交代勤務(16時間以上の連続勤務あり) 2 2交代勤務(16時間以上の連続勤務なし) 3 3交代勤務	4 2交代勤務と3交代勤務とが混在 5 その他()
ユニット型施設	1 2交代勤務(16時間以上の連続勤務あり) 2 2交代勤務(16時間以上の連続勤務なし) 3 3交代勤務	4 2交代勤務と3交代勤務とが混在 5 その他()

問7 貴施設の職員数(常勤換算は小数点第2位以下四捨五入)をご記入ください。

		従来型施設の専従者	ユニット型施設の専従者	従来型・ユニット型の兼務者
介護職員	常勤	実人数 () 人	実人数 () 人	実人数 () 人
	非常勤	実人数 () 人 常勤換算数 (.) 人	実人数 () 人 常勤換算数 (.) 人	実人数 () 人 常勤換算数 (.) 人
看護職員	常勤	実人数 () 人	実人数 () 人	実人数 () 人
	非常勤	実人数 () 人 常勤換算数 (.) 人	実人数 () 人 常勤換算数 (.) 人	実人数 () 人 常勤換算数 (.) 人
その他の職員		常勤換算数 (.) 人	常勤換算数 (.) 人	常勤換算数 (.) 人

問 8 貴施設の **介護職員** のうち、夜勤専従者の人数（常勤換算は小数点第 2 位以下四捨五入）をご記入ください。

		従来型施設の専従者	ユニット型施設の専従者	従来型・ユニット型の兼務者
夜勤専従の 介護職員	常勤	実人数（ ）人	実人数（ ）人	実人数（ ）人
	非常勤	実人数（ ）人 常勤換算数（ . ）人	実人数（ ）人 常勤換算数（ . ）人	実人数（ ）人 常勤換算数（ . ）人

問 9 貴施設の **介護職員** の年齢構成について、**実人数** をご記入ください。

介護職員の年齢		29 歳以下	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上
従来型施設 専従の介護職員	男性	（ ）人	（ ）人	（ ）人	（ ）人	（ ）人
	女性	（ ）人	（ ）人	（ ）人	（ ）人	（ ）人
ユニット型施設 専従の介護職員	男性	（ ）人	（ ）人	（ ）人	（ ）人	（ ）人
	女性	（ ）人	（ ）人	（ ）人	（ ）人	（ ）人

問 10 貴施設の **介護職員** の勤務状況について、ご回答ください。

		従来型施設 の専従者	ユニット型施設 の専従者
1) 1 日当たりの基準労働時間		（ ）時間（ ）分	（ ）時間（ ）分
2) 2016 年 10 月の 月残業時間が	15 時間以上 30 時間未満の 常勤の 介護職員数	（ ）人	（ ）人
	30 時間以上の 常勤の 介護職員数	（ ）人	（ ）人
3) 2016 年 10 月の 介護職員 全員の 夜勤の延べ回数	2 交代勤務の夜勤	（ ）回	（ ）回
	3 交代勤務の準夜勤	（ ）回	（ ）回
	3 交代勤務の深夜勤	（ ）回	（ ）回
4) 3)のうち、 日勤にも従事する ことがある 介護職員による 夜勤の延べ回数	2 交代勤務の夜勤	（ ）回	（ ）回
	3 交代勤務の準夜勤	（ ）回	（ ）回
	3 交代勤務の深夜勤	（ ）回	（ ）回
5) 日勤にも従事することがある 介護職員の中で、2016 年 10 月の 夜勤回数が最多であった職員の夜勤回数（準夜勤を含む）		（ ）回	（ ）回
→ その職員の合計夜勤時間		（ ）時間	（ ）時間
6) 2015 年 4 月～2016 年 3 月における 常勤の 介護職員の 有給休暇の平均取得日数		（ ）日	（ ）日
7) 産前産後休業を取得している介護職員数		（ ）人	（ ）人
8) 育児休業を取得している介護職員数		（ ）人	（ ）人
9) 介護休業を取得している介護職員数		（ ）人	（ ）人
10) 短時間勤務の適用を受けている介護職員数	常勤職員	（ ）人	（ ）人
	非常勤職員	（ ）人	（ ）人

問 11 貴施設において、業務を滞りなく回すために望ましいと考える介護職員・看護職員数をご記入ください。

		従来型施設	ユニット型施設
介護職員	昼間に概ね（ ）人・夜間に概ね（ ）人	昼間に概ね（ ）人・夜間に概ね（ ）人	
看護職員	昼間に概ね（ ）人・夜間に概ね（ ）人	昼間に概ね（ ）人・夜間に概ね（ ）人	

問 12 **2015 年 4 月～2016 年 3 月の 1 年 間**に貴施設を退職した人数をご記入ください。

		従来型施設の専従者	ユニット型施設の専従者	従来型・ユニット型の兼務者
介護職員	常勤	（ ）人	（ ）人	（ ）人
	非常勤	（ ）人	（ ）人	（ ）人
看護職員	常勤	（ ）人	（ ）人	（ ）人
	非常勤	（ ）人	（ ）人	（ ）人

その他の職員	()人	()人	()人
--------	------	------	------

問 13 下記の状況等について、貴施設にあてはまると感じる番号すべてに○を付けて下さい。

従来型施設	該当番号：(1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7)
ユニット型施設	該当番号：(1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7)
【選択番号】	
1 夜間帯に1人勤務体制が生じることがある	5 出産・育児を契機とした職員の退職が多い
2 夜勤から日勤にかけての連続勤務が生じることがある	6 家族等の介護を契機とした職員の退職が多い
3 夜勤職員の確保が難しい	7 職員数が充足しないために、施設定員数に満たない入所者しか受け入れられない(休室が発生している)
4 職員の休暇の希望に対し、時季変更を求めざるを得ないことが多い	

問 14 貴施設における職員の確保環境について、あてはまる番号各1つに○を付けてください。

従来型施設	ユニット型施設
1 非常に確保しやすい 3 確保しにくい	1 非常に確保しやすい 3 確保しにくい
2 確保しやすい 4 非常に確保しにくい	2 確保しやすい 4 非常に確保しにくい
5 従来型施設を有していない	5 ユニット型施設を有していない
職員が確保しやすい/しにくい背景(自由記述):	職員が確保しやすい/しにくい背景(自由記述):

問 15 貴施設において行っている取組として、あてはまる番号すべてに○を付けて下さい。

従来型施設	該当番号：(1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 8 ・ 9 ・ 10 ・ 11 ・ 12)
ユニット型施設	該当番号：(1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 8 ・ 9 ・ 10 ・ 11 ・ 12)
【選択番号】	
1 職員のための仮眠設備を設けている	8 認知症ケアの方法に関する研修を定期的に行っている
2 夜勤明け後の非勤務時間に関する最低基準を設けている	9 入所者や家族から寄せられる苦情に関して、対応マニュアルを整備している
3 夜勤が特定の職員に偏らないよう、調整している	10 入所者や家族から寄せられる苦情について、定期的な会議で職員間の意識共有を図っている
4 施設設計に当たり、職員の動線を短くする工夫を講じた	11 職員どうしの人間関係が過度に固定化しないよう、定期的に配置替えをしている
5 記録作成の電子化など、事務作業に関する省力化を進めている	12 25%増しよりも大きな夜勤手当を支給している
6 事務職員を配置することで、介護職員がケアに注力しやすいようにしている	
7 介護職員を対象に、入所者の容体急変時の対応方法に関する研修を定期的に行っている	

問 16 平成28年10月に、貴施設において発生した下記の事象の件数をご記入ください。

事象	多床室の入所者	従来型個室の入所者	ユニット型準個室の入所者	ユニット型個室の入所者
入所者の転倒	() 件	() 件	() 件	() 件
入所者の転落	() 件	() 件	() 件	() 件
入所者の誤嚥性肺炎	() 件	() 件	() 件	() 件
入所者の脱水症状	() 件	() 件	() 件	() 件
入所者の褥瘡の発生	() 件	() 件	() 件	() 件

問 17 貴施設における 1)～22)の要介護者の受入状況について、もっともよく当てはまると思う番号各 1 つに○を付けてください。

	多床室			従来型個室			ユニット型準個室			ユニット型個室		
	空きが 入所可能 あれば新規	新規入所は 困難だが 入所継続は 可能	入所継続が 困難	空きが 入所可能 あれば新規	新規入所は 困難だが 入所継続は 可能	入所継続が 困難	空きが 入所可能 あれば新規	新規入所は 困難だが 入所継続は 可能	入所継続が 困難	空きが 入所可能 あれば新規	新規入所は 困難だが 入所継続は 可能	入所継続が 困難
1) 注射(自己注射を除く)・点滴が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
2) 自己注射が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
3) 経鼻栄養・胃ろう・経腸栄養が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
4) 褥瘡・創傷部への薬剤塗布が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
5) 薬剤吸入が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
6) 痰の吸引が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
7) 酸素療法の管理が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
8) 膀胱洗浄、膀胱留置カテーテルの管理が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
9) 浣腸、排便が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
10) 人工肛門、人工膀胱の管理が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
11) 人工呼吸器の管理が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
12) 麻薬による疼痛管理が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
13) 透析が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
14) 頻りに肺炎を発症する	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
15) 心不全がある	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
16) 他の居住者や職員に暴力をふるう	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
17) 介護を拒絶する	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
18) 常時の徘徊がある	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
19) 妄想・幻覚・抑うつ・不安などの心理症状がある	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
20) 睡眠障害がある	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
21) 身寄りがない	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
22) 職員による通院介助が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3

設問は以上です。ご回答、ありがとうございました。

12月23日(金)までに、入所者調査票とともに同封の返信用封筒にてご返送ください。

問3 貴施設のシフト体制について、あてはまる番号各1つに○を付けてください。

従来型施設	1	2交代勤務（16時間以上の連続勤務あり）	4	2交代勤務と3交代勤務とが混在
	2	2交代勤務（16時間以上の連続勤務なし）	5	その他（ ）
	3	3交代勤務		
ユニット型施設	1	2交代勤務（16時間以上の連続勤務あり）	4	2交代勤務と3交代勤務とが混在
	2	2交代勤務（16時間以上の連続勤務なし）	5	その他（ ）
	3	3交代勤務		

問4 貴施設の職員数（常勤換算は小数点第2位以下四捨五入）をご記入ください。

		従来型施設の専従者	ユニット型施設の専従者	従来型・ユニット型の兼務者
介護職員	常勤	実人数（ ）人	実人数（ ）人	実人数（ ）人
	非常勤	実人数（ ）人 常勤換算数（ . ）人	実人数（ ）人 常勤換算数（ . ）人	実人数（ ）人 常勤換算数（ . ）人
看護職員	常勤	実人数（ ）人	実人数（ ）人	実人数（ ）人
	非常勤	実人数（ ）人 常勤換算数（ . ）人	実人数（ ）人 常勤換算数（ . ）人	実人数（ ）人 常勤換算数（ . ）人
その他の職員		常勤換算数（ . ）人	常勤換算数（ . ）人	常勤換算数（ . ）人

問5 貴施設の介護職員のうち、夜勤専従者の人数（常勤換算は小数点第2位以下四捨五入）をご記入ください。

		従来型施設の専従者	ユニット型施設の専従者	従来型・ユニット型の兼務者
夜勤専従の介護職員	常勤	実人数（ ）人	実人数（ ）人	実人数（ ）人
	非常勤	実人数（ ）人 常勤換算数（ . ）人	実人数（ ）人 常勤換算数（ . ）人	実人数（ ）人 常勤換算数（ . ）人

問6 貴施設の介護職員の年齢構成について、実人数をご記入ください。

介護職員の年齢		29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
従来型施設 専従の介護職員	男性	（ ）人	（ ）人	（ ）人	（ ）人	（ ）人
	女性	（ ）人	（ ）人	（ ）人	（ ）人	（ ）人
ユニット型施設 専従の介護職員	男性	（ ）人	（ ）人	（ ）人	（ ）人	（ ）人
	女性	（ ）人	（ ）人	（ ）人	（ ）人	（ ）人

問7 貴施設の介護職員の勤務状況について、ご回答ください。

		従来型施設 の専従者	ユニット型施設 の専従者
1) 1日当たりの基準労働時間		() 時間 () 分	() 時間 () 分
2) 2016年10月の 月残業時間	15時間以上30時間未満の <u>常勤</u> の介護職員数	() 人	() 人
	30時間以上の <u>常勤</u> の介護職員数	() 人	() 人
3) 2016年10月の <u>介護職員</u> 全員の 夜勤の延べ回数	2交代勤務の夜勤	() 回	() 回
	3交代勤務の準夜勤	() 回	() 回
	3交代勤務の深夜勤	() 回	() 回
4) 3)のうち、 <u>日勤にも従事する ことがある</u> 介護職員による 夜勤の延べ回数	2交代勤務の夜勤	() 回	() 回
	3交代勤務の準夜勤	() 回	() 回
	3交代勤務の深夜勤	() 回	() 回
5) <u>日勤にも従事することがある</u> 介護職員の中で、2016年10月の 夜勤回数が最多であった職員の夜勤回数(準夜勤を含む)		() 回	() 回
→ その職員の合計夜勤時間		() 時間	() 時間
6) 2015年4月～2016年3月における <u>常勤</u> の介護職員の 有給休暇の平均取得日数		() 日	() 日
7) 産前産後休業を取得している介護職員数		() 人	() 人
8) 育児休業を取得している介護職員数		() 人	() 人
9) 介護休業を取得している介護職員数		() 人	() 人
10) 短時間勤務の適用を受けている介護職員数	常勤職員	() 人	() 人
	非常勤職員	() 人	() 人

問8 貴施設において、業務を滞りなく回すために望ましいと考える介護職員・看護職員数をご記入ください。

	従来型施設	ユニット型施設
介護職員	昼間に概ね()人・夜間に概ね()人	昼間に概ね()人・夜間に概ね()人
看護職員	昼間に概ね()人・夜間に概ね()人	昼間に概ね()人・夜間に概ね()人

問9 2015年4月～2016年3月の1年間に貴施設を退職した人数をご記入ください。

		従来型施設の専従者	ユニット型施設の専従者	従来型・ユニット型の兼務者
介護職員	常勤	() 人	() 人	() 人
	非常勤	() 人	() 人	() 人
看護職員	常勤	() 人	() 人	() 人
	非常勤	() 人	() 人	() 人
その他の職員		() 人	() 人	() 人

問10 下記の状況等について、貴施設にあてはまると感じる番号すべてに○を付けてください。

従来型施設	該当番号：(1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7)
ユニット型施設	該当番号：(1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7)
【選択番号】	
1 夜間帯に1人勤務体制が生じることがある	5 出産・育児を契機とした職員の退職が多い
2 夜勤から日勤にかけての連続勤務が生じることがある	6 家族等の介護を契機とした職員の退職が多い
3 夜勤職員の確保が難しい	7 職員数が充足しないために、病床数に満たない入院患者しか受け入れられない(休床が発生している)
4 職員の休暇の希望に対し、時季変更を求めざるを得ないことが多い	

問 11 貴施設における職員の確保環境について、あてはまる番号各 1 つに○を付けてください。

従来型施設	ユニット型施設
1 非常に確保しやすい 3 確保しにくい 2 確保しやすい 4 非常に確保しにくい 5 従来型施設を有していない	1 非常に確保しやすい 3 確保しにくい 2 確保しやすい 4 非常に確保しにくい 5 ユニット型施設を有していない
職員が確保しやすい/しにくい背景（自由記述）：	職員が確保しやすい/しにくい背景（自由記述）：

問 12 貴施設において行っている取組として、あてはまる番号すべてに○を付けて下さい。

従来型施設	該当番号：（ 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 8 ・ 9 ・ 10 ・ 11 ・ 12 ）
ユニット型施設	該当番号：（ 1 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 8 ・ 9 ・ 10 ・ 11 ・ 12 ）
【選択番号】	
1 職員のための仮眠設備を設けている 2 夜勤明け後の非勤務時間に関する最低基準を設けている 3 夜勤が特定の職員に偏らないよう、調整している 4 施設設計に当たり、職員の動線を短くする工夫を講じた 5 記録作成の電子化など、事務作業に関する省力化を進めている 6 事務職員を配置することで、介護職員がケアに注力しやすいようにしている 7 介護職員を対象に、入院患者の容体急変時の対応方法に関する研修を定期的に行っている	8 認知症ケアの方法に関する研修を定期的に行っている 9 入院患者や家族から寄せられる苦情に関して、対応マニュアルを整備している 10 入院患者や家族から寄せられる苦情について、定期的な会議で職員間の意識共有を図っている 11 職員どうしの人間関係が過度に固定化しないよう、定期的に配置替えをしている 12 25%増しよりも大きな夜勤手当を支給している

問 13 平成 28 年 10 月に、貴施設において発生した下記の事象の件数をご記入ください。

事象	多床室 の入院患者	従来型個室 の入院患者	ユニット型準個室 の入院患者	ユニット型個室 の入院患者
入院患者の転倒	（ ）件	（ ）件	（ ）件	（ ）件
入院患者の転落	（ ）件	（ ）件	（ ）件	（ ）件
入院患者の誤嚥性肺炎	（ ）件	（ ）件	（ ）件	（ ）件
入院患者の脱水症状	（ ）件	（ ）件	（ ）件	（ ）件
入院患者の褥瘡の発生	（ ）件	（ ）件	（ ）件	（ ）件

問 14 貴施設における 1)~22)の要介護者の受入状況について、もっともよく当てはまると思う番号各 1 つに○を付けてください。

	多床室			従来型個室			ユニット型準個室			ユニット型個室		
	空きが あれば新規 入院可能	新規入院は困難だ が入院継続は可能	入院継続が 困難	空きが あれば新規 入院可能	新規入院は困難だ が入院継続は可能	入院継続が 困難	空きが あれば新規 入院可能	新規入院は困難だ が入院継続は可能	入院継続が 困難	空きが あれば新規 入院可能	新規入院は困難だ が入院継続は可能	入院継続が 困難
1) 注射(自己注射を除く)・点滴が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
2) 自己注射が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
3) 経鼻栄養・胃ろう・経腸栄養が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
4) 褥瘡・創傷部への薬剤塗布が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
5) 薬剤吸入が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
6) 痰の吸引が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
7) 酸素療法の管理が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
8) 膀胱洗浄、膀胱留置カテーテルの管理が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
9) 浣腸、排便が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
10) 人工肛門、人工膀胱の管理が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
11) 人工呼吸器の管理が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
12) 麻薬による疼痛管理が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
13) 透析が必要	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
14) 頻繁に肺炎を発症する	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
15) 心不全がある	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
16) 他の居住者や職員に暴力をふるう	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
17) 介護を拒絶する	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
18) 常時の徘徊がある	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
19) 妄想・幻覚・抑うつ・不安などの心理症状がある	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
20) 睡眠障害がある	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
21) 身寄りがない	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3

設問は以上です。ご回答、ありがとうございました。

12月23日(金)までに、入院患者調査票とともに同封の返信用封筒にてご返送ください。

厚生労働省平成28年度老人保健健康増進等事業
介護保険施設における今後の施設類型の在り方に関する調査研究 【調査実施機関：全日本病院協会】

入所者調査票 (地域密着型介護老人福祉施設・介護老人福祉施設)

- ◆2015年10月1日時点ですでに貴施設に入所しており、2016年10月1日現在も貴施設に入所している入所者の中から、別紙「調査票のご記入方法について」2ページの【2】の方法によって最大15人を抽出し、当該入所者の状況について、1人につき1行にご回答ください。
- ◆最も高齢および認知症高齢者の日常生活自立度の基準については、別紙「調査票のご記入方法について」3ページの表をご参照ください。

利用者番号	入所者の基本属性		入所者の入居室		要介護度	障害高齢者の日常生活自立度		認知症高齢者の日常生活自立度		歩行に関する自立度		食事に関する自立度		排泄に関する自立度		入浴に関する自立度	
	性別	生年(西暦)	2015年10月1日時点	2016年10月1日現在		2015年10月1日時点	2016年10月1日現在	2015年10月1日時点	2016年10月1日現在	2015年10月1日時点	2016年10月1日現在	2015年10月1日時点	2016年10月1日現在	2015年10月1日時点	2016年10月1日現在	2015年10月1日時点	2016年10月1日現在
1	男	年(西暦)	1.多床室 2.低床型個室 3.ユニット型個室 4.ユニット型個室	1.多床室 2.低床型個室 3.ユニット型個室 4.ユニット型個室	1.要介護1 2.要介護2 3.要介護3 4.要介護4 5.要介護5	1. J-1 2. J-2 3. A-1 4. A-2 5. B-1 6. B-2 7. C-1 8. C-2 9. 不明	1. 自立 2. I 3. IIa 4. IIb 5. IIIa 6. IIIb 7. IV 8. M 9. 不明	1.杖を使わず歩行可能 2.杖によって歩行可能 3.歩行器によって歩行可能 4.歩行不可能 5.不明	1.杖を使わず歩行可能 2.杖によって歩行可能 3.歩行器によって歩行可能 4.歩行不可能 5.不明	1.自立 2.一部介助 3.全介助 4.経管栄養等 5.不明	1.自立 2.一部介助 3.全介助 4.不明	1.自立 2.一部介助 3.全介助 4.不明	1.自立 2.一部介助 3.全介助 4.不明	2015年10月1日時点	2016年10月1日現在	2015年10月1日時点	2016年10月1日現在
2	女	年(西暦)															
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	

※ ご回答、ありがとうございます。施設調査票とともに、同封の桃色の返信用封筒にてご返送ください。

厚生労働省平成28年度老人保健健康増進等事業
介護保険施設における今後の施設類型の在り方に関する調査研究 【調査実施機関：全日本病院協会】

入院患者調査票 (介護療養型医療施設)

- ◆2015年10月1日時点ですでに貴施設に入院しており、2016年10月1日現在も貴施設に入院している入院患者の中から、別紙「調査票のご記入方法について」2ページの【2】①の方法によって最大15人を抽出し、当該患者の状況について、1人につき1行にご回答ください。
- ◆療養高齢者および認知症高齢者の日常生活自立度の基準については、別紙「調査票のご記入方法について」3ページの表をご参照ください。

性別	入院患者の基本属性		入所者の入所居室		要介護度	障害高齢者の日常生活自立度		認知症高齢者の日常生活自立度		歩行に関する自立度		食事に関する自立度		排泄に関する自立度		入浴に関する自立度	
	2015年10月1日時点	2016年10月1日時点	2015年10月1日時点	2016年10月1日時点		2015年10月1日時点	2016年10月1日時点	2015年10月1日時点	2016年10月1日時点	2015年10月1日時点	2016年10月1日時点	2015年10月1日時点	2016年10月1日時点	2015年10月1日時点	2016年10月1日時点	2015年10月1日時点	2016年10月1日時点
1.男	年齢	年(西暦)	1.多床室	1.多床室	1.要介護1	1. J-1	1. 自立	1. 自立	1.杖を借りず歩行可能	1.杖を借りず歩行可能	1.自立	1.自立	1.自立	1.自立	1.自立	1.自立	
2.女	入院した年月(転棟により介護療養型医療施設に入った患者は転棟した年月)	月	2.低床型個室	2.低床型個室	2.要介護2	2. J-2	2. I	2. I	2.杖によって歩行可能	2.杖によって歩行可能	2.一部介助	2.一部介助	2.一部介助	2.一部介助	2.一部介助	2.一部介助	
			3.ユニット型準個室	3.ユニット型準個室	3.要介護3	3. A-1	3. IIa	3. IIa	3.歩行器によって歩行可能	3.歩行器によって歩行可能	3.全介助	3.全介助	3.全介助	3.全介助	3.全介助	3.全介助	
			4.ユニット型個室	4.ユニット型個室	4.要介護4	4. A-2	4. IIb	4. IIb	4.歩行器によって歩行可能	4.歩行器によって歩行可能	4.軽度失禁等	4.軽度失禁等	4.不明	4.不明	4.不明	4.不明	4.不明
					5.要介護5	5. B-1	5. IIIa	5. IIIa	5.歩行器によって歩行可能	5.歩行器によって歩行可能	5.不明	5.不明	5.不明	5.不明	5.不明	5.不明	5.不明
						6. B-2	6. IIIb	6. IIIb	6.歩行器によって歩行可能	6.歩行器によって歩行可能	6.不明	6.不明	6.不明	6.不明	6.不明	6.不明	6.不明
						7. C-1	7. IV	7. IV	7.歩行器によって歩行可能	7.歩行器によって歩行可能	7.不明	7.不明	7.不明	7.不明	7.不明	7.不明	7.不明
						8. C-2	8. M	8. M	8.歩行器によって歩行可能	8.歩行器によって歩行可能	8.不明	8.不明	8.不明	8.不明	8.不明	8.不明	8.不明
						9. 不明	9. 不明	9. 不明	9.不明	9.不明	9.不明	9.不明	9.不明	9.不明	9.不明	9.不明	9.不明
例 1	7.5	2012	4	4	3	5	3	2	2	4	3	3	3	3	3	3	3
1																	
2																	
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	

※ ご回答、ありがとうございました。「施設調査票」とともに、同封の水色の返信用封筒にてご返送ください。

【 〇 】

厚生労働省平成 28 年度老人保健健康増進等事業

介護保険施設における今後の施設類型の在り方に関する調査研究 【調査実施機関：全日本病院協会】

介護職員調査票

- ◎ 本調査では、介護保険施設等に勤務する介護職員の方に対して、ご自身の勤務状況や仕事について感じることに付いておたずねします。
- ◎ ご回答内容は本調査にのみ利用され、個人が特定されることはありません。
- ◎ 特に別記のない限り、ご回答いただいた時点での状況をご記入ください。
- ◎ 本調査票は、介護保険3施設および地域密着型介護老人福祉施設で共通の様式としております。介護療養型医療施設においては、「入所者」を「入院患者」と読み替えてご回答ください。

問1 あなたご自身の状況についてご回答ください。

① 性別	1 男性	② 年齢	1 24歳未満	3 30～34歳	5 40～44歳	7 50～54歳	9 60歳以上
	2 女性		2 25～29歳	4 35～39歳	6 45～49歳	8 55～59歳	
③ 家族等の状況 (あてはまる番号すべてに○)			1 未就学の子どもがいる	4 夫婦共働きである			
			2 小学1～3年生の子どもがいる	5 配偶者がいない、または同居していない			
			3 自宅で家族等の介護を行っている	6 1～5にあてはまるものはない			
④ 現在担当している施設			1 ユニット型施設		2 ユニット型でない施設		
⑤ 勤務形態			1 日勤のみ行う		2 日勤・夜勤の両方を行うことがある		3 夜勤のみ行う
⑥ 介護福祉士資格			1 資格あり		2 資格なし		
⑦ 介護職員としての経験年数 (休職期間分を除く)		⑧ 現在勤務している施設での勤務年数 (休職期間分を除く)		⑨ 認知症ケアの経験の有無・年数			
(年 ヶ月)		(年 ヶ月)		1 経験あり → (年 ヶ月)			
				2 経験なし			

問2 あなたの2016年10月における1ヶ月間の勤務状況について、ご回答ください。
(該当しない欄には0(ゼロ)をご記入ください)

① 勤務日数	() 日	② 月の労働時間(残業時間を含み、休憩時間を除く)	() 時間
③ 夜勤の時間帯と回数	2 交替の夜勤	所定の時間帯:(時 分)～(時 分)、回数:()回	
	3 交替の準夜勤	所定の時間帯:(時 分)～(時 分)、回数:()回	
	3 交替の深夜勤	所定の時間帯:(時 分)～(時 分)、回数:()回	
④ 夜勤の後にそのまま日勤を行った、または日勤の後にそのまま夜勤を行った回数			()回
⑤ 取得した休暇の日数	事前に予定を立てて取得した休暇の日数		()日
	自身・家族の病気等により、急きょ取得した休暇の日数		()日

問3 あなた自身の仕事について、もっともよくあてはまると感じる番号各1つに○を付けてください。

① 長時間の勤務が多く、つらい	1 そうだ	2 まあそうだ	3 ややちがう	4 ちがう	
② 夜勤が多く、つらい	1 そうだ	2 まあそうだ	3 ややちがう	4 ちがう	5 夜勤がない
③ 人手が足りず、忙しい	1 そうだ	2 まあそうだ	3 ややちがう	4 ちがう	
④ 施設内を動き回ることが多く、落ち着いて仕事ができない	1 そうだ	2 まあそうだ	3 ややちがう	4 ちがう	
⑤ 事務作業等が多く、入所者のケアに専念できない	1 そうだ	2 まあそうだ	3 ややちがう	4 ちがう	
⑥ 自分は介護職に向いていると思う	1 そうだ	2 まあそうだ	3 ややちがう	4 ちがう	
⑦ 入所者に対して目が届きにくく、不安に思うことが多い	1 そうだ	2 まあそうだ	3 ややちがう	4 ちがう	
⑧ 入所者の容体が急変した際の対応について、不安に思う	1 そうだ	2 まあそうだ	3 ややちがう	4 ちがう	

⑨ 認知症等により問題行動のある入所者への対応について、不安に思う	1 そうだ	2 まあそうだ	3 ややちがう	4 ちがう	5 問題行動のある入所者がいない
⑩ 入所者の家族等から寄せられる苦情への対応がづらい	1 そうだ	2 まあそうだ	3 ややちがう	4 ちがう	5 苦情を寄せられていない
⑪ 医師や看護師による指示と、入所者や家族の希望との間で板ばさみになることが多い	1 そうだ	2 まあそうだ	3 ややちがう	4 ちがう	
⑫ 職場の人間関係がうまくいかず、つらい	1 そうだ	2 まあそうだ	3 ややちがう	4 ちがう	
⑬ 入所者に対して十分なケアができず、心苦しい	1 そうだ	2 まあそうだ	3 ややちがう	4 ちがう	
⑭ 入所者の希望や都合に振り回されていると感じる	1 そうだ	2 まあそうだ	3 ややちがう	4 ちがう	
⑮ 給与や処遇に対して不満を持っている	1 そうだ	2 まあそうだ	3 ややちがう	4 ちがう	
⑯ 自分の希望通りに、休暇を取ることが難しい	1 そうだ	2 まあそうだ	3 ややちがう	4 ちがう	
⑰ 自分や家族が病気となった時に、急きょ休暇を取ることが難しい	1 そうだ	2 まあそうだ	3 ややちがう	4 ちがう	

問4 問3以外で、仕事上でストレスに感じていることについて、自由にご記入ください。

問5 あなたの今後の勤続見通しについて、ご回答ください。

① 現在のご担当施設における勤続の見通しについて、最も当てはまる番号に○を付けてください。					
1 当面（おおむね1年以上は）勤続するつもりである	3 転職を検討・予定している	5 休職を検討・予定している			
2 異動等により職場が変わる見通しである	4 退職を検討・予定している	6 分からない			
② <①で3・4・5にご回答の場合、ご回答ください> 転職・退職・休職を検討・予定している理由として、該当する番号すべてに○を付けてください。					
1 定年のため	6 施設の方針が、自分の考えと合わないため	9 力仕事が多く、体力的にきついため	12 その他		
2 結婚のため	7 職場の人間関係がうまくいかないため	10 夜勤や長時間労働が多く、体力的にきついため	13 理由は特になし		
3 出産・育児のため	8 介護の職に魅力を感じない（なくなった）ため	11 キャリアアップや収入増を目指すため			
4 家族等の介護のため					
5 自身の病気・ケガのため					
③ <出産・育児、家族等の介護のために休職を予定・検討されている場合、ご回答ください> 休職明けの職場復帰に関して、ご自身のお考えに最も近いものをお選び下さい。					
1 復帰するつもりであり、復帰後の育児・介護と仕事の両立に特に不安はない	3 復帰する可能性はあるが、復帰後の育児・介護と仕事の両立への不安から決めかねている				
2 復帰するつもりだが、復帰後の育児・介護と仕事の両立に不安がある	4 その他〔具体的に：	〕			

質問は以上です。ご協力誠にありがとうございました。
ご記入済みの調査票を、配布された返信用封筒に入れ、2016年12月23日（金）までに投函してください。

事業実施体制

「介護保険施設における今後の施設類型の在り方に関する調査研究事業」

事業実施体制

【事業検討委員会】

委員長	木下 毅	公益社団法人全日本病院協会常任理事 医療法人愛の会光風園病院理事長
副委員長	土屋 繁之	医療法人慈繁会土屋病院理事長
委員	猿原 孝行	医療法人社団和恵会湖東病院理事長
委員	清水 紘	財団法人仁風会京都南西病院理事長
委員	本庄 弘次	医療法人弥生会本庄内科病院理事長
委員	仲井 培雄	医療法人社団和楽仁芳珠記念病院理事長
委員	西村 勇人	医療法人社団芙蓉会二ツ屋病院理事長
委員	松谷 之義	医療法人社団松徳会松谷病院理事長
特別委員	栃本 一三郎	上智大学総合人間科学部社会福祉学科教授

事業担当副会長	猪口 雄二	医療法人財団寿康会寿康会病院理事長
事業担当副会長	安藤 高朗	医療法人社団永生会永生病院理事長
事業担当副会長	美原 盤	公益財団法人脳血管研究所美原記念病院院長

【業務一部委託先】

みずほ情報総研(株)	社会政策コンサルティング部 村井 昂志 齊堂 美由季
------------	----------------------------------

【事務局】

公益社団法人全日本病院協会 企画業務課 祝、久下、向井

【事業検討委員会開催日時】

第1回	平成28年7月2日(土)	15時00分～17時00分
第2回	平成28年9月8日(木)	18時00分～20時00分
第3回	平成29年2月14日(火)	17時00分～19時00分
第4回	平成29年3月20日(月・祝日)	13時00分～16時00分

不許複製 禁無断転載

平成 28 年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）
介護保険施設における今後の施設類型の
在り方に関する調査研究事業 報告書

発行日 平成 29 年 3 月

発行者 公益社団法人全日本病院協会

住 所 〒101-8378

東京都千代田区猿樂町 2-8-8 住友不動産猿樂町ビル 7F

電話 03-5283-7441（代）